

兵庫県立大学環境人間学部
エコ・ヒューマン地域連携センター
活動・研究報告集 2020



通巻 4 号

学生が動けば、地域も変わる！

コロナ禍で活動が制限された中で取り組んだ
地域連携活動や地域研究の成果を報告します



私たち木の子はツリーハウスを里山のシンボルとし、地域の自然を活用した子どもへの環境教育や地域交流の場の形成する活動を行っています。写真は、2020年の春イベントで子どもたちと一緒にパンジーを植えているところです。子どもたちが自由に花を植えるお手伝いをしました。現在はSNSを利用して様々な世代の人に向けて自然に関する情報を発信しています。（学生団体 tree house project 木の子）

「活動・研究報告書 2020」の編集にあたって
エコ・ヒューマン地域連携センター長 乾 美紀

2020年4月に三宅康成センター長に替わって、エコ・ヒューマン地域連携センター(EHC)のセンター長を拝命し、環境人間学部の地域貢献力を高める役割を担うこととなった。自分自身が学生を連れて姫路のベトナム人・ラオス人コミュニティと交流したり、子どもたちに勉強を教えたりすることが好きだったので、学生の地域貢献活動により深く関わることを中心としていた。またEHCは2020年度で10周年を迎えるため、それにふさわしい行事を行うことも検討していた。

しかしながら思いがけなく遭遇した感染症の拡大により、2020年度のほとんどの期間は学生の課外活動が禁止となり、教員プロジェクトの学生プロジェクトの活動が中止を余儀なくされた。学生団体は新入生に出会い、新メンバーとして共に活動してくれることを楽しみにしていたが、それが叶わず極めて限定された活動を行うこととなった。

EHCとして2020年度に取り組んだことは大きく3つに分かれる。まず4月より、コーディネーター(瀬戸徐映里奈氏)が着任し、週に2回、EHCに常駐して学生の対応に当たったことである。コロナ禍で活動がほとんどできない中で学生に活動のアドバイスを行った。次に、瀬戸徐氏を中心に「オンラインによる学生の居場所づくり」と称する新入生と学生団体の交流機会を設けたことである。木曜日の昼休みに時間を設定し、学生団体の上級生がアイスブレイクや活動紹介を行い、新入生と繋がることができた。この居場所づくりの機会がきっかけとなって学生団体に参加した1年生が何人もいる。最後に、10月にEHCのホームページを立ち上げたことである。ホームページには各プロジェクトの活動のみならず、参加している学生の声をふんだんに取り入れ、地域の方々、受験を控えた高校生、現場の先生などに興味を抱いて頂けるようにコンテンツを整えた。まだご覧になっていない方はぜひ目を通していただきたい。

本報告書には2020年度の教員・学生プロジェクトの活動内容を記しているが、コロナ禍にかかわらず例年と同じボリュームを確保することができた。コロナ禍を乗り越えて自分たちなりにベストを尽くして活動した団体の実践記録を見受けができる。何もできないと嘆くことなく、他の方法を考えて地域貢献を実践した団体もある。ぜひページを開いて頂き、限られた中でってきた彼らの活動に目を通してくださいと思う。彼らの取り組みが、いくらかの参考になれば幸いである。兼務教員の先生方やコーディネーターにも貴重な研究成果を寄稿して頂いた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

最後になるが、来年度は感染症が収まり、学生が従来通り大学の外に飛び出し、地域社会と繋がって積極的に地域貢献の役割を果たしていくことを願っている。EHCは今後もその活動をサポートしていきたいと思う。

目次

- ・ 「活動・研究報告書 2020」の編集にあたって（乾美紀） ----- 1

第1部 地域連携活動

◆教員プロジェクト

- ・ くもべラボ（杉山武志、花谷和志） ----- 6
- ・ 学生国際協力団体 CHISE
(北川愛夏、原田雅子、日高康、田中美穂、岸田夕奈、竹川美穂、森菜々子、乾美紀) ----- 7
- ・ 北八代プロジェクト
北八代自治会集会所における温熱環境調査（安枝英俊） ----- 9
- ・ 地域の住まいプロジェクト（土川忠浩） ----- 10
- ・ フレイル予防！プロジェクト（内田勇人） ----- 11
- ・ 家島空き家利活用プロジェクト
離島において学生が求めるシェアハウスの調査
(飯田麟太郎、池田美里、猪尾佳之、岡本瑞生、三阪洋貴) ----- 12
- ・ ほのぼん（杉山武志） ----- 14

◆学生団体活動

- ・ DEN（茅野渚） ----- 16
- ・ 農楽部 畑っこ（梅本真未） ----- 17
- ・ tree house project 木の子（藤田ありさ） ----- 18
- ・ いきものずかん（崎村真優） ----- 19
- ・ げんきっこ新在家（城下萌々） ----- 20

• Change (川上乃愛, 藤田彩夏) -----	21
• Campus tree (新海美雪) -----	22

第2部 リサーチペーパー

• 広域自治体のコミュニティ施策が基礎自治体に及ぼす影響 —兵庫県地域再生大作戦を対象としたコミュニティ施策の効果検証— (北村胡桃, 三宅康成) -----	24
• 農村地域における伝統行事運営の変遷と課題 一姫路市安富北地区を事例に— (中嶋心香, 三宅康成, 北村胡桃) -----	32
• パンデミックと街のレジリエンス —コミュニティ経済論からの提言— (杉山武志) -----	41
• 姫路市におけるベトナム人住民を対象とした学習支援教室の広がり (瀬戸徐映里奈) -----	51
• 外国人児童生徒の日本語能力と指導方法に関する一考察 —地域ボランティアの視点から— (赤松七海, 岩田直人, 坂本みのり, 任遠, 丸山大樹, 乾美紀) -----	57

第3部 実践報告

• オンライン企画「居場所づくり」に関する報告 (瀬戸徐映里奈) -----	64
--	----

地域連携活動

教員プロジェクト

くもべらボ [杉山ゼミ プロジェクト]

CHISE (Children,Hope,Immortal,Smile,Education) [乾ゼミ プロジェクト]

北八代プロジェクト [安枝ゼミ プロジェクト]

地域の住まいプロジェクト [土川ゼミ プロジェクト]

フレイル予防！プロジェクト [内田ゼミ プロジェクト]

家島空き家利活用プロジェクト [太田ゼミ プロジェクト]

ほのぼん [杉山ゼミ プロジェクト]

くもべラボ

くもべラボ

(杉山 武志・花谷 和志)

1. 丹波篠山市雲部地区について

はじめに、くもべラボでお世話になっている丹波篠山市雲部地区の概要を簡単に記しておきたい。雲部は、創造都市／農村政策が推進されている丹波篠山市の東部、城東地域に位置する。雲部地区には行政統計上 9 集落あり、人口は 834 人、世帯数 362 戸となっている（丹波篠山市統計書 2019 年度版）。自然、歴史、伝統文化（雲部車塚古墳、洞光寺など）などが息づいている。

2. 里山工房くもべ×くもべラボ

少子高齢化、人口減少のなかで少しでも現状を克服しようと試みる雲部では、活発なコミュニティビジネスが進められてきている。2010 年 4 月 1 日に近隣の日置小学校、後川（しつかわ）小学校と雲部小学校が統合され、城東小学校が開校した。この統合に伴い雲部小学校（以下「旧雲部小学校」）は「閉校」し、跡地活用をめぐる議論が進められるようになった。旧雲部小学校が閉校する以前の 2006 年 9 月に設立されていたくもべまちづくり協議会において、旧雲部小学校の跡地活用の議論が進められた結果、2013 年 8 月にはくもべまちづくり協議会の構成団体の一部（当時）として合同会社里山工房くもべが設立されている。くもべラボは、雲部を含む丹波篠山市東部 6 地区ともつながっているが、その中核的な連携先が里山工房くもべとなっている。

くもべラボは、里山工房くもべの皆さんと学生たちが今後のコミュニティビジネスをどう進めていくか、一緒に議論し学びあうプロジェクトとして 2015 年度より本格的に始動して 6 年目を迎えた。2020 年度は、コロナパンデミックの影響により、学生たちの多数が現地に入って活動することはかなはず、筆者の一人である花谷和志が丹波篠山市地域おこし協力隊（雲部地区）としてコメントメントすること以外、主だった活動は展開できなかった。

3. くもべまちづくり協議会のあり方検討委員会

一方で本年度は、筆者たち 2 名で、設立から 15 年を迎えるくもべまちづくり協議会の活動のあり方を検討する委員会に参加している。主なミッションは、まちづくり協議会のスリム化を前提とした組織再編、上述の里山工房くもべとくもべまちづくり協議会との関係性の再考、旧雲部小学校跡

地活用の新たな企画立案などとなっている。これらの検討が行われる背景には、多自然居住地域におけるまちづくり協議会の存立基盤の脆弱性への課題がある。くもべまちづくり協議会においても、設置後 15 年程度が経過したなか、思ったような活動ができなくなってきた担い手たちの葛藤や悩み、人材不足など深刻な問題も目立つ。改善策の提案に向けて、アンケート調査の集計作業、その結果を踏まえた今後の展望について、地元のアクターたちと議論を続けているのが本稿執筆時点の近況である。

少し学術的な話となるが、市町村合併を経験した多自然居住地域の今後をめぐり、まちづくり協議会の設置が全国で相次ぐものの、設置後のゆくえがどうなっていくのか、学界においてほとんど研究されてきていない。筆者たちとしては、これらの課題に対する議論を始める好機と捉えて、当該ミッションに 2021 年 5 月頃まで参加する。

4. 次年度の見通し

ただ、くもべラボの本流ともいえる「ガッツリとフィールドに入って学ぶ」プロジェクトは、再開の見通しが立っていない。コロナ禍が早期に終息する見込みがないなか、姫路環境人間キャンパスから遠方に位置する丹波篠山市で活動するくもべラボのような地域連携活動は、コロナ禍において成り立たなくなりつつある。くもべラボのあり方を見直す時期にきているのが現実といえる。

苦境が続くなか、先述の委員会の一環として、2020 年 11 月に久しぶり雲部地区の散策を行えたことがせめてもの救いであった。



図 1：旧雲部小学校にて委員会メンバーと
(出所) 杉山撮影

CHISE

(CHISE : 北川愛夏、原田雅子、日高康、田中美穂、岸田夕奈、竹川美穂、森菜々子、乾美紀)

1. CHISE の設立の歴史

学生国際協力団体 CHISE (チーズ) は、ラオスの子どもたちの教育環境を改善することを目的として、2009 年に神戸市立外国語大学の学生によって設立された。その中には多くの県大生が含まれており、環境人間学部の乾先生が顧問を務めている。

CHISE は、Children,Hope,Immortal,Smile, Education の頭文字を取って作られた言葉で、「チーズ」と読み、「『はいチーズ』の一言で世界に広がれピースの輪！』をコンセプトに、活動を展開している。

具体的な活動地は、ラオスの山岳地帯に位置するルアンパバーン県の郊外にある農村地域である。

これまでに、CHISE は 2011 年 1 月、ホエイカン村に学生国際協力団体「夢追人」と協力して 1 校目の校舎を建設した。その後は CHISE と村人で費用を半分ずつ出し合い、2014 年 3 月にホエイペン村に 2 校舎目を、2017 年 2 月にコックハン村に 3 つ目の校舎を建設し、2019 年 2 月にはホエイカン村に幼稚園を建設した。そして、2020 年 9 月には新たにプークー村で 2 つの校舎とトイレを完成させた。プークー村は地域の中でも貧困度が特に高いため、CHISE が校舎の建設費を全額負担するべく、初めてクラウドファンディングに挑戦した。SNS やクラウドファンディングサイトでの発信に力を入れた結果、131 人の方々に支援をしていただき、目標金額の 100 万円を 2 か月間で達成することができた。クラウドファンディングに加え、環境人間学部で行われたキャンパスシンポジウムや街頭募金などでいただいた寄付を現地へ送金し、校舎を完成させることができた。この場をお借りしてお礼を申し上げたい。



図 1 : クラウドファンディングサイト
(2019 年 12 月～2020 年 1 月)



図 2 : 完成したプークー村の小学校
(2020 年 9 月)

CHISE には現在、環境人間学部の学生をはじめ、理学部、国際商経学部の学生が多数在籍しているが、武庫川女子大学や関西学院大学など、様々な大学の学生ともに活動を実施している(2021 年 2 月現在、メンバーは 18 名)。

2. 具体的な活動の内容

現在、CHISE は毎週日曜日の午前にオンライン上でミーティングを行っている。ミーティングでは、主にラオスの村で行う教育支援について話し合っている。ラオスへの現地訪問の際に実施する授業の内容や、村人や学校の教師に対して行うインタビューの内容などについても話し合いを行っている。

例年は、年に 2 回ラオスへのスタディツアーを実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、現地での活動を見合わせた。しかし、2021 年 2 月には、オンライン上で授業やインタビューを行うオンラインスタディツアーを企画・実施することができた。ここで行ったインタビューの結果をもとに、村人や学校が必要としていることをまとめ、今後の支援に繋げていく予定である。

日本での活動としては、街頭での募金活動や学園祭への参加、中学校や高校での講演活動を行っている。街頭募金などで受けた寄付金や、学園祭で得られた利益は、すべてラオスの教育局を通じ、支援している村に送金している。

また、多文化共生への理解を深めるため、外国にルーツのある子どもたちが通う城東町の補習教室でのイベントへの参加も行っている。CHISE と姫路市の関わりは深く、4 年前から SEN 姫路ゾンタクラブより支援を受けており、ゴールデン Z クラブの会員として、地域との交流も深めている。

講演活動は、CHISE に興味を持つてもらうことと、CHISE の活動についてより詳しく知ってもらうことを目的としている。今まで講演活動を行ってきた学校は、姫路市花田中学校や兵庫県立鈴蘭台高校などである。神戸市立青陽東養護学校は、生徒会の活動や、作業療法の授業の一環として作成した手作りのノートや、生徒から集めた文房具を寄付してくれており、それをラオスの子どもたちに届けるのも CHISE の役割である。このように、ラオスの子どもたちと日本の子どもたちを結ぶ活動も積極的に行っている。

3. 現地のラオスの子どもとの交流内容

ラオスでは、様々な道具を使った遊びや衛生の授業を行っている。授業は、ラオスの子どもたちが普段の授業では学ばないことを身に着けられ、想像力や発想力の活性化につなげられることを目的としている。直近では鏡を用いた光の実験や、運動会を実施しており、日本では理科や体育、図工などに相当するものを中心幅広い題材を扱っている。

2020 年度のスタディツアーハはオンライン開催となったため、授業に必要な道具や時間を考慮し、ラオスの子どもたちには手洗い・歯磨きの衛生の授業のみを行った。これらの衛生の授業は、2015 年から毎回のスタディツアーハで実施しており、子どもたちに習慣化されることを目指している。歯磨き・手洗いの指導では、健康な生活を送る上での歯磨きの大切さや、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から手洗いの重要性が上がったことを伝えたり、正しい歯磨き・手洗いの方法を実践で教えたりしている。実践では、子どもたちのスムーズで慣れた様子を見ることができ、徐々に歯磨きや手洗いが習慣化されてきていることが分かった。この正しい衛生習慣を守つていけるように、今後も継続的なサポートを努めたい。



図 3 : 歯磨きの授業の様子
(2021 年 2 月)

また、オンライン上の交流は初めてであったが、子どもたちがパソコンの画面上に映る私たちに一生懸命手を振り、元気な姿を見てくれたことはとても印象的であった。中には、以前ラオスで交流したメンバーのことを覚えており、再会することを切実に願い、手紙を書いてくれた子もいた。今後も、メンバーと子どもたちとのつながりを大事にした活動を行っていきたい。



図 4 : メンバーとの再会を喜ぶ子どもたち
(2021 年 2 月)

4. 今後の活動に向けての課題

2020 年度は、現地でのスタディツアーハをはじめ、街頭募金や学園祭への参加、講演会などの様々な活動が中止となり、CHISE としての活動を休止していた時期もあった。今後もそれらの活動を実施できない状況が続いていることが予想されるため、新たな活動の形を考えていく必要がある。

その新たな取り組みのひとつであるオンラインスタディツアーハは無事に成功させることができた。しかし、今回のオンラインスタディツアーハでは毎年行っていた実験などの授業を実施できなかったことや、私たちがパソコンを活用した授業の形に不慣れであったことなど、多くの課題が残されている。次回のオンラインスタディツアーハ実施に向けて、現地に道具がなくても実施でき、子どもたちが楽しみながら学ぶことができるような授業の方法を考えいかなければならない。

また、今回のオンラインスタディツアーハでは、新たに支援を検討している中学校を見学することができた。今後は、この中学校の情報を収集していくとともに、インターネットを活用した現地に訪問しない支援の形の確立や、支援先の 3 つの村の子どもたちによりよい教育を提供できる環境を整えることを目指して活動していきたい。さらに、現地での支援が可能となった際に、どのような支援を行っていくのかについても、ミーティングを重ねていく予定である。

北八代自治会集会所における温熱環境調査

安枝ゼミプロジェクト
(安枝英俊)

1. はじめに

兵庫県立大の姫路環境人間キャンパスに隣接する北八代自治会集会所は、安枝研究室において基本計画をし、県内の設計事務所の協力を得て、2016年に竣工した。本稿では、2020年度に集会所において実施した内容について報告する。

2. 温熱環境調査

北八代自治会集会所は、集会室を半屋外空間が取り巻く空間構成になっている。内部空間である集会室と外部空間をつなぐこの半屋外空間は、地域住民の日常の居場所となることを目的として計画したものあり、これまで、半屋外空間の活用方法を検討するワークショップや、子育て世帯を対象とした居場所づくりワークショップを実施した。

また、この集会所には、冷暖房負荷を軽減することを目的として着脱可能な天井や内窓建具を設置している。これらは、集会所の竣工後に、居住者とのワークショップを通じて開発・製作をした。

2020年度は、いわゆる交流促進に関する事業ができなかった。しかし、長年の懸案事項であった着脱可能な天井システムの効果について、環境工学を専門とする環境人間学部の土川忠浩教授の全般的な協力により、夏期と冬期に温熱環境実験を実施した。実験は、①集会所の暑さ・寒さの度合い、②ポリカーボネート簡易天井の断熱効果を測定することを目的として実施した。

3. コロナ禍での集会所の活用について

2020年度はコロナ禍のため、これまで活発に実施されていた自治会行事が中止となった。しかし、高齢者向けの健康体操教室などは定期的に開催されていることがわかった。集会所は、南側と西側の壁面2面が全面開口、南側と北側の壁面2面の上部にも開口があるため、それらを開放すれば、ほぼ外部と同じ状況になる。

自治会会长に伺ったところ、換気が十分になされていることから、安心して訪問できる、あるいは、家族からも送り出してもらえるという高齢者が一定数存在することが明らかとなつた。コロナ禍を想定して設計した訳ではなかつたが、開口を開け放てば、ほぼ外部と同じ状況になる空間構成の意義を確認することができた。

また、環境人間学演習Ⅱの講義においても 14名の学生とともに集会所を訪問し、コロナ禍にお

いて自治会長が、いかに居住者の交流促進に苦悩をしているのかについてレクチャーを受けた上で、その問題解決につながりうる、活用方法について学生がプレゼンテーションを実施した。

コロナ禍において、現場が交流のあり方について苦悩していることを学生さんに伝えることは非常に重要である。教員・学生はじめ、学内の立場からすると、コロナ禍で自らの活動が制約されていると考えがちであるが、コロナ禍であるからこそ、地域が何に苦悩しているのかに気づき、その問題解決に資する地域連携を、教育・課外活動を通じて実践することが求められている。地域連携は、自らの関心事だけで推進してはいけないことを再認識することのできた2020年度であった。



図1：北八代集会所外観



図2：測定装置の設置状況



図3：集会所内部

地域の住まいプロジェクト

地域の住まいプロジェクト・建築環境研究室
(土川 忠浩)

1. プロジェクトの紹介

研究室のテーマの一つとして地域の気候風土に適した住まいや住まい方がある。地域の気候風土を志向する地域の建築事務所や工務店の技術相談に応じたり、工務店等の主催の地域イベントにゼミ学生と共に参加している。

ここでは、姫路の伝統的住宅の調査や活用を行っているNPO法人「姫路・町家再生塾」が行った野里地区の町家古民家の現存調査の補助と、卒研で行った野里のまちづくりマップの提案について、それらの概要を紹介する。

2. 野里の町家古民家現存調査

姫路市野里地区に現存する町家の現状について聞き取り調査を行った。対象とするのは野里小学校校区の町家・武家屋敷等で伝統的な技術で建てられた木造建築で、概ね昭和25年以前の建物である。該当する建物は、事前の基礎調査で約200軒と推定された。本調査では姫路・町家再生塾メンバーや兵庫県認定ヘリテージマネージャーの調査補助としてゼミ学生が同行した(図1)。

3. 野里の手づくり地図とデジタルツールの試作

姫路市野里地区はかつての城下町であり、町家・神社仏閣等の歴史的資源が多く現存する。野里地区連合自治会では、昔の町並みが残る野里の魅力を広めるため、独自の絵地図・案内記(ガイドブック)等を発行している(図2)。一方で現地での聞き取り調査より、野里の魅力を次の世代に伝えていくことに難しさを感じていることが分かった。

研究室では、野里地区に住む人々が新たな野里の魅力を発見、共有、さらに野里に住んできた人々がつくりってきた野里独自の魅力を次代に伝えていく方法として、まち歩きをしながら野里の新たな魅力を発見・随時マップに情報を追加し共有することができる、独自のマップである「ミルフィーユマップ」(図3)を作成・提案した。

野里での聞き取り調査の中で「次代に伝えることが難しい」との意見が挙げられた。そこで地域学習の教材として、子どもたちの興味を引きやすいデジタルゲームを試作することとなった。小学校低学年の子どもを対象とし、デジタルゲームを通じて楽しみながら野里を学んでもらう。そして子ども達が野里へ興味を持ち、実際に野里を訪れるきっかけとなることを目的とする。制作ツールには、RPGが制作できるフリーソフト(WOLF RPGエディター)を用いて試作した(図4)。

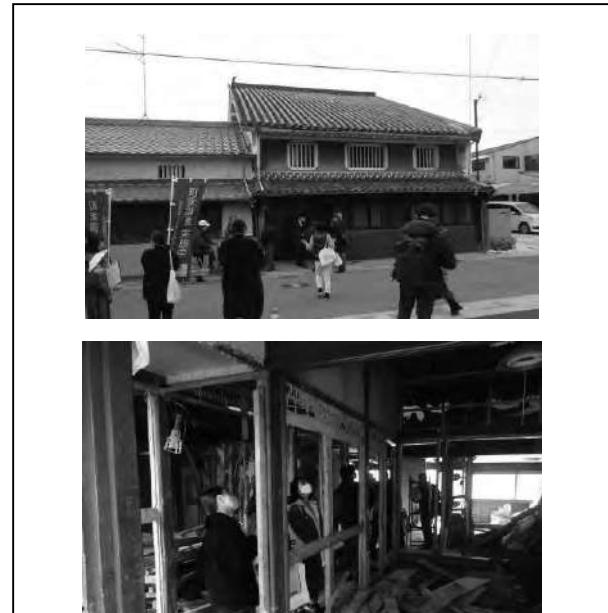


図1 調査の様子

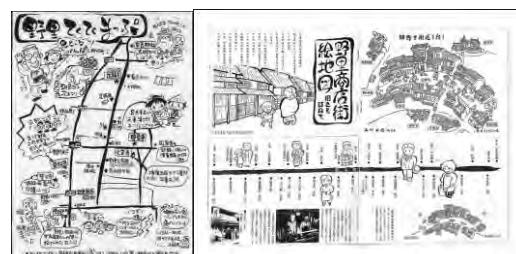


図2 野里の手づくり地図(既存)

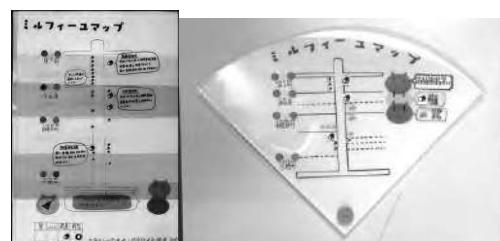


図3 重ね地図(ミルフィーユマップ・左、
団扇型スライド式マップ・右)

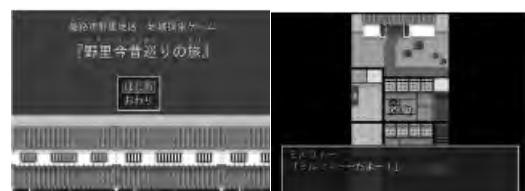


図4 デジタルゲームの画面
(左はゲーム開始場面・右はオリジナルキャラクター「ミルフィー」と出会う場面)

フレイル予防！プロジェクト

健康教育学研究室
(内田 勇人)

1. プロジェクトの紹介

2019年における我が国の65歳以上の高齢者人口は、3588万人と前年に比べ32万人増加し、過去最多となっている。こうした中、いつまでも健康で自立した生活を送りたいと希望する高齢者は増えており、要介護予防について高い関心が寄せられている。国民生活基礎調査(2019)によれば、要介護の原因としては認知症(17.6%)が最も高く、次いで脳血管疾患(16.1%)、衰弱(12.8%)となっている。このほかに骨折・転倒(12.5%)、関節疾患(10.8%)がある。これらのうち、認知症や脳血管疾患に関しては、該当疾病によって健常から要介護への不可逆的な移行が多くのケースでもたらされている。一方、衰弱に代表されるフレイルは健常と要介護・要支援の中間段階と位置付けられ、早期に発見し、適切な介入、支援を行うことにより、生活機能の維持向上が見込めるところから高く注目されている。

本プロジェクトは、地域在住高齢者、および若年女性を対象として、①フレイルの実態、②予防のための下肢運動プログラムについて明らかにすることを目的としている。プロジェクト参加学生は、こうした活動を通じて高齢者の身体の状態や日常生活の実態、地域における学生の役割等について学んでいる。

2. 調査方法

①高齢者のフレイルの実態

研究参加者として、兵庫県A市および大阪府B市に在住する65歳以上の通所リハビリテーションに通う地域高齢者129名(要支援認定者。平均年齢79.7歳)と兵庫県B市に在住する要支援等の認定を受けていない地域高齢者103名(平均年齢73.9歳)を選んだ。各種調査項目値として、基本チェックリスト、心身の健康状態、外出頻度などの生活状況等を採用した。

②予防のための下肢運動プログラム

研究参加者として、若年女性12名(平均年齢21.3歳)を選んだ。コロナ禍において高齢者の調査参加が難しいことから、今年度は若年女性を対象とした。参加者をそれぞれ6名ずつトレーニング群と対照群に分け、簡易に足のつま先と踵の上下運動を行うことができる足部運動器具(写真)を使用し、1ヶ月間(週に3回。1回あたり約10分間)の実施効果について筋電図、筋力等の評価値をもとに確認した。

3. 調査結果の一部について

要支援認定者に対して、基本チェックリストに基づきフレイルの判定を行ったところ、フレイルなし群が54名(42%)、フレイルあり群は75名(58%)であった。フレイルなし群とフレイルあり群の間で年齢を調整したうえで各種調査項目値を比較分析したところ、要支援認定者のフレイルの要因として日常の習慣や他者との交流、社会とのつながりとの間に有意な関連がみられた(各P<0.01)。余暇活動や社会活動といった日常の生活習慣を維持することや他者との交流機会を増やし社会との繋がりを確保することが、要介護状態・重度化防止などにつながることが示唆された。

足部運動器具の使用効果について検証したところ、運動器具の使用により、つま先上げ時と踵上げ時の前脛骨筋、およびつま先上げ時の腓腹筋における各筋電位出力値最大値、同積分値が有意に高まることがわかった。トレーニング群においては、トレーニングの前後で爪先を床面から5cm挙上させた際の右(P<0.01)、左(P<0.05)の各前脛骨筋の等尺性筋力値、並びにステップテストの10秒間値(P<0.05)、同30秒間値(P<0.01)がそれぞれ有意に高まっていた。対照群においては、全ての項目で1ヶ月の間に有意な変化はみられなかった。筋電位出力値の分析結果から、足部運動器具を使用しない場合、つま先上げでは腓腹筋、踵上げでは前脛骨筋がそれぞれ使われにくいことが看取された。足部運動器具を使用することで、前脛骨筋、腓腹筋ともにより一層筋肉が使われており、筋力の向上につながることが示唆された。トレーニング群においては、ステップテストの回数、特に30秒間値が向上しており、下肢の敏捷性、筋肉の持久性の改善が認められた。



踵を下げた状態
踵を上げた状態
写真：本研究で使用した足部運動器具
(出所) 筆者撮影

離島において学生が求めるシェアハウスの調査

2020 年度 太田ゼミ（都市計画研究室）家島空き家利活用プロジェクト
(3年 飯田麟太郎 池田美里 猪尾佳之 岡本瑞生 三阪洋貴)

1. プロジェクトの背景と目的

近年、全国でシェアハウスが大々的に展開されている。2019 年度 4 月時点では 4867 棟のシェアハウスが展開され、過去 5 年間で 4533 棟増加していることがわかった。また、シェアハウスは新しい住まいの形態としてだけではなく、空き家の活用や地域活性化の観点からも注目されている。

そこで私たち太田ゼミでは空き家の増加、高齢化や若者の流出が顕著であり、また離島である兵庫県姫路市家島諸島の現状や課題・立地の特性を踏まえ、どのようなシェアハウスが学生に求められているのか、調査を行った。

2. 家島諸島の概要

家島諸島は兵庫県の南西部、姫路市から約 18km に位置し、播磨灘の沖合に 44 の島々から構成されている。本島は家島でありその他に坊勢島、男鹿島、西島などがある。この 4 島で約 5,000 人（2020 年度 4 月時点）が暮らしている。人口は年々減少するとともに、若者の流出による高齢化、空き家の増加も見られる。

3. 家島でのフィールドワーク

まずは 2020 年 3 月に家島の右ノ真浦地区にある空き家と、宮地区にある空き家の 2 軒を調査した。その際、いえしまコンシェルジュの中西和さんにお話を伺い、その後実際に家島内をサイクリングした。

右ノ真浦地区の空き家は真浦港から徒歩 5 分、宮地区の空き家は宮港から徒歩 3 分に位置し、どちらも 5DK の二階建てであった。どちらの空き家も壁や床、天井の損壊などといった著しい劣化は見られず、清掃や家具の整理を行えばすぐにでも人が住むことが可能な状態であった。一人暮らしをするには広すぎるような間取りで、数人とシェアハウスとして居住するには十分に可能である。また、中西さんとのミーティングでは空き家増加に歯止めをかけることや、島外からの人口流入を図り、自治会の維持や島の活性化について、何か適当な仕組みが必要であると議論に上がった。そこで家島の空き家を利活用し、島の活性化に繋がるような学生向けシェアハウスの展開が考案されることになった。

次に、実際に離島などの人口規模が縮小し、高齢化が進む地域において学生が大学を通して介入することは、どのような仕組みで展開され、またその効果や課題について、調査する必要があるの

ではないかと考えた。また、離島における学生シェアハウスは本当に実現することは可能かどうか、学生はそのシェアハウスに何を求めるのか調査することにした。

図 1：右ノ真浦地区にある空き家



（出所）猪尾佳之撮影

図 2：宮地区にある空き家



（出所）猪尾佳之撮影

4. 学生シェアハウスについてのヒアリング調査

学生シェアハウスについて調査するため兵庫県神戸市垂水区にある明舞団地の学生住居の担当の久保園洋一さんへ、オンラインでのヒアリング調査を 2020 年 6 月に行った。古い団地である明舞団地は、高齢化と建物の老朽化、県営住宅の空き部屋の増加が問題であった。このような問題を解決するために、2011 年から兵庫県、兵庫県住宅供給公社、兵庫県立大学が連携し、県営住宅に若者

である学生に居住してもらう、学生シェアハウスを展開している。学生がシェアハウスを拠点として地域に介入し、地域全体の活性化を図った。

ヒアリングでは主に①学生シェアハウスを展開する意義、②展開する上での課題、③学生居住の今後の展望について伺った。以下はその結果である。

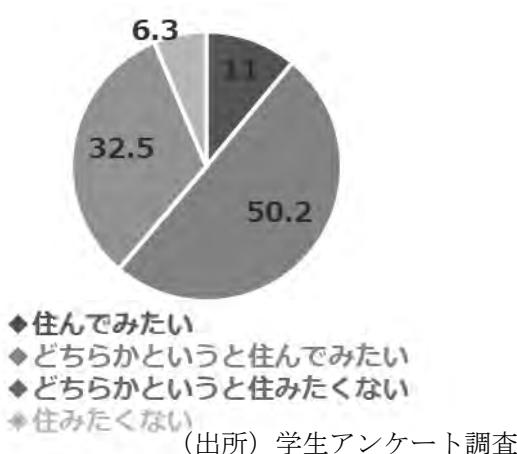
- ① 学生シェアハウスの展開の意義は、地域に若い人が住むだけで意図せず住民同士での触れ合いに発展することだ。更に明舞団地では、今まで地域行事に出なかった人も参加するようになった。
- ② 学生シェアハウスを展開する上での課題は、人間の入れ替わりによる事業継続力の低下、初期のシステムの継続が難しいことだ。また、シェアハウスを管理運営する県、学生が入居する地域、学生が通学している学校の3者が得する仕組みを生み出し、それを維持することも課題である。
- ③ 学生シェアハウスの今後の展望は、若者が住むことによる自治会活動の維持や高齢者の見守りの観点から、若者に入居してほしいという需要が高い。そのため、全国的に高齢化している場所は今後展開される可能性がある。

以上の3点より地域における学生シェアハウスの展開は少なくとも活性化への1つの手段となり得る可能性があり、シェアハウスを拠点とした学生と地域住民の方との交流を図ることは可能であると考えた。

5. 学生アンケート調査

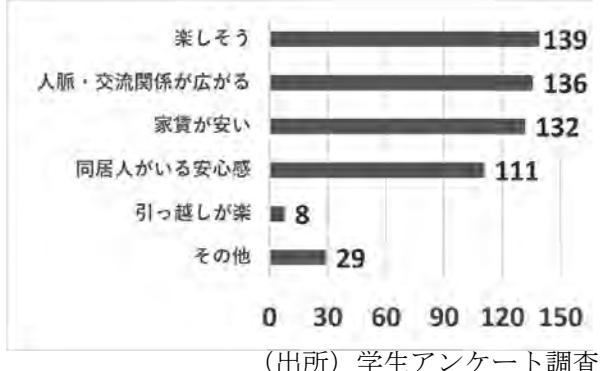
家島における学生シェアハウスに関する、学生的意識調査を2020年7月に環境人間学部1回生209人を対象に行った。

図3：家島に学生シェアハウスが誕生した場合住みたいか(%)



家島でシェアハウスを展開することへの興味は1回生においては約半数は持つと考えられる。

図4：シェアハウスにおけるメリット(最大3つ)



1回生においてシェアハウスには共同生活への興味やコミュニティ、家賃の安さを求めていた。

また、家島の魅力についての自由記述回答では、「島民の距離が近く、島暮らしに魅力を感じる」、「地域住民の繋がり・コミュニティ」、「アットホームな雰囲気」等といった、島民や島民が生み出すものに魅力を感じていることがわかった。一方で、家島の課題についての自由記述回答では、「島を知る人が少ない」、「生活が不便」、「宣伝能力の低さ」等といった、家島について知らない人、知る機会の少なさが課題として挙げられた。

以上、アンケート調査より少なくとも学生は家島でのシェアハウス生活に興味を示し、人と人の繋がりに魅力を感じていることがわかった。

6. まとめ

家島において学生シェアハウスの実現可能性はゼロではない。学生アンケートの結果では、家島の魅力は地域のコミュニティという回答が最多であった。そのため、学生は離島において、地域のコミュニティに深く関わる学生シェアハウスを求める可能性がある。

7. 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響で家島での現地調査や、他の離島で展開されている学生シェアハウスに関するヒアリングなどが行えず、調査対象の偏りが発生している。今後は、家島の住民の方やより多くの学生の意見を聞き、他自治体の事例も参考にし、離島における学生シェアハウスの実現の方法やその具体的な仕組みについての調査が必要である。

8. 謝辞

本調査プロジェクトの実施にあたり、ご協力いただいた家島コンシェルジュの方々、その他多くの方々には大変お世話になりました。記してお礼申し上げます。

(文責 猪尾佳之)

ほのぼん

ほのぼん
(杉山 武志)

1. 「ほのぼん」とは？

「ほのぼん」は本年度、西脇市における新たな教員プロジェクトとして、EHC に新規開設した。少し概要を説明しておきたい。

「ほのぼん」には、“ほのぼの”と“ほん”を掛け合わせてある。その名の通り、ほのぼのしながら本を楽しむというようなニュアンスがプロジェクト名に込められている。西脇市のまちなかにある旧ますや旅館を拠点とする西脇 135 という地域連携組織において、小さなリサイクル図書館を開館・運営している。本を介した地域交流の推進が目指されている「ほのぼん」の主催は西脇 135 に移管させてあるが、後述の経緯があつて、杉山ゼミを中心とした教員プロジェクトとして西脇 135 を支援する立場で活動を継続している。

2. 経緯

事の発端は、2018 年にさかのぼる。西脇市において策定された「まちなか活性化計画」の具体的な実行スキームが描かれていくにあたって、西脇市まちづくり課が大学との連携を模索していた。その際、「スキームづくりに入ってほしい」と声をかけられたのが杉山ゼミだった。ただ、一つの研究室ではさすがに荷が重いこともあり、太田ゼミ、三宅ゼミと協働して活動していた「にしわき☆スタディーズ」(当時)を受け皿に EHC と連携させる支援スキームとして参加を開始した。

2019 年度には、地域創造機構の全学副専攻プログラム「地域創生人材教育プログラム (RREP)」の 2 回生配当科目「地域プロジェクト実践論」「地域プロジェクト演習」において、西脇市をフィールドとした授業を推進することとなった。計 6 プロジェクトのうちの一つ「地域連携拠点創出班」を筆者が担当した際、RREP においても「まちなか活性化計画」と関連させた活動を進めることになった。その活動成果として生み出されたアイデアが「ほのぼん」であった。

西脇市での RREP 活動終了後、2020 年度以降の継続的な活動を俯瞰したときに、「ほのぼん」は「まちなか活性化計画」の一事業である西脇 135 に紐づけられているため、当初の連携スキームに描かれた EHC に関連づけておいたほうがよいと判断し、EHC の教員プロジェクトとして活動させていくことにした。

3. 2020 年度の活動

コロナパンデミックの影響に伴い、主だった活動に参加しづらい難しい一年であった。緊急事態宣言が発出されたことによって、西脇 135 においても身動きが取れない状況であり、もどかしさを覚える日々が続いている。

そのようななか、2020 年 10 月 24 日に「まちなかリサイクル図書館『ほのぼん』再起動！」と題して、「多世代交流ビブリオバトル 135」が西脇 135 主催、西脇市図書館、西脇市図書館サポート隊テントウズ共催のもとオンライン開催された。参加者がおすすめの本を 1~2 冊もちより、「つながる」「自由論題」テーマで 2 回のバトルが繰り広げられた。会には「ほのぼん」学生メンバーも 4 人が集い、オンラインで参加した。学生メンバーからは「ほのぼん」を開館するに至った経緯など説明も行われた。

3. 次年度に向けて

問題は次年度の活動をどのように継続していくか、にある。ビブリオバトルであればオンライン参加の継続でよいのかもしれないが、コロナパンデミックの終息が見えないなか、当初より予定されていた月 2 回土曜日に学生たちが西脇 135 に通って「ほのぼん」の支援を行える環境にはない。一方で西脇 135 は、西脇市「まちなか活性化計画」の核の事業の一つであり、その西脇 135 のメイン事業の一つに選ばれている「ほのぼん」の灯りを消すわけにはいかない。西脇市役所、西脇 135、西脇 TMO との連携のもと、オンラインともミックスさせた「ほのぼん」の新たな企画を立案していくことを次年度の課題としておきたい。



図 1：「ほのぼん」のある西脇 135 外観
(出所) 杉山撮影



地域連携活動

学生団体活動

DEN

農楽部 畑っこ

木の子

いきものずかん

げんきっこ新在家

Change

Campus tree

DEN

DEN

(執筆者 茅野 渚)

1. 団体説明

兵庫商品開発プロジェクト DEN は、「田畠の恵みを町へ」をコンセプトに、生産者と消費者をつなげたいという想いで活動を行っている。管理栄養士を目指す食環境栄養課程の学生のみで構成されており、講義で学んだ食に関する知識を生かして活動している。

例年の主な活動内容は、町屋でのカフェ営業、福崎町と連携して特産品であるもち麦の振興活動、地域のイベントでの出店販売などである。

2. 活動紹介

DEN はカフェ班、スイーツ班、サンド班、もち麦班、マップ班の 5 つの班で構成されている。例年は、カフェ班・スイーツ班は毎月カフェで提供するランチメニュー・スイーツをそれぞれ考案している。サンド班は年に数回のサンドカフェを開催したり、毎月カフェで提供する季節のドリンクの考案をしたりしている。もち麦班は年に数回もち麦カフェの開催や福崎町と連携し、もち麦を使ったメニューを考案してイベントに出店、また親子料理教室を開いて食育などを行っている。マップ班は主に広報を担当しており、SNS などの広報活動や、カフェのメニューに使われている食材についてのリーフレットの作成などを担当している。

しかし、今年は新型コロナウイルスの影響によりカフェ運営を停止せざるを得ない状況に陥った。そこで、新たな活動として SNS においてオリジナルレシピの掲載を始めた。家で食事をとる頻度が増えたこの時代には、献立やレシピに需要があると考えた。掲載したオリジナルレシピをより多くの人に実践してもらうことが狙いである。担当班が毎月 2 回 SNS にて更新し、季節感や彩り、手軽さなどを重視している。

また、太田ゼミに所属されている方からお誘いを受け、宍粟市の関係人口増加を目的としたプロジェクトに協力させていただいた。宍粟市の特産品を使用した新商品のメニュー開発やアレンジレシピの提案を行い、食を通して宍粟市の人とつながることができたりと非常に貴重な経験をすることができた。

3. 活動を通して学んでいること

DEN での活動を通して食の大切さを学んでい

る。学んだ知識が相手に伝わるように情報発信の方法も工夫している。メニューのバランスや盛り付け、旬の食材を取り入れるなど、将来、管理栄養士として働く際に必要となる力を身に付けている。また、外部の方との交流を通して、コミュニケーション能力や臨機応変に対応する力を養っている。

班単位での活動が主であるが、縦と横のつながりを大切にしている。

4. 今後の展望

今後は、今まで不自由なく当たり前に行っていたカフェ運営ができる有難さ、多くの方々の協力のもとに成り立っていることを再確認し、今までの活動を見直し発展させていきたいと思う。この状況がいつまで続くか分らないが、主軸としていたカフェ運営ができず、余裕のある状況だからこそできる活動を行っていきたいと思う。また、地域のイベント等にも積極的に参加し、活動の幅を広げていきたいと考えている。

表 1 : 2020 年度の活動 (1/18 現在)

主催活動
・SNS にてオリジナルレシピ及びコラムの掲載 (毎月 2 回以上更新)
・DEN 開発商品「かけるもちむぎ」試作
太田ゼミとの連携活動
・新商品、アレンジレシピの考案 ・試作

(出所)筆者作成



図 1 : SNS に掲載したオリジナル料理

(出所) 所属学生撮影

農学部 畑っこ

農学部 畑っこ

(執筆者 梅本 真未)

1. 団体説明

畠っこは、キャンパス内にある畠で活動をしている。「農を楽しむ」をコンセプトに、在来種の保存も目指しながら、地域の方々とたくさんの野菜を育てている。おいしい旬の野菜を楽しみながら育てて、学び、みんなで味わっている。

2. 2020年度の活動

普段の活動としては、野菜を植える場所である畠づくり、野菜の種まき、苗植え、収穫などを主に行っている。収穫した野菜を使って料理したり、その場で食べたりすることもある。また、野菜に合った調理法を学びながら料理し、地域の人々に振る舞うイベントを開催している。

表1：2020年度の活動

3～10月	感染症予防のため活動休止
11月	活動再開：もち米づくり、苗植え等
12月	稲刈り・脱穀、収穫等

(出所) 執筆者作成

今年度は、感染症拡大の影響を受けて3月から10月までの期間は活動休止となった。そのため、毎年実施しているかんぴょうの栽培や8月に行われている地域のイベントへの参加はできなかった。活動再開後は、畠づくりや苗植え、収穫など畠での作業を行った。前年度までは、収穫した野菜をみんなで調理したり食事会を開いたりして味わっていたが、感染拡大防止のため食事会は実施せず、収穫した野菜は各自で持ち帰って調理をした。

最も印象に残った活動は、もち米の栽培である。農家の場合にはコンバインという専用の機械を使って刈り取りと脱穀を同時に行われるそうだが、本活動では、カマと手動の脱穀機を使用して、手作業で刈り取りと脱穀を行った。脱穀は、足でペダルを踏みながら手を動かすことが難しかったが効率のよい方法を教わることで徐々にコツをつかみ、楽しく学ぶことができた。

今年度からの新しい取り組みとして、①新しいSNSアカウントの開設、②メンバーとの活動内容の共有を行った。SNSでの情報発信は以前より行っていたが、利用者が少ないため見てもらえる機会が少なく改善が必要とされていた。新たなアカウントの開設により、今までよりも多くの人に活動を知つてもらうことができると期待している。また、活動中の写真や感想をメンバー全員で共有することで、次回の参加がより楽しみになった。

3. 活動を通して学んでいること

活動を通して、野菜を育てるこことや育てた野菜を味わうことの楽しさを学んでいる。土おこしから収穫までを経験することで、年々変化する気候に合わせて野菜をおいしく育てる工夫が必要であったり、気候に負けず根気よく続ける体力や精神力が必要であるなど想像していたよりも大変なことに気づいた。その一方で、自分たちが栽培に関わった野菜を収穫したときには喜びを感じ、調理して味わうことの楽しさを知ることができた。

また、収穫後には種を保存し、畠の様子や時期を考えて種をまくなど次の準備をする。活動を通して、繰り返しの中で受け継いでいくことの大切さを学んでいる。在来種の「津田かぶ」やトマトの「桃太郎」、キュウリの「空葉三尺」などはその例である。普段はなかなか見ることのできない色や形の野菜を見て食べることは新鮮で興味深い。

さらに、本活動では無農薬で野菜を育てることを大切にしている。在来種を守ることや農薬と健康の関係について考える貴重な機会となっている。

4. 今後の展望

現在は、感染予防の観点から収穫した野菜をその場で調理して味わうことは困難である。そのため、持ち帰った野菜を調理し、SNSを利用して発信していきたいと考えている。また、今年度は実施されなかつたイベントにもぜひ参加したい。

本団体は、地域の方々の協力によって畠が適切に管理され、学生は栽培方法や調理法を学ぶことができている。感謝の気持ちを持ち、積極的な姿勢で取り組んでいきたい。



図1：収穫した野菜

(出所) 学生団体畠っこ

図2：もち米の稻

(出所) 学生団体畠っこ

tree house project 木の子

tree house project 木の子
(代表 藤田ありさ)

1. 団体説明

木の子は、①地域の自然を利用した子どもや大人の環境教育、学習、地域交流の場の創造、②学生が協力して地域に貢献するの場の創造、③建築、都市計画を専攻する学生の実践の場の創造という3つを活動理念としている。また、ツリーハウスを里山のシンボルとし「地域」「里山」を盛り上げたいという想いで環境教育やイベント、ツリーハウスや遊具の制作を実施。様々な世代の人々が里山という空間や時間を共有することによる、つながりの創造を目指している。

現在1回生3名、2回生7名、3回生16名が所属している。

2. 2020年度の活動

表1：2020年度の活動

2月	さくらガーデン記念イベント
5月	Youtube, Twitter, Instagramでの広報
6月	イメージキャラクター考案
7月	Youtube初投稿、オンライン企画開催
8,9月	SNSにて工作動画等を投稿
10月	アスレチック班、看板班、小屋班の活動再開
11月	工具等技術的指導を受ける
12月	SNSにて工作動画を投稿
2月	SNSにて草木の知識について投稿

(出所) 筆者作成

今年度は新型コロナウィルスの感染拡大防止のため前年度よりも対面での活動が行うことができなかった。しかし、この状況の中で学生だけで何か出来るはずであると話し合いを繰り返し行い、その結果としてSNSでの広報に力を注ぐという結論に至った。新たな試みとしてYoutube「木の子出張所」を開設、既存のTwitter、Instagramを最大限の活用、イメージキャラクターを考案し学生だけでなく子どもにも閲覧できるようにと投稿をしていった。

私たちは対面における人とのつながりを大切に活動しており、このように難しい状況であれども学生だけでしかできないことを計画して、一致団結となって日々の活動に励んでいる。



図1：さくらガーデン記念イベント
(出所) 所属学生撮影

3. 活動を通して学んでいること

私たちはツリーハウスや遊具などを設計、作成する建築班と小学生を対象としたイベントを企画、運営する環境教育班に分かれて活動している。活動が再開するまでの間はYoutube班、SNS班(Twitter、Instagram)に分かれている。

建築班は学生だけで案を出し、顧問教員の指導の下で設計、施工をしている。デザインに着目するだけではなく、目的や役割などの使用者のことを考えて設計している。これによって建築、都市計画の本質である部分を学ぶことが出来る。

環境教育班は里山で子どもたちや地域の人の交流の場となり、安全で楽しむことが出来ることを目的としてイベント企画を考案している。このように運営することで実践力や発想力、創造性などが得られる。

Youtube班は自然物に関する材料を使用した工作動画を製作している。簡単な単語の使用や理科の実験のような工作をしている。平仮名の字幕の追加や子どもが自分で実践してみないと答えが分からないような問題の導入などを行っている。

SNS班はYoutube班の工作よりも比較的簡単な物を投稿しており、自分で考えて作ってみるということを目的となる動画を投稿している。更に草木に関する情報や豆知識を投稿している。

この2つの班は子ども自身の力で思考、実行できる手伝いとなるよう活動しており、企画力、行動力、情報収集能力など多くのことが得られる。



図2：Youtubeに投稿「タマネギ染めマスク」(出所) 所属学生撮影

4. 今後の展望

里山という自然にあふれる空間で学生だけでなく多くの人たちと交流し、楽しいコミュニティの場となるような居場所作りなど人とのつながりを感じる活動をしていきたいと考えている。

【謝辞】活動にあたり、熊谷哲先生（県立大名誉教授、NPO法人はりま里山研究所所長）、世良田ひとみさん（親子子育てメンター）および地域の方々に大変お世話になっています。心より感謝申し上げます。今後ともよろしくお願ひ致します。

いきものずかん

いきものずかん
(執筆者 崎村 真優)

1. 団体説明

いきものずかんは、将来の自然環境を守る担い手を増やしていくために子どもたちが自然環境に興味を持ち、自然を好きになる機会をつくることを目的として活動している。主な活動は子どもを対象とした環境教育で、子どもたちと一緒に環境について考えている。小さな子どもでも理解しやすいように紙芝居やクイズ、折り紙などを使用して、楽しく学べる工夫をしている。他にも環境に関するイベントへの参加や姫路市の白浜海岸清掃など幅広く活動を展開している。

2. 2020年度の活動

2020 年度は新型コロナウィルスの感染拡大によって、例年通り活動することが難しかった。そこで、感染症対策ができる新たな活動を考え、主に 2 つの活動を実施した。

1 つ目は、紙芝居の読み聞かせ動画制作である。いきものずかんが活動で使用している紙芝居の読み聞かせ動画を制作した。これは、感染症の影響により子どもたちが自宅で過ごす時間が増えたことをきっかけに始めた活動である。これまで、公園やイベントで紙芝居を用いた環境教育を実施してきた。しかし、自宅でも子どもたちに楽しみながら学んでもらいたいという想いで紙芝居の読み聞かせ動画を制作した。完全にオンラインでの活動のため、感染症の影響下にあっても活動することができた。制作した動画は、動画共有サイト「YouTube」にアップロードした。

2 つ目は、海岸清掃である。姫路市にある白浜海岸の清掃を 2020 年 9 月から 2020 年 11 月まで毎月 1 回実施した。子どもたちに環境を守るために活動を教えるだけでなく、自分たちもその活動を実践したいという想いで始めた活動である。感染症の感染拡大により 12 月以降は中止とした。

他にも「第 2 回ひょうごユース eco フォーラム」など、オンラインで開催されたイベントへの参加もした。

3. 活動を通して学んだこと

活動を通して学んだことは主に 2 つある。

1 つ目は、伝え方である。いきものずかんでは、自分たちが学んだ環境に関する知識を子どもたちに伝えなければならない。そのため、わかりやすい表現や楽しい学び方を考えながら活動している。

これは対面での活動に限らず、紙芝居の読み聞かせ動画を制作する際にも意識したことである。登場人物ごとに読み手を変えたり、雨が降る場面では雨の音を BGM として入れたりして、楽しみながら動画を見てもらえるように工夫をした。

2 つ目は、他の組織との交流の大切さである。2020 年度の活動の多くは新たに始めた活動だったため、他の組織の方からアドバイスやサポートをいただくことが多かった。そのため、私たちは周囲の方々に支えていただきながら活動しているということを強く実感した 1 年だった。

4. 今後の展望

2020 年度は思うように活動ができないことも多かった。しかし、感染症の影響下でも自分たちにできることをメンバーで考えて活動することができた。2020 年度に始めた活動は、今後も続けていきたい。また、いきものずかんを支えてくださる方々への感謝を忘れずに活動を続けていきたい。今後も活動するなかで壁にぶつかる可能性があるが、メンバーで協力し、周囲の方々に支えていただきながら乗り越えていきたい。



図 1 : 9 月の白浜海岸清掃の様子
(出所) いきものずかん所属学生撮影



図 2: 11 月の白浜海岸清掃で収集したごみ(分別前)
(出所) いきものずかん所属学生撮影

げんきっこ新在家の活動について

げんきっこ新在家プロジェクト
(執筆者 城下萌々)

1. 団体概要

げんきっこ新在家プロジェクトは、2004年10月に「大学生がつくる地域の子育てコミュニティ げんきっこ新在家」の運営を開始し、17年目を迎える学生団体です。現在、4名の学生が所属しています。



図1：ハロウィンとクリスマス会で着ぐるみを着て子どもと触れ合う学生の様子

2. 活動紹介

新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度は全く活動ができませんでしたので、2019年度までの活動をご紹介します。

げんきっこ新在家は、地域の親と子が安心して集まる場所として、毎週火曜日と木曜日（長期休暇中は火曜日のみ）の10時30分から12時00分の間、大学内の遊戯室と園庭を開放しています。環境人間学部のキャンパスには元付属幼稚園の施設が残っており、子どもが過ごすのに適した環境となっています。特に中庭は、天然の芝生が生え、自然に触れ合いながら遊べるため、季節を問わず子どもたちが走りまわっています。



図2：イチョウの落ち葉で遊ぶ子どもたちの様子

平日の活動はおもに自由遊びで、参加者と学生が交流しながらのんびりと過ごしています。活動における学生の主な役割は、安全に過ごすための場の環境づくりと、おかえり前の手遊び＆絵本の読み聞かせです。活動を始めた2004年から17年間変わらず受け継いでいる思いは、「地域の方々が、

ぶら～っと来てぶら～っと帰る。そんな気軽に立ち寄れる井戸端会議みたいな場になれば…」というものです。

毎月第3火曜日には、シニア世代のボランティアグループ「朗読ボランティア えりの会」に来てもらい、紙芝居や歌、ピアノ、手品などの楽しいイベントも実施しています。それにより、げんきっこ新在家は、学生、親、子、シニアの4世代が交流する場になっています。また、七夕、ハロウィン、クリスマスの時期には、休日に季節のイベントを実施します。地域のボランティアグループや学生サークルなど、これまで多くの方にかかわっていただき、学生にとっても参加者にとっても貴重な触れ合いの機会となっています。



図3：たなばた会の様子

3. 学生の感想

- ・子どもたちが会う度に成長している姿を見るのが楽しかったです。一緒に遊んでいるなかでもオセロのルールを覚えたり、喋れる言葉が増えたりするのを見るのが嬉しかったです。
- ・ハロウィンのときのみんなの仮装がとても可愛かったのが印象的でした。
- ・多くの子ども達と触れ合うことが出来てすごく楽しかったし癒されました。
- ・げんきっこは地域の方々が気軽に立ち寄れる場所なのと同時に、私たち学生にとっても子ども達から元気をもらえるような場所だと思っています。
- ・子どもとその親、そして学生が触れ合って笑顔でいっぱいのげんきっこがこれからも続いていけばいいなと思います。

4. まとめ

これからもこの場所が、大学生がつくる地域の子育てコミュニティとして機能し、かかわる全ての人がエンパワーメントされる場であり続けられるように、活動を続けていきたいと思います。

Change

Change

(執筆者 川上乃愛・藤田彩夏)

1. 団体概要

学生団体 Change は人と人とのつながりを重視して活動する団体であり、2019年6月に発足した。小学生を対象とした交流イベントを企画・運営するほか、他の地域と連携してプロジェクトを企画するなど、様々な活動に取り組んでいる。また、団体活動を通してあらゆる経験を積み重ねていくことで、地域の成長だけでなく大学生自身もスキルアップしていくことを目標としている。

2. 2020 年度の活動について

新型コロナウイルス流行前は、前年度から引き続き行ってきた「放課後 house」を中心に活動した。「放課後 house」とは、姫路コミュニケーションスペース「はこプラス」を拠点とした、地域の子どもたちに居場所を提供するプロジェクトである。具体的な活動内容としては、子どもたちと一緒に手作りカルタで遊んだり、八百屋の職業体験として野菜販売を行ったことなどが挙げられる。

活動が制限されたコロナ禍中には、気軽に外遊びができない子どもたちのために、「オンライン放課後 house」を行った。参加形式は Zoom アプリで、オンライン上でも可能な遊び（絵しりとり、イントロクイズ、マジカルバナナ）を企画し、実施した。団体に所属する学生同士では、Zoom アプリを利用して定期的にオンラインミーティングを行い、今後の活動や団体が目指す方向性について話し合った。新たなプロジェクトを企画してはいるものの、今後の見通しはついておらず、思うように活動できていないのが現状である。現在は週に 1 回、感染対策を講じながら大学でミーティングを行っている。また、広報活動などを通して新入生の勧誘にも力を入れている。

3. 活動を通して学んだこと

前述のとおり、2020 年度は新型コロナウイルスの影響によって多くの活動が制限されたが、「オンライン放課後 house」やオンラインミーティングの実施により、間接的であっても人とのつながりをもつことは可能なのだと分かった。

活動制限が強いられる中で「今私たちができることは何か」と考えた時、「オンライン放課後 house」を試みた。これまでの活動においてオンライン上で行うことは初めてだったが、保護者の方々のご協力もあり、私たち自身も子どもたちも楽しむことがで

きた。この経験から、人とのつながりをもつためには必ずしも直接的でなくてよいのだと分かり、今後の活動を考える上でのとてもよい学びを得られた。また、定期的なオンラインミーティングも初めてだったが、対面で行っていた時よりも多い頻度で行ったこともあり、団体活動について今まで以上に話し合う時間が増えた。そして、オンラインであっても団体活動を続けることは可能で、良好な関係を築いていけるのだと分かった。

4. 今後の展望

今後は環境人間キャンパス周辺の小学校に通う子どもたちを対象とした、様々なイベントを企画している。初回イベントとしては誰もが楽しめる運動会を企画しており、私たち大学生と子どもたち、そして子どもたち同士のつながりができるのを期待している。

今現在も課外活動が禁止されているため、人と接触する機会のある上記のようなイベント企画はいつ実施できるか分からぬ。そこで、コロナ禍における今だからこそ、学外の人との接触を避けて行えるプロジェクトも考えている。この点に関してはまだ詳しく決まっていないが、団体活動を再開するためにも何か新たな取り組みをしたい、しなければならないと話し合っている。



図 1:野菜販売 （出所） Change 公式 Twitter



図 2：オンライン放課後 house
(出所) Change 公式 Twitter

Campus tree

Campus tree

(執筆者 新開美雪)

1. 団体説明

Campus tree は、主にキャンドルナイトイベントの企画・開催と古民家改修プロジェクトへの参加をしている団体である。キャンドルナイトイベントでは、きれいなキャンドルの燈火に集まる人びとの出会いと交流の場を築くことを目的としている。また、古民家改修プロジェクトでは、日本の文化を残すために活動するとともに、地域の方々とのつながりを深めている。現在、新3年生4人、新2年生3人の計7人で活動している。

2. 2020年度の活動

2020年度は新型コロナウイルスにより各イベントが制限され、月に2,3回行うオンラインミーティングを軸に活動してきた。また、各イベントの連携先の方と今年度もイベントを行うかについての打ち合わせや、コロナ禍において縮小開催されたあぼしまちカフェクリスマスの打ち合わせを行った。あぼしまちカフェクリスマスについては直接の参加はできなかったが、作品を展示してもらうなどした。しかし、残念ながら新型コロナウイルスの感染は、第2波・第3波とどまらず、今年度はキャンドルナイトや土壁ワークショップが出来なかった。

新型コロナウイルスの影響により、1年生との交流の場も少なかったが、SNSを活用して宣伝をしたり、説明会も兼ねたオンライン新歓を行うなどうまく活動できない中でも工夫を凝らし、無事3人の新入生を迎えることができた。

3. 活動を通して学んでいること

私たちは活動を通して、「達成感」と「喜び」を主に3つの側面から学んでいる。その側面とは、「仲間と協力し困難な壁を乗り越えること」、「地域の方々とともにイベントを創り上げること」、「イベントに来てくださる人の反応」である。イベントを成功させる過程では、地域の方々と学生の考えをまとめる難しさ、そして実行することの難しさに直面することがある。しかし、それを乗り越えて来場者の方々の笑顔を目にしてると、より大きな喜びを感じ、達成感を味わうことができる。

4. 今後の展望

まだまだ新型コロナウイルスが収まる気配は無いが、感染症対策を万全にしてイベントを行

いたいと考えている。2020年度は、イベントが思うようにできなかつたり、これまでしたことのなかつたオンラインでのミーティングなど慣れないことも多く、大変な1年となつたが、この期間中に出たたくさんの案を今後に生かしていきたいと思っている。今までにイベントを開催してきた連携先の方たちとのつながりが絶たれないように、感染状況などを考慮しながら、迷惑をかけないように活動していきたい。

5. 来年度の活動

コロナ禍でもできるイベントを考え、4月に新入生の勧誘も兼ねた学内でのイベントを計画している。これからも感染状況にも左右されると思うが、無事開催できるよう準備をしていきたい。



図1：展示されたキャンドルの一部
西二階町商店街キャンドルナイト 2019
(出所) Campus tree



図2：キャンドルに火を灯している場面
西二階町商店街キャンドルナイト 2019
(出所) Campus tree

リサーチペーパー

広域自治体のコミュニティ施策が基礎自治体に及ぼす影響 —兵庫県地域再生大作戦を対象としたコミュニティ施策の効果検証—

農村計画研究室 北村 胡桃・三宅康成

1. 研究の背景

1-1 コミュニティ施策の効果検証の必要性

農村地域を取り巻く環境は深刻化している。特に、人口減少と高齢化は、都市部を上回るペースで進んでいる。農村地域における農家を含めた住民の減少は、商店や医療機関等の生活関連サービスの撤退や、地域活動の縮小による地縁的なつながりの希薄化をもたらし、これらは就業機会の減少、利便性の低下、魅力の喪失を招くことで、更なる住民の減少を引き起こすことにもつながりかねないとして危機感が高まっている。こうした悪循環による農村地域のコミュニティへの影響は大きく、弱体化が進んでいる。課題が深刻化する中で、コミュニティの弱体化の進行を防ぎ、持続可能な地域の形成に向けた支援が求められている（小田切, 2013）。そこで本研究では、農村地域のコミュニティ支援施策を農村地域に対する「コミュニティ施策」とする。

木村（2012）は、コミュニティ施策について、ソフト面の支援の細分化、地域ごとの特性に応じた活性化策の検討が重要だとし、これまでの政策的変遷とその効果をさらに具体的に検討することが併せて重要となると指摘している。このことから、農村地域への施策はより多様で柔軟な形が求められ、その効果を示すことが求められていることが分かる。

コミュニティ施策の効果を分析した先行研究として、福田（2017）は、山口県のコミュニティ施策を対象に、プロセスの分析から施策の効果や課題を導き出し、吉村（2011）は、名古屋市の地域委員会制度を取り上げて、その意義や課題をモデル地域の実施プロセスをもとに考察するなど、施策を受けた地域を選定し、実施のプロセスを分析することによって効果を明らかにする研究が多く見られる。しかしながら、先行研究は、施策の制度設計に焦点を当てた指摘に留まり、施策を受けた地域や施策に関わる対象者にどのような効果をもたらしたかについて、多様な視点から総合的に示した研究は少ない。したがって、農村地域に対するコミュニティ施策の効果を多角的観点から実証的に明らかにすることが求められている。そこで本研究では、コミュニティ施策の効果検証の枠組みの設定を試みた。施策に関わる対象は地域だけでなく、施策のサポートを行う基礎自治体、外部人材も含まれることから、3つの対象への調査によって効果を明らかにする必要があると考えた（図1）。本報告では、枠組みの内、基礎自治体への調査について報告する。

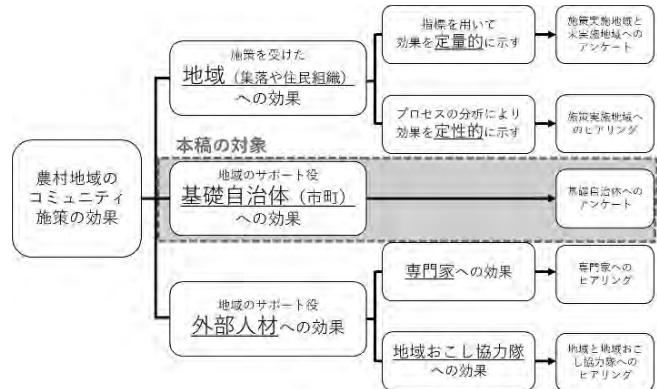


図1 研究の体系

1-2 基礎自治体の課題と対応

少子高齢化、若者の人口流出によるコミュニティの弱体化は深刻な課題であるとして、基礎自治体においても農村地域の持続可能性についての議論が行われている。住民自らが地域課題に向けた取り組みを行う組織である「地域運営組織」の設立の推進等さまざまな政策によって弱体化を食い止める手立てを模索している。

近年の基礎自治体自身の課題として、総務省（2013）は「少子高齢化の進行、人口減少社会の到来により、社会経済や地域社会の状況が大きく変容する中で、住民に身近な行政サービスを提供する体制をどのように維持していくか」といった社会変容に対応する体制の強化や、「人口規模の減少、人口密度の低下に伴う財政コストの増大への対応、少子高齢化に伴う各種行政需要の増大への対応、医療や買物・交通等の生活機能の確保」といった財政コストの緊迫などが挙げている。また、課題に対応するために、市町村間の広域連携や広域自治体の役割をどう考えていくかが論点となっている。

2. 研究の目的

基礎自治体の抱える課題に、広域自治体が実施するコミュニティ施策はどのような役割を持つのだろうか。広域自治体の施策が基礎自治体へ及ぼす影響を示すとともに、基礎自治体が求める施策を明らかにしていくことを目的に研究を進めた。

3. 研究対象の概要

本研究では、コミュニティ施策として、兵庫県で平成20年度から令和2年度現在まで継続して取り組まれている「地域再生大作戦」を対象とする（図2）。本施策の選定理由は、農村地域のコ

ユニークの自立的かつ持続可能な地域形成を支援することを目的としている点、地域に合わせた多様なメニューを開拓している点(図3)、10年の実績がある点が挙げられる。

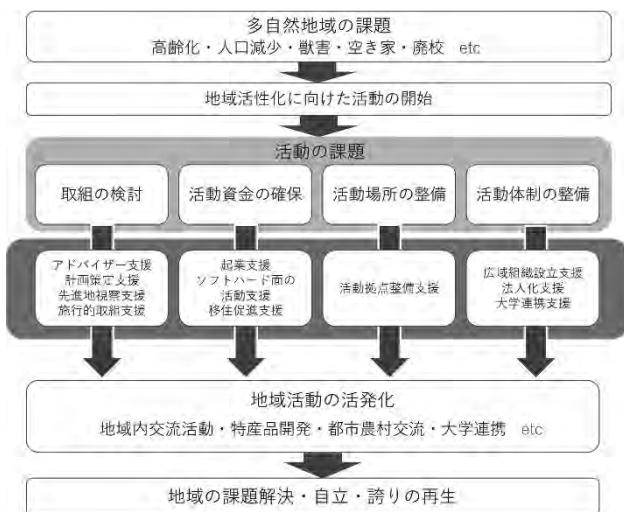


図2 地域再生大作戦のイメージ図
(兵庫県企画県民部地域創生局提供データを元に筆者作成)

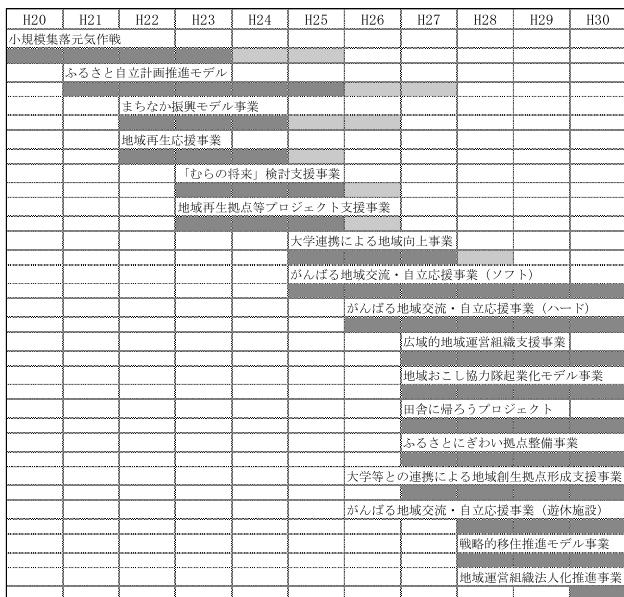


図3 地域再生大作戦事業の変遷
(兵庫県企画県民部地域創生局提供データを元に筆者作成)

4. 研究方法

地域再生大作戦の対象地域が属する基礎自治体の担当職員を対象としたアンケートを実施し、分析を行う。アンケートでは、地域再生大作戦による基礎自治体の変化と、基礎自治体が抱える課題と方針について聞いた。アンケートの設問はそれぞれ自由回答で構成した。

アンケート実施の詳細と回収結果は表1の通り

である。地域再生大作戦の対象の中でも、小規模な集落が含まれる自治体から都市近郊の自治体まで多様である。

表1 アンケート実施の詳細

実施期間	2019年1月
回収率	100% (26自治体)

5. 結果

5-1 施策の効果

(1) 基礎自治体の地域支援の取り組みの促進

基礎自治体の施策による変化について、図4より、最もも多い回答を得たのは「新しい制度の導入」である。意見の具体内容としては、①県の事業を取り組む前段階として、計画策定を支援する事業を開始した自治体、地域運営組織を設立するきっかけとなり、以降用途を制限しない交付金制度を導入した自治体、②市が認定する地域運営組織の設立と活動を進める先進地域ができたことから、新たな一括交付金制度を設けて支援を進めた自治体、③アドバイザーリストやハード整備費補助制度など、県の施策を参考にし、発展させた制度を市独自に設ける自治体があった。また、④大作戦によって明らかとなった、市として支援すべき部分をもとに、地域支援の進め方について再検討する会議が発足した自治体もあった。

以上の結果から、県の事業によって新しい事業が導入されることや、市としての組織づくりに寄与するなど、県の事業が市の取り組みに変化をもたらしていることが分かった。つまり県の事業と間接的に関わる中で基礎自治体独自の地域支援も促進されたといえる。

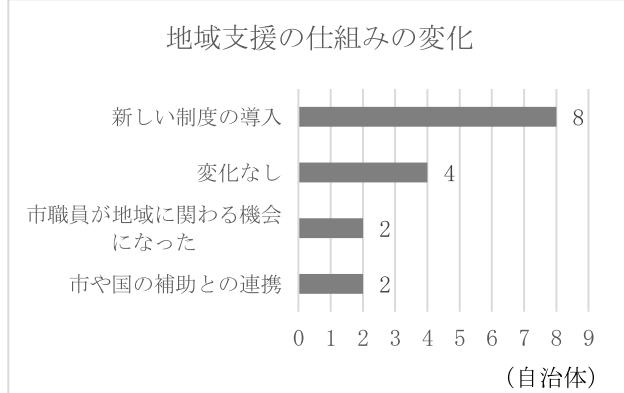


図4 地域支援の仕組みの変化

(2) 基礎自治体職員と地域の連携体制の強化

図4の「市職員が地域に関わる機会になった」という回答については、具体的に「取り組み団体が行うイベント等へも積極的に参加するようになった」や「地域への関わりが増え、地域活性化に対

する支援への動きとなった」といった意見が見られた。このことから、職員が地域と関わる機会を得ることにつながり、それを支援に活かす動きができたといえる。

また、図5から分かるように、「地域との連携が強化された」、「情報交換が活発になった」という回答が多く見られた。広域自治体の事業が結果的に、基礎自治体と地域の連携を強めたという点は特筆すべき点である。では、どのように関与していたのだろうか。

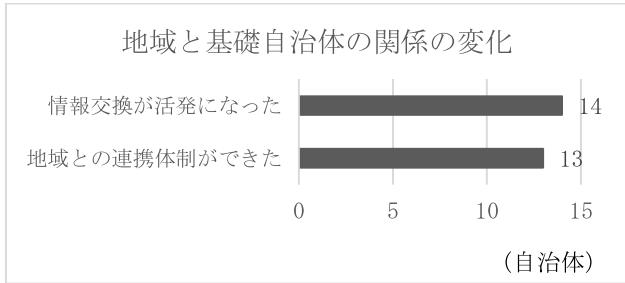


図5 地域と基礎自治体の関係の変化

図6によると、職員の関与の方法として、事務手続きがほとんどの自治体で行われているとともに、各自治体でその関与の方法は異なる。特に、事業のサポートという面では、地域住民にはハードルの高い書類作成に関わる支援や会議への参加、調整が行われている。こうした支援を通じて情報交換が活発になり、連携体制が構築されたといえる。つまり、コミュニティ施策によって共同で取り組む機会が提供されたと考えられる。

また、別の意見では、「アドバイザーの関わり方、協議の方法を勉強する機会になった」「地域活性化に関する意識改革」「役場内の横の連携ができた」など、事業に関わり、地域の現状を知り学ぶ機会を得たことが基礎自治体の地域支援への意識向上につながっている。

さらに、「国や県の事業と絡めた大規模な事業展開ができるようになった」「国や県の補助制度を活用して地域づくりを推進」といった意見から、基礎自治体単体での支援だけでなく単独では難しい規模の取り組みを、国や県の支援を活用しながら、地域の支援を展開することができるようになっている。

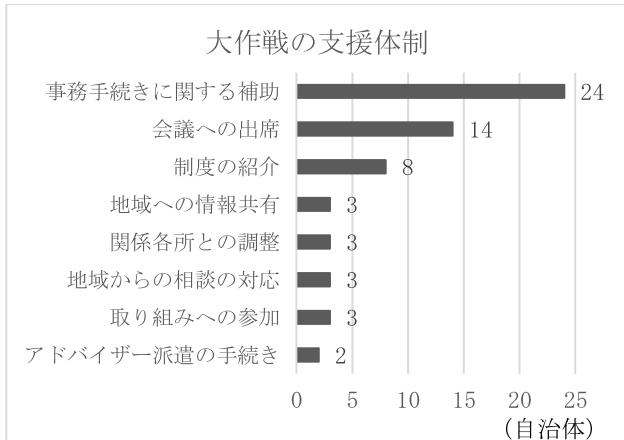


図6 大作戦の支援体制

(3)周辺自治体との連携促進

連携の強化は地域と基礎自治体だけではない。図7から分かるように、周辺自治体との関係にも変化が見られる。「県民局との情報交換が活発になった」「周辺自治体の好事例を参考にした」「視察に行った」「視察を受けた」など、市町、県を超えた情報の交換、連携が生まれている。つまり、コミュニティ施策によって生まれた先進事例がその市町だけでなく、市町を越えた県全体の事例として生かされたといえる。また、基礎自治体と県の関係が密接になったことは、より地域に近い存在である基礎自治体から、地域の現状や課題や取り組みを県に伝える機会を得たということであり、より県が地域の現状に合わせた地域支援や施策を講じることができるという好循環が生まれると考えられる。

以上の結果が生まれた要因としては、4-1(2)で述べたように、地域の取り組みのサポートを基礎自治体が担い、その中で県とのやり取りが必要となったことや、定期的な県民局単位の会議や県全体の会議の場によるものと考えられる。間接的に関わりながらも、地域と県との仲介役としての役割を持ったことが、結果として基礎自治体と県との関係にも影響したといえる。

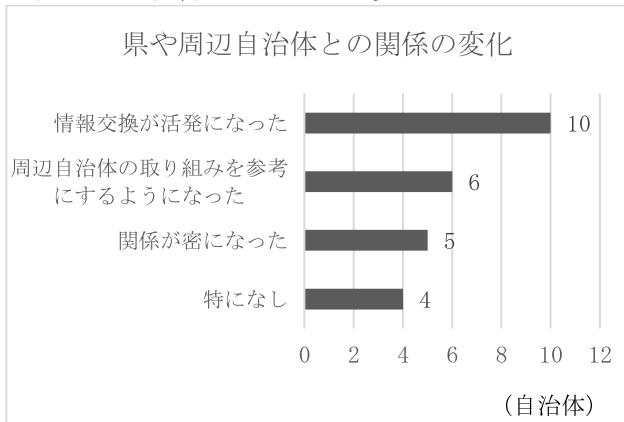


図7 県や周辺自治体との関係の変化

(4) 先進地の形成

次に、基礎自治体の立場から、事業に取り組んだことによる地域への効果を問うたところ、図8から分かるように「市の先進地が生まれた」という意見が最も多く聞かれた。具体的には「大作戦をきっかけとしてより活動の幅を広げることができ、周辺の地域の手本となった」「各種の分野で先進的な事業を実施し、市内でもモデル的な地域となっている」「町の振興にはなくてはならない存在の地域が生まれた」といった意見が見られる。以上の意見から、事業実施地域は、他地域の手本となり、全体を引き上げる存在として基礎自治体からも信頼を受けていることが分かる。また、以前から活発だった地域がさらに発展するきっかけとなつたことから、より刺激を与える存在としての地位を確立できたと考えられる。また、基礎自治体として、大作戦の事業が、外部人材との関わりの機会となつたことや新しい取り組みが立ち上がり継続するなど、事業内容が地域に良い影響を与えたと基礎自治体の評価も高いことが明らかとなった。また、図9からも分かるように、地域の実態に即した柔軟なメニューについて評価する意見が多くみられた。つまり、地域に応じた支援によって挑戦を後押しし、地域がそれを受け経験を積むことで、活動が発展する一連の効果が、基礎自治体の視点から確認できたといえる。

さらに、地域の自主性が育まれているという指摘があった。具体的には、「前向きな意見が多い」「自ら課題解決を考える」など、取り組みを積み重ねた結果として、消極的でなく積極的に、受動的でなく能動的に、自らの地域を我がこととして考え始めている。

以上の結果から、コミュニティ施策を活用した地域が先駆的に取り組み、意識を高めることは、基礎自治体の指針、推進力となり、自治体全体の支援に影響をもたらすと考えられる。

図8 大作戦実施による地域の変化

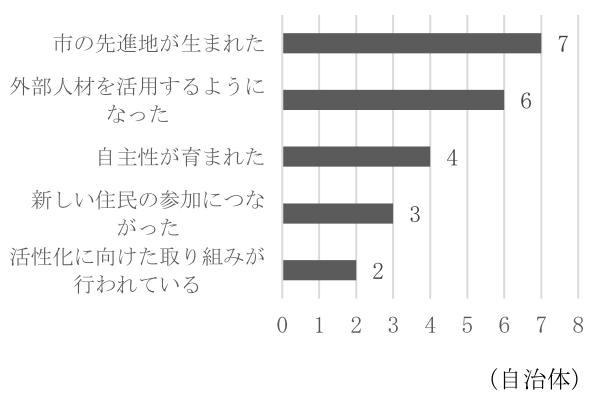


図8 大作戦実施による地域の変化

大作戦事業の仕組みについて、評価できる点

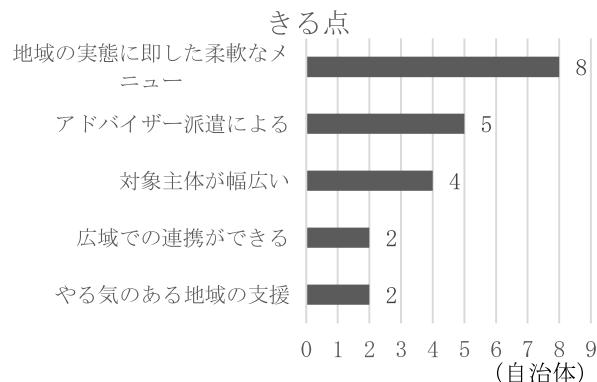


図9 大作戦の仕組みについて評価できる点

5-2 施策の課題

次に、今後の地域支援を考えていくため、基礎自治体の視点から、大作戦の課題について分析していく。

(1) 活動の継続困難

大作戦の仕組みの中で課題である点を尋ねたところ、図10に示す通り、事業終了後の財政が不足し、活動が継続困難であるといった意見が最も多い意見であった。「限られた収入のため、補助がなくなると持続が難しい」「3年で事業が切れるので、そこで継続できなくなる集落がある」といった意見である。補助制度が終了して活動が停滞する、もしくは辞めざるを得ない状況になるということはつまり本当に地域が活性化したか、好転したのか、課題解決に繋がったかと問われた時、全てが持続的な取り組みでなかつたことを示している。あくまで支援は初期費用や整備費用に限られているため、それ以降の活動は自らの力で進めていくことが求められるが、大きなハードルである。そのハードルを乗り越えられない地域が少なからず存在していることが分かった。

(2) 人材の不足

また、財源面だけでなく、人的資源も不足している傾向がある。図11に示す通り、大作戦実施地域の課題として26自治体中19自治体、7割以上が「担い手・後継者不足」という課題を挙げた。10年という月日が経過し、次の世代の継承という新たな課題が浮き彫りとなっている。

(3) 広域自治体と基礎自治体の連携不足

また、対象に基準があることから、対象外の地域に必要な支援が届いていないという、基礎自治体と県の認識の差や、基礎自治体の間接的なサポートをどこまで行うべきか市町によって異なるという点で負担になっている自治体も見られる。

その他の意見として、「役場側の問題ではあるが、大作戦の各種事業に取り組むまでの地域組織の機運の盛り上がりや醸成を高揚させることが難しい」

といった大作戦を取り組むまでの機運づくりが困難だと感じている意見や、「場合によって、補助を受けている団体の状況等についての情報（補助を受けていること自体の情報も含めて）が市に入つてこないため、同様の補助を受けたいといった問い合わせに困ることがある」等、連携がまだ不足していることも挙げられている。

メリット、評価点については継続が求められ、以上のような課題に対応し改善する、施策のアップデートが必要である。また、月日とともに変化する地域の実情を注視すべきである。特に、実施地域に対して本当の持続可能な取り組みとするためには、アフターフォローをいかに考えていくかが重要である。

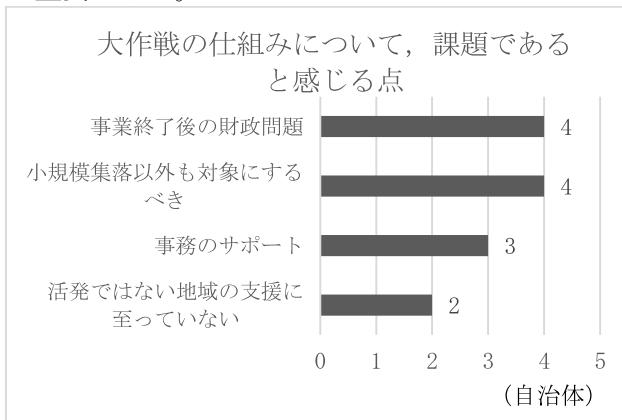


図10 大作戦の仕組みで課題であると感じる点

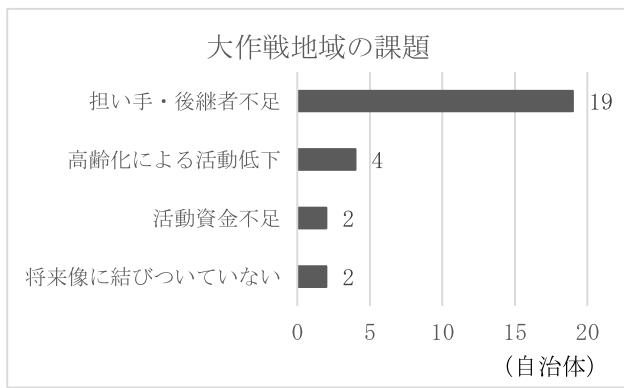


図11 大作戦実施地域の課題

5-2 基礎自治体の状況整理

(1) 基礎自治体が行う地域の支援状況

基礎自治体独自においても、地域主体の活動に対する支援は実施されている（図12）。具体的には、「各地区から課題解決に向けた相談や要望などを受け活用可能な補助制度を紹介することや、地区まちづくり計画の策定、実践において市職員が寄り添い助言をするなど、地域と一体となって地域づくりを進めていくことに注力している」「基礎自治会や自治協議会が実施する里道や水路の整備、

農業用設備、防災関連事業、集会施設の整備等のハード事業、地域自治協議会がNPO等と協働で実施する事業、認可地縁団体、NPO法人の設立事業等のソフト事業にそれぞれ補助制度を設けている」

「市内6地区の各地区地域づくり協議会に対し、自由に活用できるコミュニティ活動推進事業費の助成を行なっている」といった、地域活動へのハードからソフトまでの幅広い支援が多くの自治体で行われている。

また、地域支援の中でも、地域運営組織に特化した支援を実施している自治体も多くある。具体的には、「地域自治協議会へはある程度地域の裁量で使途を決めることができ、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化につなげる事業に充当できる財源として、また事務局職員の人件費の財源として地域自治一括交付金を交付し、地域の自治活動を支援している」「地域運営組織（まちづくり協議会）への支援として、①財政的支援（補助金等の一括交付）②人的支援（市職員をまちづくり支援員として地区ごとに配置）③情報支援（各地区への情報提供便の発送（毎月）、連絡会・学習会の実施（年4回））を実施している」といった支援である。大作戦の事業評価の中でも挙げられていたように、地域が自ら用途を考え柔軟に活用できる交付金を出している自治体が多く見られる。また、資金面以外の支援も必要であると考え、人的支援や情報支援など活動を多様な形で支援している自治体も存在している。一方、地域運営組織を持たない自治体については、集落単位の支援を行っている。具体的には、「町内会活動への補助（イベント開催、公会堂改修、防犯カメラ設置、災害備蓄品購入などの支援）各自治会に対して地域活性化を目的とした交付金事業の実施」「各自治会同士の情報共有 活動発表会等により情報共有を図っている」といった意見である。

「少子高齢化と人口減少に伴い単体の集落では、一部活動が困難な状況となっている。そのため、各集落を補完するための、新しい地域コミュニティ（地域運営組織）の設立に取り組んでいるところである。」といった、地域の組織づくりに動き出した自治体もある。

また、人的支援として、「地域・集落への会議の参加を積極的に実施している」「地域担当職員制度による支援」といった、自治体職員が直接関与し支援するケースも見られる。特に地域担当制は、地域の声をより身近に拾うことができるとして制度を設けている自治体が多く見られる。

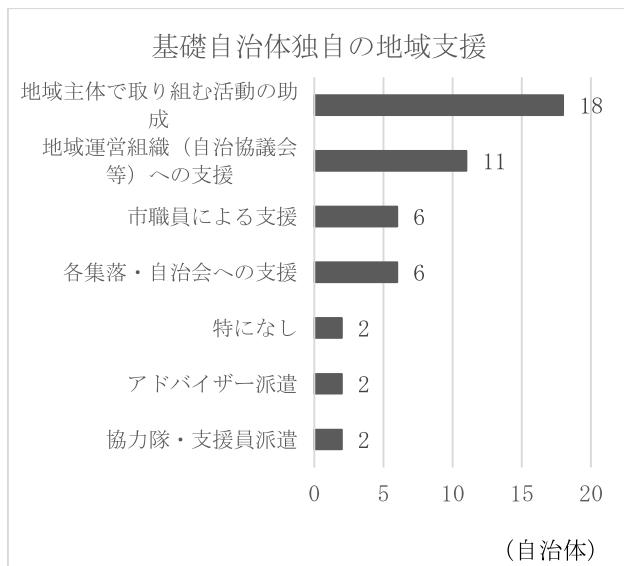


図 12 基礎自治体独自の地域支援

(2) 基礎自治体が抱える支援の課題

前述の通り、基礎自治体が独自で行う地域支援は多様であるが、それぞれに課題が存在する。地域活動への助成については、「助成金の使い途。現状では単なるイベントの飲食に助成金が充てられるケースが多い。それも地域の賑わいづくりという点では意味があるが、それだけではなく、継続的な地域の活性化のために、地域自ら考えた活動に対して支援できるようになることが課題」という意見のように、持続可能な地域に向けた支援のはずが、一時的にぎわいづくりに留まるということは重要な課題である。

「課題は自立意識を育てる事である」「地域課題に対し、集落自らが考えることが必要」という意見からも分かるように、ただ活動助成を受けるから活動するという構図でなく、地域が自立や持続性を意識できるような形、それに効果的な支援の在り方を検討していく必要がある。

また、基礎自治体独自の支援の中でも担い手不足は課題である。「地域組織をまとめる核となる人材が必要と考える」「区長が不在となるなど高齢化・小規模化した集落については、地域活動を続けていくことが困難であり、それらの地区的支援をどうしていくか」といった意見から、活動の中心的な役割を担う人材の不足、区長になる人材がおらず不在という現状では、資金面の補助をしても持続的な活動には結びつかない。

人材不足などの課題を解決する可能性を持つのが、より広域な範囲での組織作りを目指した地域運営組織ある。しかしながら「小学校区単位での地域運営組織となると、地域規模に大きな違いがあり住民側の考え方にも違いがあり自治体主体となる画一的な推進は難しい」という意見から、新

しい考え方を導入するにはまず意識改革が必要であり、簡単には進まないということが分かる。

他の意見では、「町と組織の距離感が難しい」等、自治体職員の関与の仕方、深度を課題として挙げている自治体も見られた。自治体からのやらされ感を払拭するためには地域が自立して行うよう促すことが求められるが、初めから丸投げの状態では何も進まない。一定の支援は必要であろう。また、「地域担当職員について、異動があり、地域との関係性の継続や支援スキルの蓄積に課題がある」といった、自治体職員の制度上の限界についての指摘もあった。地域にとってパートナーともいえる基礎自治体の立ち位置については、検討する必要がある。

(3) 基礎自治体の支援方針の傾向

以上の課題を踏まえ、基礎自治体はどのような支援の方針を考えているのだろうか(図13)。

5-2 (1)において、地域支援が持続可能な地域、本質的な活性化につながっていないという課題が指摘されたが、それを解決するための手段として「計画策定」を重視している傾向が見られる。また、活動者の高齢化によって活動が停滞することや、後継者が不足しているといった課題から、組織として活動を持続させること、一過性に終わらせないための計画の必要性が浮き彫りになってきたと考えられる。例えば、「全地域づくり協議会が、活性化計画を策定できるよう促す」「地域自治組織の地域づくり計画の実践を支援するとともに、変化する地域実情に応じた見直しを提言する」「長期計画(地域づくり計画)が策定されるよう地域担当職員や今後立ち上げる中間支援組織による趣旨啓発等個別の働きかけ、地域再生大作戦の地域再生アドバイザー派遣事業活用による技術的支援を行う」といった意見である。これらから分かるように、地域運営組織を設立するだけでなく計画の策定を促すことで活動の持続化、活性化を図ろうとしている。また、「祭りなどの伝統行事や文化、高齢者の孤立、集落の環境や景観など、住んでいる集落の暮らしの営みを点検し、問題点や課題を明確にし、解決策を考える集落点検、集落計画づくりへの支援」というように、集落単位でも現状の整理、今後の計画策定を進める動きも見られた。

また、「地域づくり協議会の再構築を行う」「地域課題の解決に向け、自らが主体となって取り組む組織への支援を行なっていく」「地域運営組織の運営や活動のあり方、市による地域運営組織に対する活動支援のあり方等について、学識経験者を中心に検討会議を実施予定」といった意見から、持続可能な活動を実現させるための組織づくり、取り組み強化に向けた支援を考えられていることが分かる。

さらに、「地域の進度にあわせて地域自治協議会の導入検討を進める」「市民の自主的な公益活動に対し、支援を行なっているが、人手不足や高齢化により、今後は、地域運営組織について検討を行なっていきたい」といった、地域運営組織の導入の検討をしている自治体もある。

県事業との連携という意見には、「自治体独自の事業を、内容を考えながら行いつつ、地域再生大作戦を各集落に案内し、支援していく」といった独自支援と県の支援を組み合わせて地域支援を行う意向の自治体や、「地域再生大作戦など地域づくりに有効な補助制度等を最大限に活用しながら、地域づくりの基盤となる組織づくりや仕組みづくりを進める」というように、自治体のコミュニティ施策を推し進めるために県の事業を活用する意向を示す自治体があった。また、「地域おこし協力隊や集落支援員を活用し、支援体制を強化する」といった人的支援を重視した自治体もあった。

以上の結果より、方針の傾向として、支援の中でも持続性を意識した計画策定や組織づくりへの関心が高まっていることが分かる。特に、地域運営組織に関する言及が多く見られた。また、県と基礎自治体の連携が進んだことからその連携を意識する傾向も見られた。

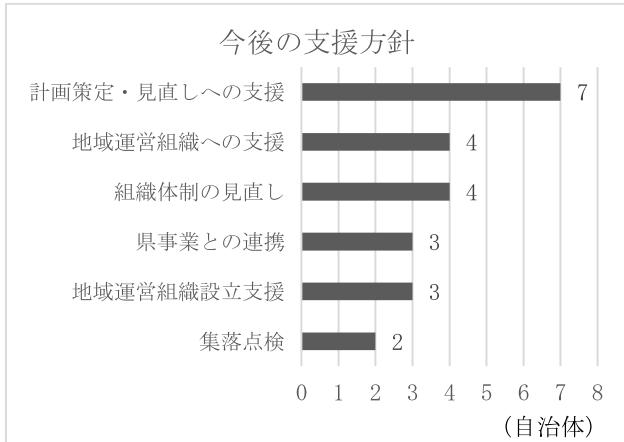


図 13 今後の支援方針

6. 考察

以上の結果より、3つの知見が得られた。

1つ目に、広域自治体が行うコミュニティ施策は、基礎自治体の取り組みや方針に影響を与えていた実態が明らかとなった。また、基礎自治体と地域の連携が促進される等といった変化も見られた。岡野内ら(2013)は、広域自治体のコミュニティ政策の効果として「市民を協働の相手としてみるだけでなく、『自治体と市民との間の中間的関係の構築』、すなわち政策形成という観点での、地方自治の強化を図る」という意味を持つと指摘している。つまり、広域自治体のコミュニティ施策の

役割は、基礎自治体がコミュニティ支援をするにあたっての地盤を強化するとともに、広域自治体と基礎自治体の連携によって、現状や課題を政策へ還元することができるため、農村地域への支援体制が発展することに繋がるといえる。

2つ目に、基礎自治体の視点から、コミュニティ施策が地域に効果を及ぼすことが証明された。広域自治体のコミュニティ施策を受けた地域が、基礎自治体において先進事例となり、周辺地域にも影響を与えているという、他地域への派生的な効果も明らかとなった。

3つ目に、基礎自治体が広域自治体のコミュニティ施策に対する制度上の課題として、事業終了後の取り組みの継続性が指摘された。財政不足や人材不足、高齢化等によって活動の縮小や継続困難になるケースが多く見られることから、事業終了後のアフターフォローや自立に向けた支援の必要性が明らかとなつた。

最後に、以上3点の知見と基礎自治体が認識する地域支援への課題、今後の支援方針を踏まえ、今後広域自治体のコミュニティ施策として求められる視点を考察する。

①地域運営組織へのまなざし

アンケート結果において、地域運営組織の活動資金や、アドバイザー派遣による組織設立支援など、地域運営組織に関する記述が多く見られた。

地域運営組織とは、地域社会の課題解決のための住民による参加・協議・実行の組織であり、政策的には2014年制定のまち・ひと・しごと創生法において「住民自治レベルでの地方創生」と位置付けられている。全国的に設立が広まった背景として、過疎化・少子化・高齢化などによる様々な地域的課題が噴出してきたこと、地域運営の担い手が大きく減少し、既存の自治組織では課題の解決に至らなくなってきたことなどが指摘されている。さらに、平成の大合併によって多くの自治体の領域が著しく広域化し、旧来の市町村などが担ってきた公的役割を、住民自身で担わざるを得なくなってきたことが、直接の契機であるとされる。また、総務省(2016)は、「地域の生活や暮らしを守るために、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互扶助から一歩踏み出した活動を行っている組織」と定義づけている。

既存の自治組織で深刻化する人材不足や高齢化といった課題の解決に有効だとされていることからも、地域運営組織はますます地域において重要な役割を担うことになるだろう。

アンケート対象自治体の中には、「支援の対象が、集落から地域運営組織に変化した」という意見も

見られ、コミュニティ施策としても地域運営組織を意識した、支援対象の検討が必要となると考えられる。

5-3 (3) で明らかとなったように、自治体の今後の支援方針では多くの地域で地域運営組織に触れている。今回のアンケート対象の地域運営組織の現状としては、26 自治体のうち、9 自治体で導入され、その他の自治体でも導入が検討されている。地域運営組織は、設立するまでの意識改革から、設立支援、計画策定、活動支援など必要な支援は段階によって異なる。県内だけでもその進行度合いは異なり、設立背景も様々である。こうした現状を踏まえた上で、より柔軟な支援が求められる。

②広域自治体の支援の方向転換

広域自治体の施策が基礎自治体の先進地を形成、活発な地域の引き上げに繋がったという意見が多く見られた。また、そこから基礎自治体の事業に変化がもたらされ、意識改革にも繋がった。しかしながらこうしたモデル的地域においても「持続性」「自立性」という点は課題が残る。今後はどう持続させ、自立させるべきかという視点で支援を考えていく必要がある。

では、広域自治体の施策としてどのように方向を定めていくべきであろうか。一つは、基礎自治体の地域支援の機運が高まってきた今、基礎自治体独自の支援をより充実させる支援にシフトすることである。ただ単純に、広域自治体の支援を間接補助に移行していくのではなく、派生して生まれた基礎自治体それぞれの独自支援を広域自治体全体で盛り立てていく必要がある。また一方で、基礎自治体が抱える地域支援の課題や、広域自治体全体で連携して取り組む必要のある課題については基礎自治体の先導役を担うことが求められる。

③広域自治体全体の情報共有の活発化

効果の中で、広域自治体と市、さらに周辺自治体との連携が強化されたことが明らかとなった。広域自治体と基礎自治体、基礎自治体同士の情報交換が活発になっているという。互いの良い部分を参考に高め合うことで、今まで個々で進んでいた取り組みが広域自治体全体に共有される。それによって、広域自治体の地域支援をより高いレベルに引き上げができるのではないかだろうか。

④市職員のスキルアップ

アンケートの結果から、自治体職員は日々試行錯誤しながら支援を行なっていることが明らかとなっている。地域と最も近くで連携しサポートするのが自治体職員であり、人的支援の一つである。しかしながら、自治体職員が異動することで関係構築が振り出しに戻ることや、ノウハウの蓄積ができていないという課題が挙げられている。また、どこまで支援するかというスタンスも基礎

自治体によって考え方方が異なる。つまり、支援のあり方、基礎的な知識や技術を習得できる仕組みが必要ではないか。地域だけでなく、地域を支援する職員の成長にも力を入れ、人的支援を強化していくことが求められる。

⑤小規模集落への支援

モデル地区形成につながった本施策だが、課題にあるように、活発でない地域や新しい取り組みをするだけの人材が不足している地域に対する支援にはなっていないのではないかという指摘があった。少子高齢化が進行し、小規模な集落の数は年々増加し続けている。

今後は、地域運営組織のような新しい枠組みを対象とした支援と分けて、小規模な地域への支援を考えていく必要がある。つまり、担い手不足の状況で新しい試みを始めることは困難であるため、まずは何が課題なのかを整理する支援や住民の意識醸成といった支援が求められる。

以上 5 つの視点を加味した上で、基礎自治体と広域自治体が連携し、それぞれで行う支援策を関連付けさせ、地域に最適な支援策を形成していくことが重要である。

参考文献

- 1) 小田切徳美, 2013, 「日本における農村地域政策の新展開」『農林業問題研究第 192 号』 pp. 3-12
- 2) 木村晴壽, 2012, 「地域活性化をめぐる政策的意図とその背景（逆転の発想：地域活性の新たな価値をどう創るか）」『地域活性学会研究大会論文集 4』 pp. 29-32
- 3) 福田竜一, 2017, 「地域再生を担う集落連携型地域組織の現状分析—山口県「手づくり自治区」を対象として—」『農林水産政策研究 26 号』 pp. 1-29
- 4) 吉村輝彦, 2011, 「名古屋市地域委員会に見る対話や熟議に基づくまちづくりの展開に向けた意義と課題」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文 vol. 46No. 3』 pp. 1033-1038
- 5) 総務省, 2013, 「基礎自治体のあり方に関する論点と主な議論」
- 6) 岡野内俊子, 津久井稻緒, 2013, 「広域自治体のコミュニティ施策」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル No. 4』 pp. 1-80
- 7) 総務省, 2016, 「地域運営組織の実態」

謝辞) 本研究は、平成 31 年度における兵庫県の委託研究「地域再生大作戦の取組成果の調査及び評価」のデータを活用した。関係各位に、厚く御礼を申し上げる次第である。

農村地域における伝統行事運営の変遷と課題 —姫路市安富北地区を事例に—

農村計画研究室 中嶋 心香・三宅康成・北村胡桃

1. 研究の背景

農村地域では祭りや民俗芸能、年中行事をはじめとして多様な伝統行事が伝承されている。これらは從来から自治組織や氏子組織、年齢集団などの地域集団を伝承母体とし、宗教活動や娯楽活動の一環として受け継がれてきた（瀧谷 2000）。

また農山村地域において継承してきた伝統行事は、地域間の差異や地域の自治機能の確認（井上 2017）、住民の連帯感の醸成（瀧谷 2000）、あるいは地域のアイデンティティを維持・強化する機能（中條 2017）といった多様な現代的意義を持つともされている。また過疎地域の自治体では 1980 年代半ばごろから祭礼や伝統行事を地域活性化の資源として捉え直す動きがみられるようになった（卯田・阿部 2015）。このように農村地域における伝統行事は地域ごとに異なる土地柄に根付いた歴史・伝統・文化というものを表し、それぞれの地域に彩りを添え、生活の一部として伝承してきた。

しかし 1950 年代の高度経済成長以降、農村地域の過疎化は祭礼や伝統行事などの文化的基盤の衰退を生じさせた。卯田・阿部（2015）によると、担い手の減少や高齢化の進行により伝統行事の維持・継承が困難となる地域が数多く存在するとされている。また有本（2012）によると近年の少子高齢化の進展や産業構造の転換は、旧来の地縁・血縁に基づいた共同体の衰退をますます加速させ、共同体で伝統的に営まれてきた行事・慣習は、その存続が困難となるほどの「危機の時代」を迎えているとされている。さらに瀧谷（2000）によると高度経済成長期以降、農作業の機械化や兼業化が住民の協働活動の減少や都市的生活様式の浸透、生活空間の拡大を招き、地域集団の再編や解体をもたらしており、こうした変化に伴い伝統行事の後継者不足が深刻な問題となっており、伝承活動に支障を来している例も少なくないとされている。

また 2017 年姫路市文化財保護協会発行『姫路の年中行事』では、2016 年に姫路市内 931 の各単位自治会に依頼し、姫路市内の各集落における年中行事一覧表が作成されている。本文内において「(中略)これを基礎データとしてさらに綿密な調査の企画と実施に期待したい」とあることから、その実態をより細やかに明らかにすることは有意義であると言える。

2. 研究の目的

衰退の傾向にある伝統行事は実際にどのように伝承されているか、その変遷の様子、また担い手不足の実態を明らかにする必要がある。そこで本研究では兵庫県姫路市安富北地区を事例とし、農村地域における伝統行事運営の変遷と課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究対象の概要

本研究では調査対象地区として兵庫県姫路市安富北地区を対象とする（図 1）。安富町は姫路市の西北端に位置し、南北に細長い地域である。その北部にあたる地区を安富北地区という。地区的面積は約 3,396ha であり、4 つの自治会単位の集落から成る。姫路市住民基本台帳人口（各年 3 月末時点）によると安富北地区は平成 29 年時点で人口 743 人、高齢化率 35.5%、人口減少率 18.7% であり少子高齢化や人口減少が進行している。

本地域の選定理由は、第一に『姫路の年中行事』

（姫路市文化財保護協会 2017 発行）より、伝統行事の存続が確認されたことである。第二に伝統行事の運営に関する課題の多くに人口減少・高齢化が関係していることから、該当地区においても同様の課題が予想されることである。



図 1 安富北地区地図

4. 研究方法

研究方法は安富北地区における M 集落自治会長、S 集落自治会長へのインタビュー調査や伝統行事に関わる地域住民へのインタビュー調査、伝統行事への参加による現地調査をもとに伝統行事の変遷と担い手の実態を把握する（表 1）。また文献調査、インタビュー調査から得られたデータにより伝統行事運営における課題を分析する。

表1 調査の詳細

調査方法	詳細
インタビュー調査	・M集落自治会長（計4回） ・S集落自治会長（計3回） ・安富北地区住民（計4回）
現地調査	・S集落秋祭り弓引き行事への参加（計12回）

5. 調査結果

5-1 伝統行事変遷の様子

M集落、S集落へのインタビュー調査をもとに、農村地域における伝統行事の変遷の様子を明らかにした。

(1) 伝統行事数の変化

M集落、S集落の伝統行事を調査するにあたり、本研究では『姫路の年中行事』にて平成28年に作成された「年中行事一覧表」をもとにM集落自治会長、S集落自治会長へインタビュー調査を行った。

表2、表3はM集落自治会長へのインタビュー調査より明らかとなったM集落の伝統行事一覧である。それぞれ平成21年、令和元年時点での行事実施状況を表しており、10年間の変遷の様子を表している。

表2 平成21年の伝統行事

	行事名
6月	追弔会
8月	盆踊り
9月	矢倉神社合社祭り
11月	餅つき大会
1月	初詣
1月	とんど
2月	節分祭
3月	謝徳会

平成21年時点では8つの伝統行事を行っていたが、令和元年時点では7つに減少している。毎年3月に善照寺にて実施していた謝徳会が廃止となつたのである。謝徳会は善照寺にて法要を勤修する行事であったが、門徒が年々減少していくことから善照寺の管理が困難となり、協議の後平成29年に善照寺が廃寺となったことを契機に謝徳会も廃止となつた。

表4 平成21年の伝統行事 表5 令和元年の伝統行事

	行事名
4月	春祭り
7月	火祭り
10月	秋祭り（弓引き）
11月	新嘗祭
12月	晦日祭
1月	歳旦祭

平成21年時点では6つの伝統行事を行っていたが、令和元年時点では3つに減少している。毎年4月に水尾神社にて実施していたが春祭り、11月に水尾神社にて実施していた新嘗祭、1月に水尾神社にて実施していた歳旦祭が廃止となっている。廃止に至つてはM集落の善照寺廃寺のように協議の後に行事が廃止となつたのではなく、年々行事の規模が衰退し、次第に行事を実施しなくなつたということである。

このようにM集落、S集落の両集落において伝統行事数の減少が確認された。

(2) 参加人数の変化

M集落では5つの伝統行事で参加人数の減少が確認された。またS集落では2つの伝統行事で参加人数の減少が確認された。M集落、S集落ともに地域内人口の減少が進行していることが要因の一つとして考えられる。

表6 M集落、S集落における伝統行事の参加人数の減少の様子

集落	行事名	参加者の推移
M集落	追弔会	10年間で15人減少
	盆踊り	10年間で100人減少
	矢倉神社合社祭り	10年間で50人減少
	とんど	10年間で20人減少
	節分祭	10年間で7人減少
S集落	晦日祭	60年間で約50人減少
	秋祭り（弓引き）	60年間で約50人減少

(3) 行事内容の変化

M 集落では 3 つの伝統行事で行事内容の簡略化が確認された。また S 集落では 2 つの伝統行事で行事の簡略化が確認された。M 集落において追弔会では平成 21 年から令和元年にかけてお経の時間を見短縮するようになったという。また盆踊りでは、かつての伝統的技術である複数の踊りを実施しなくなったことから簡易化したといえる。さらに節分祭では火を囲み夜遅くまで行っていた交流時間が夕方ごろまでに短縮されている。また S 集落では毎日祭は本来住民参加の祭りであったが、令和元年時点では自治会役員が神社へのお供え物をするのみとなっている。このように時間短縮や内容の簡略化が見られる行事が複数見られた。

(4) 参加者の枠の変化

参加者の属性にも変化が確認されている。M 集落では 1 つの伝統行事で、S 集落では 2 つの伝統行事で参加者の枠の拡大が確認された。M 集落における矢倉神社合社祭りでは子相撲が実施されている。M 集落自治会長へのインタビュー調査によると平成 21 年時点では子相撲を行うのは男児だけであったが、平成 26 年頃からは女児も相撲に参加するよう決まりを改変している。性に対する近代的思想や少子化による子どもの数の減少などを考慮し、現代に合った形に参加者の枠を改変したのである。このように、伝統的なしきたりの中にも現代の暮らしへの対応が見られる。

また S 集落における火祭り、秋祭りでは参加者の枠を地域外の人物まで広げていることが判明した。火祭りは 60 年前は S 集落の住民のみで実施していた祭りであったが、高齢化や過疎化により S 集落のみで行事を実施することが困難になつたため平成 14 年から火祭りは安富町管理の祭りとなり、平成 18 年の合併以降は姫路市の管理となっている。そのため現在では祭り当日には観光客が 1000 人近く来場する大規模の祭りとなっている。また秋祭りは昭和 30 年時点ではくじ引きで射手を決定し、S 集落住民 10 名ほどが弓を引いていたという。射手となった地域住民は袴を身に纏い、斜面に立てかけられた的に向い S 集落独自の所作で弓を射る。しかし昭和 30 年時点で約 150 名いた S 集落住民は令和 2 年時点で 9 戸 14 人まで減少しており、高齢化の進行もあり弓の射手を確保することが困難になつた。そのため令和 2 年の秋祭り弓引き行事では弓の射手として周辺集落の若者住民を動員している。

このように伝統行事の参加人数の減少に伴い、本来の参加者だけでなくより多くの人物に参加してもらうために観光客や周辺集落住民など、参加者の枠を拡大するという取り組みが行われていることが判明した。

(5) 伝統行事創出の動き

M 集落・S 集落ともに伝統行事の減少、縮小が確認された。また担い手の減少もあり伝統行事の衰退が見受けられる一方で、伝統行事を創出する動きも存在した。その例として挙げられるのが S 集落の秋祭りにて実施される弓引き行事の継承・保存活動である。令和 2 年時点で人口 9 戸 14 人まで減少した S 集落において簡略化が進行した弓引き神事を復興する活動が行われた。筆者が参加した令和元年における秋祭り弓引き行事は水尾神社にてお供え物をし、参拝した後、写真 1 のように 1 時間程度談笑をしながら各々が弓を引き、解散となつた。かつては袴を着て弓を引いていたが、令和元年時点では平服のまま略式で弓を引いていた。また道具の劣化も見られ、参加者は弓引き行事の起源や作法を理解していない者がほとんどであつた。



写真 1 令和元年の秋祭り弓引き行事の様子
(筆者撮影)

このような現状を踏まえ、安富北地区連合自治会として M 集落自治会長を中心に、2020 年のコミュニティ助成事業補助金を申請し、後世に伝えてゆくために弓引き行事を古来の姿に復元し、記録に保存することを目的とした活動を行うこととなつた。

また古式の伝統行事を復興するにあたり、地域住民だけでなく様々な人物が関与している。S 集落からは S 集落自治会長と弓引きをはじめとする S 集落の伝統行事を古くから知る地域住民数名が活動に関わった。弓引きの起源や古来の様式に關

する資料がほとんど存在しない状況の中、S 集落で生まれ育った地域住民の記憶や証言は伝統行事を復興する中で大きな手掛かりとなる。弓の所作を S 集落住民から、射手となる安富北地区住民へ伝授する場面は何度も見られた。

安富北地区からは安富北地区連合自治会長である M 集落自治会長と安富北地区住民が参加した。M 集落自治会長は今回の活動の主任的役割を担った。人口が減少し高齢化が進行する S 集落の人材難をカバーするため、安富北地区住民へ声を掛け、人材を集めた。そこで集まった安富北地区住民は約 20 名であり 30~40 代男性を中心に、中学生も 3 名集まつた。そのうち 4 名は行事当日の射手としての役割を果たした（写真 2）。

地域外の人物の参加も多く見られた。姫路市内の弓具店では S 集落で使用してきた弓具の修理や手入れを行った。また弓引きに必要な道具の購入も行った。さらに弓術の専門家とのコネクトとなり、弓の引き方や弓具の扱い方の伝授を複数回に渡り実施した。弓の専門家の方々は当日の射手としても参加し、行事に華を添えた。

また伝統行事や民俗文化に精通した知識を持つ姫路市役所文化財課職員の助言を取り入れつつ活動を進めた。

さらに映像や文書として伝統行事を保存するために、姫路市役所文化財課職員がマスコミへの取材依頼を行った。行事当日は新聞社 4 社、ローカルテレビ局 1 社が取材を行った。

筆者は活動記録とともに当日の射手としても参加した。当日は弓道経験者の大学生 4 名を呼び、弓を引いた。

このように、地域内だけの知識では不足する専門知識を様々な分野の人材が関与することでカバーした。行事当日は新型コロナウイルス感染拡大の懸念も考慮し大規模な開催は自粛したもの、昨年と比べても大変賑わい、多くの人々の関心を集めた。S 集落自治会長は「祭りを続けようにも対処の仕方が分からなかった。周辺の地域の方々に支えてもらえるのはありがたい。S 集落は高齢者ばかりだが、行事を続けていきたい。来年はもっと賑やかに開催したい」と思いを語った。

また今回の活動の特徴として、段階を考慮し、行事を復興させたことが挙げられる。S 集落内で行っていた弓引き行事であるが、近年は S 集落住民への広報も行わずひっそりと実施していた現状にあった。また今回の活動に参加した安富北地区

住民への聞き取り調査によると S 集落で弓引き行事が行われていることを認知していた者はいなかった。そのような状況にある中、最終的に安富北地の住民が広く行事を認知し、皆が集まり弓を引き交流を深めることができる行事となることを目標に企画が始まった。しかし初年度からその目標に向かった企画をするのではなく、段階を踏み数年後にそのような形となることを目標に本年度の活動を行った。

そのため本年度は弓引き行事を古来の形に再現し記録すること、また若者数名に技術を伝承することに目標を絞ったため、明確な目標の達成感、そして将来への展望を残した状態を創ることができている。そうした前向きな余韻や今後の目標は来年以降の活動の原動力となると考えられる。



写真 2 令和二年の秋祭り弓引き行事の様子
(筆者撮影)

5-2 伝統行事の担い手の実態

伝統行事を運営し、維持していくためには担い手の存在が不可欠である。日本の農村地域では担い手の減少や高齢化の進行により伝統行事の維持・継承が困難となっているという課題が存在する。そのような現状にある中、実際に伝統行事を運営するためにはどれほどの労力が必要であり、どのような課題が存在するのかを以下にまとめる。

(1) 個人への負担集中

伝統行事の担い手個人への負担に着目すると、M 集落では特定の人物への負担が集中している現状にあることがインタビュー調査により判明した。図 2 は M 集落における伝統行事の作業分担の様子である。この図から、M 集落における伝統行事の作業 57 項目中、29 項目に M 集落自治会長が関与していることが判明した。これは全体の 50.8% の割合にあたり、M 集落自治会長個人に担い手としての負担がかかっている状態であると言える。その

中でも全体への指示出しや会議の進行役など、集落のリーダーとして全体を統括する役割を担っていることが特徴として挙げられる。

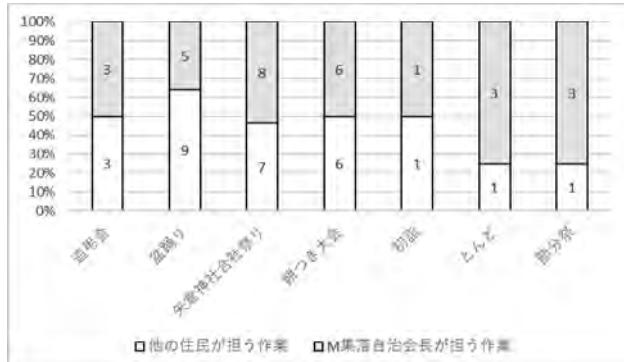


図2 M集落における伝統行事の作業分担の様子

またM集落自治会長が作成、保持する「M集落自治会長活動記録表」からも個人への負担集中の現状が読み取れた。この活動記録表には平成21年から令和元年までの11年間の活動場所や活動内容、出役時間が記載されている。今回は活動記録表に記載されている自治会長としての全ての活動記録の中から伝統行事に関する活動（会議・準備・行事当日・掃除等）を抽出した。それにより、以下のこととが判明した。

1つ目に、伝統行事に関する活動の出役回数は増加傾向にあるということである。

図3は平成21年から令和元年にかけてのM集落自治会長の伝統行事に関する活動の出役回数を示したものである。平成21年では伝統行事に関する活動の出役回数が11回であるのに対し、令和元年では30回に増加している。また平成29年では善照寺の廃寺関連の活動が多く行われたため最も多い57回を記録している。このように伝統行事に関する活動の出役回数は増加傾向にあり、年々負担は増加していることが分かる。

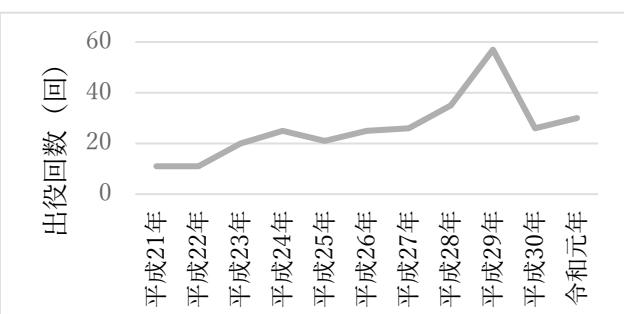


図3 平成21年から令和元年におけるM集落自治会長の伝統行事に関する出役回数

2つ目に周辺地域の伝統行事に関する活動の出役回数が多く、また増加傾向にあるということが判明した。

図4はM集落の伝統行事に関する出役回数と周辺集落の伝統行事に関する出役回数を比較したものである。表の値を見ると平成21年と平成29年を除く全ての年で周辺地域の伝統行事に関する出役のほうがM集落の伝統行事に関する出役よりも回数が多いことが分かる。またM集落の伝統行事に関する出役回数は平成29年を除きほぼ一定であるのに対し、周辺集落の伝統行事に関する出役回数は年々増加傾向にあることが分かる。

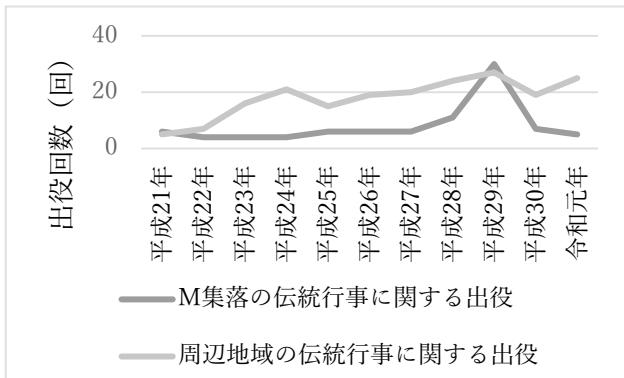


図4 M集落自治会長のM集落の伝統行事に関する出役回数と周辺集落の伝統行事に関する出役回数の比較

このように伝統行事の担い手個人への負担に着目すると、M集落では特定の人物への負担が集中している現状にあることが判明した。またM集落自治会長活動記録表からはM集落自治会長の伝統行事に関する活動の負担は周辺地域の伝統行事に関する出役回数の増加が関連しているのではないかと予想ができる。実際に安富北地区における人口は平成18年から平成29年にかけて18.7%減少しており、また高齢化率は増加している。このようにM集落含め周辺地域全体で人口減少、高齢化が進行している。それに際し、安富北地区連合自治会長を担っているM集落自治会長が周辺地域の補完を行っていると考えられる。

M集落自治会長へのインタビュー調査からは「時間的な負担、身体的な負担は実感しているが、幼少期から自分を守り育ってくれた神社や地域に対する思いがあるから役をこなしている。また自治会長としての負担はかなり大きいが、イベントや会議のどれか一部が抜けてしまうと全体の状況を把握しづらくなってしまう」という問題があるため

出席せざるを得ない」という言葉を聞き取った。ここから、集落の体制そのものの課題が浮かび上がる。自治会役員、とくに自治会長に、地域の自治機能を維持するための負担の大部分がかかっているのである。

本来、自治会の目的は町内の生活をより良いものとするために協働生活の環境・条件を整備し町内住民の親睦・交流を促すところにある。また国家と地方行政の末端組織として、住民意思の統合を分任してきた住民管理機構としての特色も強い。このような活動をすすめていくためにはリーダーの役割が大きく、地域で信頼があるというだけでなく専門的な力をもつリーダーが必要とされる。しかし特定の自治会役員とそれ以外の住民の意識差により町内住民の行事参加が見られないという課題や、役員になっても意欲が無く、任期をやり過ごす名だけの役員がいるという課題は全国的に問題視されている(岩崎ら 1989)。このように、自治会の機能そのものに特定の人物への負担集中という課題が存在しているのである。

M 集落自治会長もその例に当てはまる。能力面においても人望的な面においても住民から信頼されており、本人の性格としても責任感が強く様々なことを背負うことが多いため、現在公職 51 個(そのうち M 集落自治会長としての役職 11 個)であり M 集落や安富北地区の多様な面においてリーダー的役割を担っているのである。

しかし、伝統行事を維持・存続していくためには若い世代の人々が先代から受け取ったバトンの重みをどの程度自覚し、地域の一員としての誇りを持ち、祭りを持続することを重要とする価値観をどの程度の人々の間で共有し続けることができるか次第であると井上(2019)は述べる。また老若男女問わず地域全体が参加できる運営体制が必要である。つまり、個人へ負担が集中する M 集落の現状を打破する必要がある。周辺集落との協働

S 集落では伝統行事の担い手の変化が確認された。火祭りという伝統行事において安富北地区住民、とくにあっぱれ会という地域活性化集団の若者・中年層が参加するようになった。周辺集落住民が担い手として参加することで高齢化・過疎化が進行した S 集落の負担を軽減している。

火祭りとは S 集落において毎年 7 月 24 日に行われてきた豊作を祈り松明に火を焚く行事である。平成 3 年 3 月には姫路市の市指定文化財に登録された(『伝承安富』1988)。平成 14 年から火祭りは

安富町管理の祭りとなり、平成 18 年の合併以降は姫路市の管理となっている。60 年前は S 集落の住民のみで実施していた祭りであったが、現在では祭り当日には観光客が 1000 人近く来場する大規模の祭りとなった。また S 集落住民以外が火祭りに関与するようになったこと、そして S 集落の過疎化・高齢化により火祭りの担い手が減少したことを見ると、S 集落の神事のみとなってしまったことは、S 集落の高齢化・過疎化により火祭りに必要な松明作りの作業が存続不可能となりつつあることから、若い世代が力作業を代替し行っているのである。令和元年はあっぱれ会が企画から本格的に関わっている。企画会議をあっぱれ会が行い、出演アーティストの決定、会場レイアウトの構成などを決める。また木材の採集にもあっぱれ会から 3 名参加し、薪割りや松明の組み立てにもあっぱれ会から 10 名程度参加する。S 集落住民から松明作りの方法を教わりながら、力仕事である松明作りの作業を踏襲している。松明作りは最も重要な作業であり体力を必要とする作業である。高齢化が進行した S 集落の代わりにあっぱれ会が作業の担い手となっている。火祭りの内容としては神事のみ S 集落住民 3 名程度で行い、それ以外は全てあっぱれ会をはじめとする安富北地区住民が担っている。

S 集落の伝統行事に周辺集落の若者世代が参画することに対して S 集落自治会長は「もう S 主導住民のみで火祭りを実施することは不可能である。S 集落の行事を安富北地区で継承していくことに対する抵抗はない。地域外の人物のおかげで伝統行事を継続できている」と述べる。このように地域外の人物の伝統行事への参加に対して肯定的であった。

表7 S集落火祭りにおける作業内容の変遷

	昭和30年	令和元年
会議	—	あり（あっぱれ会）
準備	山で木材採集 薪を割る 組み立て	山で木材採集 薪を割る 組み立て
実施	神事 くじ引き 酒などを飲み、交流 太鼓を叩き、踊る 万灯の点灯 (約20本) 映画の上映	神事 出店の出店 アーティストライブ 安富北小学校の太鼓 万灯の点灯 (約80本)
片付け	松明の撤去 スクリーンの片付け	松明の撤去 会場ばらし
主体	S集落住民	S集落住民 安富北地区住民 あっぱれ会

(2) 継承する者、される者の意思疎通

安富北地区住民へのインタビュー調査より、伝統行事に携わる人々の心情や思いが明らかになった。安富北地区では伝統を継承する者と継承される者間の交流不足により意思疎通が取れていないという現状が明らかになった。

S集落へのインタビュー調査より、火祭りの運営において主体的に参画しているあっぱれ会とS集落住民の意思疎通が行われていないという現状が判明した。この火祭りの運営においてS集落住民とあっぱれ会の連携が取れていないという現状が、S集落自治会長の言う「数年後の不安」に繋がると考えられる。また本来、火祭りを実施していたS集落住民と現在火祭り運営の大部分を担うあっぱれ会間の交流が取れていないままであると、S集落で代々受け継いできた火祭りの意思が途切れることになる。火祭り本来の意義を確認し、これからへの意義へと継承していくためにも運営方式を一度見直し、改変する必要があると考える。

同じくS集落秋祭り弓引き行事の継承・保存活動において弓の射手として参加した安富北地区住民へのインタビューからは「参加することには意欲的であるが、行事をどういった理由で行うのか、どのような補助金を使っているのか、どういう由

来の行事であるのかなどは知らない。聞かされていない」という言葉を聞いた。このことから、活動のリーダーと地域の若者間の連携不足が窺える。企画の段階から若者が活動に参加し、その経緯や詳細を共有することで作業の分担を可能にし、地域の若者のやりがいや行事に対する愛着を形成することに繋がるのではないかと考えられる。

またM集落においてはM集落自治会長個人への負担が集中しているという現状がある。それに対し40代男性地元住民は「伝統行事を存続していくには地域住民を引っ張っていくキーマンが必要である。しかし特定の人物が一人で全てを担うのは持続可能的ではないと思う。地域の若者として、自分たちの力で継承していくことはしていきたいからもっと自分たち若者層も頼ってほしい」と言う。このことから地域住民にはM集落自治会長の負担を分散させるために伝統行事の担い手として動く意思があるということが読み取れる。一方、M集落自治会長のインタビューからは自治会長としての責任感から様々な役を背負っていることが判明した。この両者の意思疎通が行われるとM集落の個人への負担の軽減へと繋がるのではないかと考える。

このように代々受け継がれてきた伝統行事に対する意思を後世に受け継ぐため、そして担い手に負担が集中するという現状を改善するために伝統行事を継承する者、継承される者として対話をしていく必要がある。

6.まとめと今後の展望

以上の結果より、以下のような知見が得られた。衰退の傾向にあるという農村地域における伝統行事は、実際に行事数の減少、参加人数の減少、規模の縮小・簡略化が確認された。一方で観光客や周辺地域住民へ参加を促し参加者の枠の拡大を行っていることや、衰退した伝統行事のかつての姿を取り戻し、後世へ伝えてゆくために保存・継承活動が行われていることも判明した。さらに伝統行事の担い手における現状としては担い手個人へ過剰負担がかかっている現状にあること、また周辺集落と協働して伝統行事を存続しているものの、伝統を継承する者とされる者の間での意見交流の場がなく、互いの思いを共有できずにいることが判明した。

今後の展望として、対象地域における課題と全国における伝統行事持続のための事例を踏まえ、M集落、S集落における伝統行事の負担軽減を目指

した提案を行う。

6-1 M 集落における提案

参考にする事例は栃木県日光市栗山地区における複数行事の日程を集約する取り組みである。栗山地区では参加者が集まりやすいように、日程が近接した日にちの異なる 2 つの行事をどちらか一方に日をまとめ、午前と午後に分けて行うという方法に取り組んでいる。

M 集落の現状としては、特定の個人に負担が集中しているという担い手の負担に関する課題が受けられる。この負担を軽減するために日光市栗山地区の集落にて実施されている取り組みを参考に、意図的な整理統合として複数行事の日程集約を行うことができると考える。

M 集落では毎年 6 月に追弔会、8 月に盆踊りを行っている。これら 2 つを集約し、8 月に追弔会と盆踊りを行う。元々の行事のスケジュールに倣い、午前に追弔会、午後に盆踊りを実施する。この統合により担い手の負担軽減を行うことができると考えられる。追弔会と盆踊りの買い出しをまとめて行うことで、作業回数を減らすことができる。また追弔会、盆踊りどちらも公民館で行っていることから開催場所が共通しており、準備・片付けをまとめて行うことにより追弔会では老人会 5 名で行っていた作業をより大人数で担うことができる。自治会長の担う作業に着目しても、追弔会、盆踊り合わせて 8 つの作業を担っていたところを 2 つの行事を日程集約することにより 6 つに削減することができる。

6-2 S 集落における提案

参考にする事例は秋田県男鹿市椿地区双六 ナマハゲ行事における「観光客・外国人留学生の受け入れ」の取り組みである。椿地区双六では高齢化・過疎化が進行していることもあり、積極的に外国人留学生の受け入れを行っている。伝統行事としてのナマハゲの役割を外国人にも開放したのは極めて珍しい取り組みであり、内外からの批判は絶えないという。しかし保存会の高齢化や、行事参加を拒む地域住民の増加が進行している現状にあるため、行事の継続のために新たな取り組みが必要だという声もある。外部参加者の受け入れに際しては、回覧板にて地域住民に伝え事前理解を得るべく努めているという。

S 集落では過疎化、高齢化が著しく進行しており、伝統行事の数が大幅に減少しており、担い手不足が深刻な問題となっている。そのため火祭り

に際して、高齢化が進行した S 集落では薪割りや松明作りといった力仕事が負担となっていたが、あっぱれ会参入時からは作業を伝承し、共同で行うことになった。将来的にこのような作業に、観光客を参入するという手段を取り入れができると考える。

将来的に観光客が担い手として参画することに対する S 集落自治会長は「火祭りの運営を手伝ってくれる人がいるならぜひお願いしたいし、良いことだと思う。しかしその時はいよいよ自分の手から火祭りが離れる時だし、これまで手伝いたいという観光客はいなかったからこれからもそういう人が現れるとは思えない」と語る。また「全く知らない観光客と作業をするよりかはある程度親睦を深めたうえで祭りを創っていきたい」とも語った。このことから、S 集落自治会長は観光客の参画に対しては前向きな意見を持つつも、自分の手から離れることに対する寂しさのような感情や、そのような観光客は現れないのではないかという諦めの感情も持っていることが伺える。また見知らぬ観光客とではなく、事前に顔を合わせたうえで作業を行いたいというところから、S 集落において火祭りの準備は単なる作業ではなく「人と人との関わり」に重きを置いていることが分かる。観光客の参画を考える際は S 集落自治会長が抱えるような思いを尊重し、ただ担い手の人員確保としてではなく、ともに火祭りを作り上げるメンバーの一員として観光客を迎える仕組みづくりが求められる。

参考文献

- 1) 山間地の伝統文化継承に見る新たな農村文化 担い手の形：中條 曜仁：経済地理学会：経済地理学年報：2017
- 2) 山間地の伝統文化継承に見る新たな農村文化 担い手の形：高千穂郷・椎葉山地域における神楽継承の事例研究：井上果子：農村計画学会：農村計画学会誌：2017
- 3) 過疎地域における祭礼の存続形態 佐久市望月地域の神祭りを事例として：卯田卓矢 阿部依子：地域研究年報：2015
- 4) 伝統行事の伝承と地域活性化—岩手県北上市 SN 集落の小正月行事の事例を中心にして：瀧谷 美紀：日本村落研究学会：村落社会研究：2000
- 5) 男鹿のナマハゲ行事の寛容と外部参加者受け入れの動向：根岸洋：長谷川綾子：アジア地域

研究連携機構研究紀要：2019

- 6) 山間地における地域住民による伝統文化持続の条件 高千穂郷椎葉山地域における神楽祭りの運営実態分析から：井上 果子：農村計画学会：農村計画学会誌：2019
- 7) 過疎地山村の少子高齢化と村落構造の再編－日光市栗山の事例－：今野裕昭：専修人間科学論集：2014
- 8) 『姫路の年中行事』姫路市文化財保護協会：2017
- 9) 『伝承安富』 昭和 63 年 3 月発行 安富町老人会
- 10) 姫路市 町別住民基本台帳登載人口
<https://www.city.himeji.lg.jp/shisei/0000005000.html> (最終閲覧日 2020 年 10 月 28 日)
- 11) 地理院地図
<https://maps.gsi.go.jp/#9/34.690816/134.879150/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0> (最終閲覧日 2020 年 10 月 28 日)

謝辞) 本研究を進めるにあたり安富北地区の住民の皆様をはじめ多くの方々にご協力いただきました。厚く御礼を申し上げます。

パンデミックと街のレジリエンス —コミュニティ経済論からの提言—

杉山 武志
(兵庫県立大学)

1. はじめに

「ネクロポリス（死者の都市）」——戦争・飢饉・疫病が都市と農村のいずれをも悩ませる。物理的に都市は殻にすぎなくなる。そのなかにとどまる人たちは、昔の公共奉仕をつづけることも、昔からの市民生活を保持することもできない。その生活に残るものは、せいぜい間の抜けた風刺にすぎず、名目ばかりで実質は消え失せている。」

（マンフォード 1974, p.298）

都市論を研究する学者の多くが知るルイス・マンフォードが、原ポリス→ポリス→メトロポリス→メガロポリス→ティラノポリスに続く最後の第6段階として警鐘を鳴らしたのがネクロポリスであった。そのマンフォードが生れたのは1895年である。都市計画学の祖とも言われるパトリック・ゲデスに学び、アメリカ地域計画協会を設立したのが1923年であった（マンフォード 1974）。スペイン風邪の猛威を生き抜いた都市論者の人ともいえるかもしれない。

マンフォードのいうネクロポリスの端緒が現代の都市において現出したCOVID-19の蔓延から、早くも1年が経過した。コロナ禍以前の大都市圏を回顧すれば、「都市再生特別措置法」にもとづいた都市再生緊急整備地域の指定により、「街の風景を一変させるようなプロジェクト」が相次いで実施されていた（武者 2011）。当初2020年開催予定だった東京五輪、2025年の大阪・関西万博に向けて「都市再生」は隆盛を極めていた（杉山 2020a）。近年では、「都市再生」の成功が観光的魅力を向上させることとなり（阿部 2020, p.18）、住民の生活を支えてきた商店や施設などが観光系産業に追いついていく「観光ジェントリフィケーション」も発生していた（p.30）。しかしコロナパンデミックは、「都市再生」の勢いと比較にならない急激な街の再変化をもたらす「ゼロサムゲーム」を体現する。その結果、「消費空間としてしか意味をなさなくなってきた」ことによって都市の意味が弱くなり、「デジタル都市の誕生と界隈性の喪失」（三浦・吉原 2020）が現実味を帯びつつある。経済地理学者デヴィッド・ハーヴェイ（1997）の表現する都市統治戦略としての都市企業家主義の果てがコロナパンデミックであったのならば、マンフォードの警鐘は正しかったこととなる。まさに「都市の死」（矢作ほか 2020, p.18）である。

マンフォード（1974）では、よく知られているように都市の輪廻も提起されている。それは、機械が最上位に位置するシステムに支配されたメトロポリス文明の「復元」ではなく、新しい型の生活と思想としての生命的都市への回復である。そして、人間とその仕事、仕事場と生活の場所が相互関連的で限定された全体を形づくること（p.309）、すなわち、なりわいの回復の重要性が展望されている。しかし、コロナパンデミックからの街の回復をめぐっては、第2章において詳述する少々キナ臭い「復元」がレジリエンスの名のもと語られはじめている。

レジリエンスとは、いまさら定義を述べるまでもないほど斯学において一般化しつつあるが、あえて記述しておくと“しなやかな強さ”と解釈されている（枝廣 2015）。災害への対策や備え、地域の再生や復興に関わるなかでも使われている（萩原 2016）。ナショナル・ジオグラフィック協会でフェローも務めるアンドリュー・ゾッリと劇作家のアン・マリー・ヒーリーによるレジリエンス概念では、システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力と定義されている。ただ、必ずしも元の状態への回復を意味するわけではないという。そのうえでレジリエントなコミュニティが拠り所とするのは、深い信頼に根ざしたインフォーマルなネットワークと、適応力、敏捷性、協力、つながり、多様性の促進が肝要とされている（ゾッリ・ヒーリー 2013；杉山 2020b）。

コロナパンデミックの経験を経たわれわれが講じなければならない街のレジリエンスは、単なる「復元」ではなく、本来的な含意としての“しなやかな強さ”にある。すなわち、街の担い手たちの協力、つながり、多様性を包容する深い信頼に基づいたインフォーマルなネットワークがあり、適応力、敏捷性を日頃から育んできたかどうかが大切になる。こうした日頃からの備えが、コロナパンデミックのような極度のショックにより引き起こされた街の危機に対しても柔軟に対応できる源泉となりうるのではないだろうか。それぞれの街に住む人びとが楽しみと生きがいを持ちながら、パンデミックのもとでも自らの街となりわいに希望と連帶の精神を（再）発見できるよう街のレジリエンスの語りなおしを講じていくこと、それが本稿の目的となる。

特に本稿では、コロナパンデミックからの街のレジリエンスを語るにあたり、なりわいの回復を基軸とするコミュニティ経済論の視角を提言する。そのためにも、第2章において概念的なトレンドとその批評を経て、コミュニティ経済論がいかに街のレジリエンスの鍵となりうるか論じる。第3章では、杉山（2020a, 2020b）の成果も参照しつつ、新たな知見を加味しながらコロナ禍の鎌倉とカマコンの事例を紹介し、第4章での若干の提言につなげたい。

2. 街のレジリエンス：コミュニティ経済論の視角から

（1）ご近所の再認識

街のレジリエンスとコミュニティ経済の問題を考えるにあたり、グローバル都市論を良かれ悪かれリードしてきた都市社会学者のサスキア・サッセンによる、コロナパンデミックからの回復をめぐる見解から議論をはじめたい。2020年9月1日付『ニュースウィーク日本版』において「生き延びるために街に必要なもの」というタイトルが付されたサッセン（2020）の寄稿は、短編ながらも街のレジリエンスに求められる視座が記されており、刺激に満ちている。

サッセンは、スマートシティなどにみられる一見、魅力的に思える先進的技術に対して、「都市の技術が逆に『非都市化』を推し進めはしないだろうか？」と疑いの目を差し向けています。特にサッセンが危惧するのは、「一元的管理システムは住民をも一元的に管理する空間に変質しかねない」ことにある。そのうえでサッセンは、「こうした技術を売り込む人々は、多くの場合、それぞれの大都市の複雑性や曖昧性を理解せずに技術を画一的に空間に当てはめようとする」ことへの警鐘を鳴らす（p.34）。一方でサッセンは、人、古い慣習、新しく勃興するサブカルチャーなど都市に見られる様々な要素を考慮に入れた都市性が大事になると、これまでサッセン自身が提唱してきた主張を強調する。すなわち、複雑かつ不完全、多様かつそれぞれ固有の「ご近所」の重要性である。サッセンはご近所を、「柔軟な組織のように張り巡らされ、巨大な開発計画よりもずっと長い間、都市の中で活き続ける。だからこそ短命に終わる開発計画は地域住民との軋轢を引き起こす」として評価する。そして、巨大テック企業が自治体にイノベーションを売り込む前に、それぞれ特徴のある地域社会に住む住民と行政、企業の協業が重要と示唆している（p.35）。その示唆を経た結論が、「コロナ禍克服のカギは先進的な技術だが都市のイノベーションには『ご近所』の知恵と協力が不可欠」とするサブタイトルに現れている（サッセン2020）。

こうしたサッセンの見解を大胆に要約しておく

と、コロナパンデミックからの街のレジリエンスには2つの道が存在していると理解されてくる。一つは、デジタル空間の隆盛を活用した新たな「開発」の動きである。もう一つは、デジタル空間だけでは成立し得ないご近所という街のコミュニティのしなやかさである。グローバル都市研究を通じて、空間性と都市の固有性の両面を探究してきたサッセンだからこそ可能な深い洞察では、技術を否定しているわけではないが、デジタル化によるさらなる開発主導を許さない街の回復が展望されている。ただ、サッセンのいうご近所が大都市圏のどの街を対象としたものなのかはっきりと示されておらず、議論の余地はある。

（2）「ジェイコブズ vs マンフォード」

街のご近所という発想は言わずもがな、ジェイン・ジェイコブズが1961年に記した『アメリカ大都市の死と生』（ジェイコブズ2010）以来、都市論者に参照されてきた基盤的見方である。第1章で触れたマンフォードとジェイコブズは、マンフォードが同年に記した『歴史の都市 明日の都市』（マンフォード1969）と「全米図書賞」を争った（山形2010）。マンフォードに対して「都会嫌い」のレッテルを貼って斬り捨てたジェイコブズ（矢作2014, p.210）という逸話の通り、両者の立場は違う。ただ、両者とも結果として大都市圏を俯瞰しながら都市なり街の死と生を論じたことは（ジェイコブズ2010；マンフォード1969, 1974）、双方ともコロナパンデミックからの回復を講じる重要な論点となってくる。

そのマンフォードとジェイコブズ両者を俯瞰しつつも、どちらかといえばジェイコブズ派と読み解ける都市政策学者の矢作弘が『コロナで都市は変わるか』という緊急報告を行った（矢作ほか2020）。この緊急報告において本稿が注視したいのは、コロナ禍における「スプロール喝采」への矢作の懐疑にある。その背景には、都市地理学者リチャード・フロリダの好敵手とされる都市研究者ジョエル・コトキンが「今度のコロナパンデミックでは、ロサンゼルス型の都市の『かたち』がニューヨーク型に比べてコロナ禍に圧倒的にレジリエント」と示唆したことへの批判がある（p.34）。そのうえで矢作は、「感染症の時代に大切な都市政策、および都市計画は」「郊外に人々やビジネスを押し出したり、高密度を抑制して都市の活力を減衰させたりすることではない」（p.55）として、ジェイコブズに習い、郊外都市への回帰論をバッサリ斬り捨てている。

こうしたなか矢作ほか（2020）では、欧米圏で注目を集めている15分コミュニティ論、20分コミュニティ論が紹介されている。「15分」か「20

分」かについては、都市ごとの政策により表現が異なる (p.129)。15 分コミュニティ論では、ミラノ、パリ、グラスゴー、メルボルンなど欧米の大都市圏中心域をベースにアフターコロナを見据えた「都市再生」のための指針という「コンパクトな暮らし」が構想されている。パリ市長のアドバイザーになっているソルボンヌ大学教授のモレノが、ジェイコブズの都市論に学び、提案した「コミュニティ」論とされている (矢作ほか 2020)。筆者としても、「15 分」「20 分」という街のローカルな生活圏域が意識される発想には、コロナ禍でなくとも興味を覚える。ただ、生鮮 3 品を売る店、日用品店、カフェに加えて、学校、病院、スポーツクラブ、映画館、図書館など 15 分コミュニティ論の究極的なコミュニティの「かたち」が、コンパクトな「都市再生」という開発志向のもと紹介されたこと (矢作ほか 2020) は気がかりでもある。15 分コミュニティ論が新たなジェントリフィケーションを引き起こす火種にならないか注意を要する。

確かに矢作ほか (2020) では、さらなるスプロール化による郊外型都市の開発や「テレワーキング」に代表されるリモート空間への動員に警告することに目標がある。その目標に対しては筆者としても理解できる。ただ、「高密度 vs 低密度」「都心 vs 郊外」といった二分法を煽り、高密度な都心にレジリエンスの「かたち」があるとして軍配をあげることは、やや性急な顛末ではなかつたか。マンフォードを顧みず、ジェイコブズの知見に偏りすぎていると言わざるを得ない。

残念ながら先行研究で触れられることはほぼないのだが、マンフォードが新しい型の生活と思想としての生命的都市への回復を展望した際、地理的事実としての都市が重要な論点として提起されている。マンフォードは元来から、一大陸や西ヨーロッパといったグローバルな単位とローカルなスケールである都市との相互作用を重視しており、地理学的スケールに注意を払っている (マンフォード 1974; 杉山 2020b, p.167)。大都市圏経済の支柱が、都心と郊外双方の身近な街のコミュニティ経済にあると、コロナパンデミックの経験により浮き彫りになった (杉山 2020a) なかでは、ジェイコブズの知見とマンフォードの地理学的スケール観の相互承認と融合が求められる。すなわち、すでにスプロール化してしまっている大都市圏という現実の地理を承認したうえで、グローバル資本主義に翻弄されてきた身近な街々のレジリエンスを語りなおすことが肝要になる。

賢明な読者は、もうお分かりだろう。「都心 vs 郊外」の構図、すなわち「ジェイコブズ vs マンフォード」という対立軸にこだわりすぎていると、

ジェイコブズとマンフォード双方の想いから駆け離れた「復元」が立ち現れかねない。土建国家・日本の自治体、開発業者、広告代理店など「都市再生」を手がける官民連携の「オールドノーマル」な扱い手たちが、15 分コミュニティ論の深層にあるジェイコブズ (2016) の倫理的思想を、マンフォード (1974) の生命的都市への回復の文脈とともに理解できるであろうか——。現状では、都心域での 15 分コミュニティ論のコンパクトな恩恵を受けた「都市再生」の成功体験を結局、郊外へ再スプロール化させてトリクルダウン的に開発主導型の「都市更新」を黄泉から甦らせる、というお得意の「ゲーム」を機械的にリプレイさせて、街のなりわいを奪おうとするだけではないかと危惧される。

(3) コミュニティ経済

さて、先ほどサッセン (2020) において懸念が示されていた、一元的に管理する空間に変質しかねない過ちを避けるために、コンパクトシティ論とは異なる考え方として提起してきたのが、縮小都市論だったろう。縮小都市論の着想は、小さく、賢く、成長することにある。近年はデトロイトやトリノが主な対象となっており都心域の紹介も少なくないが (矢作 2014)、当初の主要な舞台は、日米独の郊外都市や地方都市にあった (矢作 2009)。そのなかで、経済の衰退は人々の精神にも影響を及ぼし、荒涼とした気持ちにさせる

(p.27) という縮小都市論に臨む原点ともいえる一文が記されている。すなわち、縮小都市の「かたち」は、単に物理的、建築的、あるいは可視的な空間にとどまらない、人々の暮らし方、働き方にある (矢作 2014, p.16)。縮小都市論の原点を紐解いていると、街の「かたち」を支えるコミュニティのなりわいへのまなざし方に対する発想転換がなされなければ、パンデミックからの街のレジリエンスは実現しないように思えてくる。すなわち、コミュニティ経済論の視角が求められる。

15 分コミュニティ論においてジェイコブズが参照されているのは、先の通りである。そのジェイコブズは『市場の倫理 統治の倫理』(2016) を記し、市場と政府をめぐる倫理的見方を基軸にすえる重要性を提唱している。このジェイコブズの倫理観に接近するコミュニティ論のアイデアとして斯学でホットな話題となっているのが、経済地理学者 Gibson-Graham たちによるコミュニティ経済論である。Gibson-Graham, Cameron and Healy (2013) では、多様な諸主体による意思決定の空間としての倫理的配慮を中心とした経済がコミュニティ経済と定義されている (p.xix)。Gibson-Graham たちのいうコミュニティ経済は、

コミュニティの「るべき姿」やコミュニティ経済の「正しいあり方」が予めデザインされていない（山本 2020, p.33）、「生成の可能性」を持った陰の概念に特徴がある。そのうえでコミュニティ経済論は、どの町が存続できるか（山本 2017）検討する考えとして魅力に捉えられており、レジリエンスとも親和性が認められる。もう少し噛み砕いた説明をしておくと、コミュニティ経済には、日常的には表立って見えにくいかもしれないが、暮らしやなりわいを支える“縁の下の力持ち”的な街の人々の意識や精神がある（杉山 2020a）。コミュニティ経済論の文脈を踏まえるならば、そうした支柱的な意識や精神を自分たちの街を存続させることができるように、しなやかな強さとして養っておくことが街のレジリエンスといってよい。

もう一つ重要な論点がある。ローカルで身近な街のコミュニティ経済の問題を視野に入れる一方で、Gibson-Graham たちのコミュニティ経済論が目指すところは、新自由主義的政策の浸透により支配的になってきていているグローバル経済空間への抵抗にある。ジェイコブズが示唆した生態学的な世界観、倫理的配慮に接近するコミュニティ経済を通じて“実践”を行うために Gibson-Graham たちは、世帯経済、コミュニティ経済、地域経済、国民経済という地理学的スケールの連関のなかから、Gibson-Graham, Cameron and Healy (2013) のタイトルにもなっている『経済を取り戻す』力強いメッセージが発せられている。その実現のために、コミュニティに関わるメンバー、利益団体、非政府組織、組合、政府、企業、学生など多様な主体のためのコミュニティ経済の創造が提唱されている（Gibson-Graham, Cameron and Healy, 2013；杉山 2020a）。

こうした地理学的スケール観のある倫理的配慮を中心とした経済論が、マンフォードによる地理的事実としての都市を基軸とした生命的都市の回復とも共鳴する可能性は想定されてよい。コロナパンデミック以前にも増して機械を最上位とする「ニューノーマル」を叫ぶグローバル資本主義——むしろ、手に負えなくなったグローバル資本主義の道化師に成り下がった都市管理者主義（ハーヴェイ 1997）の「復元」との表現が正確かもしれない——の容赦ない侵食が顕著になるなか、街のしなやかな強さの鍵を握るのは、都心域に限定されない大都市圏の身近な街々での暮らし方、働き方を育むコミュニティ経済論にある、というのが筆者の主張である。

リサーチペーパーで概念を中心に議論が過ぎるのは宜しくないかもしれない。以下では、筆者が 8 年間にわたり断続的な調査を続けている、神奈川県鎌倉市のカマコンの取り組みを紹介する。

3. 鎌倉：カマコンの挑戦と街のレジリエンス

(1) 鎌倉の街づくり概観

第 1 章において触れた通り本章は、杉山 (2020a, 2020b) を参照している箇所がある。ただ既往研究では、コロナ禍のカマコンの試みを速報的に扱うにとどまり、起点の議論と要因の考察まで十分に踏み込むことができていなかった。本稿は新たな情報を盛り込みながら、パンデミックと街のレジリエンスとの接合を図ることに新規性がある。

まずは、鎌倉市と鎌倉駅周辺の街づくりの概観を確認しておこう。鎌倉市は神奈川県南東部に位置しており、東には逗子市、西には藤沢市、北には横浜市があり、南は相模湾に面する。いわゆる湘南の一地域に位置づけられる（図 1）。人口は 2020 年 12 月時点で 172,938 人となっている¹⁾。



図 1：鎌倉市の位置

（出所）杉山（2020b）

鎌倉市の街づくりの発端は、「都市計画講義資料作成支援サイト」に掲載のある国土交通省都市局作成資料「都市施設計画」において、「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」（1966 年）の制定経緯の一つとして紹介されている²⁾。

『鎌倉市都市マスタープラン』においても、鎌倉駅周辺において鎌倉地域の中心及び生活拠点として、歴史的遺産、商業・観光、公共公益・文化等の資源をいかしながら、さらに機能を拡充し景観の整備を図るとされている（鎌倉市 2015a）。

他方、鎌倉駅周辺においても 2011～2014 年にかけて、当該市町村における都市のコンパクト化の方針と齟齬がないと認められる区域と要件の一つに定められた国土交通省の「都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）」³⁾が活用されている。そこでは、歩行者を中心とした交通環境の改善及び観光客をはじめとした来訪者をもてなす環境整備のために都市再生整備計画事業を行ってきたとある⁴⁾。そのようななか、鎌倉市の街づくりがどの程度、住民の暮らしやなりわいにとってのコンパクトモデルだったか、判断に窮するものがある。

(2) 起点：住宅都市と観光都市の狭間

というのも、鎌倉は東京大都市圏郊外に位置する住宅都市かつ観光都市であるが（杉山 2020a）、景観整備で重視された観光の要素が、住民にとっての「悩み」として浮上してきたからである。先述の『鎌倉市都市マスターplan』が制定された年と同じ2015年に『鎌倉市観光基本計画策定調査』報告書が示されている。そのなかで、「観光客の行動による日常生活へのマイナス影響の有無」が住民へたずねられている。「影響がある」との回答は80.2%で、2005年の75.6%から増加している。特に鎌倉地域（鎌倉駅周辺）では平均値よりも高く、91.4%となっている。内実は、「車による交通渋滞」85.3%、「駅前など、歩行者による混雑」68.5%、「街中のごみの散乱」35.9%であった。

「その他」の個別回答で挙げられていた課題には、「江ノ電の混雑で通勤や生活に支障が大きい」「江の電に乗車できず（混雑が原因）予定通りに行動できない」「私有地に侵入する」などの「観光客のマナー」に対する懸念も示されてきている。一方、「観光客の行動による日常生活へのプラス影響の有無」に関しては、「影響がある」56.7%で、2005年の66.4%から減少した結果となっている。なかでも鎌倉地域は53.8%と平均値を下回る（鎌倉市2015b）。

こうした実態は、小町通り商店街の観光地化が考察された隨(2020)においても論じられている。隨による関係者の聞き取り調査の結果では、「オーバーツーリズム」への現状認識が示されている。さらに、小町通りの新規出店をめぐり「売上よりも宣伝効果を期待する出店が増えている」ことへの懸念と「鎌倉は狩場」という関係者の嘆きが、閉店件数とともに記述されている（隨2020, p.44）。チェーン店企業が、海外客のまなざしを意識し、「日本のである」というアイデンティティによって商品を売り込んでいることは、「小町」、「鎌倉」というローカルなアイデンティティを希薄にする可能性を指摘できる（p.49）とする隨の考察からは、鎌倉がグローバルな都市間競争において、東京大都市圏のプレゼンスを高める観光プロモーションに動員されている実態が理解される。地元のアクターによって「狩場」と表現される「観光ジエントリフィケーション」が国際的プレゼンス強化への動員によって引き起こされているのであれば、由々しき事態と言わざるを得ない。

鎌倉の街づくりにまなざしを注いでいると、一種のパラドックスが浮かび上がる。鎌倉の街には江ノ島電鉄が走り、風致地区も多く、一見すれば暮らしと密接に関わった街づくりとの印象を受ける。他方で「都市再生整備計画事業」を通じて、コンパクト化の要件のもと観光のための街づくり

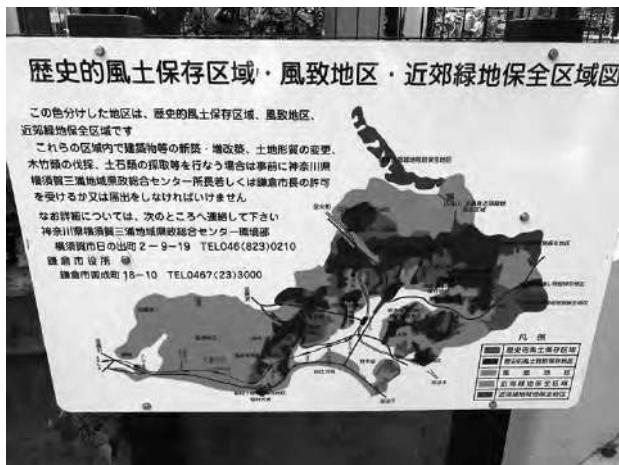


図2：歴史的風土保存区域・風致地区を示す看板

（撮影日：2018年10月18日）

（出所）筆者撮影

も進められてきたし、近年ほど観光の街づくりの様相が強められてきたことが資料から読み解ける。鎌倉市「2019年度第3回都市計画審議会の会議録」にも掲載されているように、「かなりコンパクトな都市マスターplan等を作ってきていい」（鎌倉市2019, p.15）との認識も示されている。しかし、コンパクトな観光の街づくりは、グローバル資本主義が嘲笑うかのように「観光ジエントリフィケーション」を引き起こす。そのようななかで鎌倉の住民感情は、コロナパンデミック以前から、大都市圏郊外という生活の舞台としての住宅都市と観光都市との狭間で揺れ動いてきている。本稿において鎌倉を扱う理由は、ここにある。すなわち、コロナパンデミックによって引き潮の如く大波が退くようなインバウンド需要を重視する「都市再生」ないし「都市更新」ではない街のあり方が、鎌倉の住民たちによって比較的早期より問われ、そして、模索されてきたからである。これから詳しく検討するカマコンにおいても、鎌倉の観光事情をめぐる課題点が話しあわれてきている。

(3) カマコンの挑戦

その解決策を模索しようとする取り組みの一つにカマコンの挑戦がある。カマコンの試みには、観光の負の影響の改善に臨む取り組みもあり、その多くが既に実践されている。

まず、カマコンについての確認である。カマコンのことは拙稿において詳述してきたが、第3節と第4節では改めて杉山（2020a）を引用しながらカマコンの活動概要を記しておきたい。カマコン（旧名称：カマコンバレー）とは、2013年4月18日に立ち上げられた組織の名称である。カマコンは、本稿が主張するコミュニティ経済を担うアクターたちの連帶意識を高める一端を担って

きた。背景には、東日本大震災直後に実施された鎌倉市内の仏教、神道、キリスト教など宗教団体が宗派をこえて横断的に祈りを捧げていた鎌倉宗教者会議の経験がある。鎌倉宗教者会議を目のあたりにした鎌倉のIT起業家たちが立場をこえて、鎌倉のための連帯とイノベーションを起こす活動をはじめた。設立当初は「バレー」という名称にも表象されていたように、IT企業の会員比率が高かった（杉山・瀬田 2015）。ただ、活動が活発化するに伴い異業種集団に発展して、火付け役であったハイテク系バレーの要素からカマコン＝鎌魂（鎌倉の魂）という意味に落ち着いてきている。その経緯は、「鎌倉を愛する人を、ITで全力支援！」という当初のキャッチフレーズが「この街を愛する人を全力支援」に変化したことからも伺い知ることができる。

カマコンでは、街で暮らすこと、なりわいを営むことを見つめ直すための話しあいと学びあいが実践されてきた。鎌倉や湘南地域などで活動する経営者、従業者、住民、NPO関係者、社会的企業、行政職員、政治家など幅広い分野の担い手が対等な立場で参加している。そのカマコンの核となっているのが定例会である。この定例会は、2013年の開始以来、ほぼ毎月の開催が継続されており、一回の参加者数は100人程度になることもある。コロナ禍のもとでは、2020年3月以降もオンラインデマンド配信とオンラインで運営が継続されてきている。

定例会の開催前には、鎌倉や湘南地域に関する街の課題が公募されたうえで応募者のプレゼンテーションが行われ、プレゼンに共感した参加者たちによる課題解決を遂行するプロジェクトが立ち上げられることもある。カマコン創生期にスタートした鎌倉・湘南地域限定のクラウドファンディング「iikuni」は、これらの各種プロジェクトの推進にあたり出資を募る方法として鎌倉に根づきつつある。これまで「iikuni」が活用されたプロジェクトは、2020年7月時点で進行中のものも含めて47ある⁵⁾。

カマコンを起点に、鎌倉駅周辺の中心市街地でのなりわい回復を指向したプロジェクトも推進されている。たとえば、職種や生活スタイルにとらわれることなく働く場所として提供されている「鎌倉・旅する仕事場」（33社46名参加／2019年9月時点）、次世代の鎌倉の子どもたちを育むために地域に根差した保育園を志向する「まちの保育園 鎌倉」などの取り組みがある。また、観光客の多い鎌倉において、昼食時に鎌倉市内で働く人たちが気軽に飲食店へ入れないという課題があった。そうした状況の改善と、鎌倉で働く人たちが集い、交流を生み出せる場所づくりを目的に31

社（2019年9月時点）が共同で出資しあって運営されている「まちの社員食堂」の取り組みもある（杉山2020a, 2020b）。まちの社員食堂は、鎌倉駅西口側にある御成通り商店街のメイン通りではなく、少し裏路地に入った一角に立地しており、第2章で確認したジェイコブズ理論的なご近所を彷彿させる場所ともいえる（図3、図4）。



図3：「まちの社員食堂」のある裏路地

（撮影日：2018年10月18日）

（出所）筆者撮影



図4：「まちの社員食堂」入口付近の掲示

「only for workers in Kamakura-city」の

表示がみえる

（撮影日：2018年10月18日）

（出所）筆者撮影

(4) 試された「緊急事態宣言」下での連帶

こうした活動成果も基盤に、2020年春の「緊急事態宣言」発出中の2020年4月29日頃からは、「カマコン」のメンバーにもなっている鎌倉市職員の呼びかけのもと、鎌倉市内の飲食店を応援する「#鎌倉応援チケット」事業が立ち上げられている。「みらいの鎌倉を守るために、きょうできる支援をはじめよう」をコンセプトに、カマコンのメンバーも参加する鎌倉応援チケット事務局によりスキームがつくられ、上述の「iikuni」を通じた資金調達が行われたうえで事業が推進されている。その一連の流れをまとめてみた図が、以下の図5である。

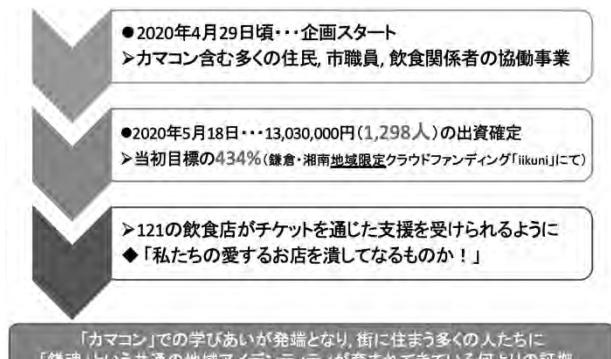


図5：「#鎌倉応援チケット」実現までのプロセス
(出所) 聞き取り調査をもとに筆者作成

興味深いのは、2020年5月18日までのわずかな期間に当初3,000,000円と設定された目標金額の434%にあたる13,030,000円(1,298人)の出資が「iikuni」を通じて確定したことであろう。カマコンメンバーも含む多くの住民、市職員、飲食店の人たちが一緒になって声をかけあい、121社の飲食店がチケットを通じた支援を受けられるようになったことである^⑥。当初の予想をこえる規模の支援をわずかな期間で実現できた背景には、鎌倉の人たちによる面壁九年と言える学びあいと、その学びあいを基盤に街を盛り立てていこうとする日常的な取り組みの存在がある(杉山2020a)。本稿は、その日常的な取り組みに関して、コロナ禍におけるカマコンの活動の様子を次節において紹介し、要因としての考察を加えてある。

第2章で提起したようなコミュニティ経済の文脈に照らすと、「#鎌倉応援チケット」事業は予め取り組むべき事柄として、当然ながらデザインされていなかった。街の未来のために、緊急的かつラディカルに動かねばならない切羽詰まった状況のもとでの試みである。そうした“いざ”という段階になって街のレジリエンスとしてのしなやかな強さが發揮されたのが「#鎌倉応援チケット」事業であったと捉えられる。筆者は、杉山・瀬田(2015)の段階から、カマコンに携わる創造的産

業の担い手が起点となった連帶性を明らかにしてきた。その連帶の精神が、鎌倉のアクターたちに確実に根づいていると立証されたのが「#鎌倉応援チケット」事業であり、鎌倉の街での暮らしとなりわいを守る倫理的配慮を中心とした経済の確かな息吹もあわせて再確認されたのである。

(5) 要因の考察：コロナ禍の定例会

ここで、街のレジリエンスの要因になりうる、しなやかな強さが育まれる定例会の内容を確認してみたい。

筆者が調査を続けてきた限りだが、定例会ではインバウンド需要を目途とする観光産業の喚起などと一線を画する、暮らし方、働き方を基準とした街との対峙が意識してきた。鎌倉という街で住むこと、働くことというコミュニティと経済をめぐる連帶の精神が共有され、解決策が講じられていくことに鎌魂のアイデンティティがある。そうしたなか本稿では、コロナ禍のもとでの定例会においてどのような学びあいが実施されてきているのか考察してみたい。コロナ禍のもとでの実施形態はZoomが用いられている。

そのデジタルの要素の導入をめぐり、カマコンからは興味深い見解が示されている。それは、カマコン運営チームのW氏による次のメッセージにある。カマコンの定例会は先述の通り、コロナパンデミックにより一時的にオンラインへ移行するなかで実施されている。テック系「バレー」に起源をもつカマコンでは、メンバーにIT企業が加わっていたこともスムーズな活動継続が進められた。他方でW氏は、オンラインになったことによる自宅から参加しやすいメリットを享受しつつも、「オンラインでカマコンをしていると人に会いたくなる」という。「街に集って、雑談ができることがおもしろい」とのW氏のメッセージからは、現実の街に集いたいと思う気持ちがCOVID-19のなかでの活動の源泉になっていると理解される(杉山2020a)^⑦。これは、第2章で検討したサッセン(2020)において示唆されていた、デジタル空間だけでは成立し得ないご近所という街のコミュニティのしなやかさと捉えられる。それが大都市圏郊外の住宅都市かつ観光都市の鎌倉の、テック系「バレー」に起源をもつカマコンにおいて考えられていることに、コロナパンデミックにおける街のレジリエンスの所在を考える意義となる。

さて、コロナ禍における定例会の様子を確認してみよう。表1は2020年7月、8月、11月の定例会の公式記録(公開されている資料)に基づいており、紙面の関係で一部抜粋してまとめてある。内容の詳細は表に委ねるが、端的に要約しておくと、①街のつながりの基本となる「挨拶」の喚起、

表1：定例会でのプレゼン内容と結果（一部抜粋）

テーマ	365挨拶レンジャー（仮）
①	～鎌倉のまちをあいさつで元気にする！ （2020年7月定例会にて）
内容	高校で、挨拶をされる環境にいると居心地が良いこと、そして困ったことがあっても助け合える関係になる、という効果がわかりました。そこで、“365日あいさつレンジャー（仮）”が鎌倉駅に出現するのが良いのではと考えました。「頑張って」「イケているね」という声掛けもあり得ます。そして日替わりで、例えば猫の日には“ネコのコスプレかっこ”をすることも考えています。元気とやる気のある“あいさつレンジャー（仮）”を募集したいです。
ブレス	【ブレストのお題】 <u>「365日あいさつレンジャー（仮）！どうしたら成功するかアイデア募集」</u>
ト結果	Aチーム：「誕生日の人をアサインして、「おめでとう」という声に「おはよう」返しをする」などのアイデア 76個 Bチーム：「お立ち台を作り、“応援されたい隊”を作ると良い」などのアイデア 48個 【まとめ・応援案】最初に、この日ならこのカッコでやるよという人を、カマコンで募集してみよう。
テーマ	まち noh 舞台芸術祭
②	（2020年7月定例会にて）
内容	世界無形遺産の能を普及させるために、鎌倉能舞台があります。でも、コロナウイルスの影響で、お能だけでなく、エンターテイメント関係の仕事がなくなってしまっています。そこで、鎌倉能舞台を会場にして、鎌倉に縁のあるアーティストに出演の機会を提供して支援をしたいと考えています。具体的には、8月22日に、鎌倉能舞台でアーティストに公演や演奏をしてもらい、その模様を無料のオンライン中継をします。和洋多彩な大勢のアーティストも集まってくれました。その費用を集めるために、「iikuni」のクラウドファンディングも行っています。
ブレス	【ブレストのお題】 <u>「できるだけたくさんの方にオンライン中継を見せていただくアイデア」</u>
ト結果	Eチーム：「地元の中学校の夏休みの宿題にする」などアイディアが34個 Fチーム：「出演者が挨拶運動でアピールする」などアイディアが30個 【まとめ・応援案】コロナに負けずにサステナブルであるためにも、クラウドファンディング「iikuni」に、このあとすぐにお金を入れるよ、という人を募集しました。「まち noh 舞台芸術祭」のボランティアも募集しました。
テーマ	日本中のおばさんを元気にするために、私は次に何をしたらよいでしょうか？
③	（2020年8月定例会にて）
内容	カフェ経営13年、料理教室のべ12,000人参加、そして著者として本も5冊目を出した。でも春にカフェを辞めた。料理教室は、コロナで参加

者8割減。本はネタ切れ。少々疲れているが、自分（おばさん）を元気にすると家族が元気になり、ひいては日本や世界が元気になる。皆に体験をシェアすることが、応援になり元気でできる。

ブレス	【ブレストのお題】 <u>日本中のおばさんを元気にするために、発表者を使ってやってみたい100のコト募集！</u>
ト結果	Aチーム：「路線バスのガイドで、街の事や、買い物に関して、相談にのる。おばちゃん乗り物ガイド」などのアイデア 42個 Bチーム：「キッチンカーをつくり、各地の有名シェフを乗せて、全国を回る」などのアイデア 35個 Cチーム：「鎌倉市議会のテーマを、おばさんたちで議論する、おばさん党総裁になる。そして市議会にフィードバックする」などのアイデア 55個 Dチーム：「レンタルおばさんを始める。宣伝のために、鎌倉駅前で、朝挨拶をする」などのアイデア 37個 【まとめ・応援案】アイデアを進呈してくれたり、一緒に仲間になってくれる、おばさん応援隊メーリングリスト“チームおばちゃん”に入ってくれる人を募集しよう。
テーマ	地域清掃トレジャーハンティング
④	（2020年11月定例会にて）
内容	人生の理念は「共生」であると考えていて、支え合いの実感をしたい。地域清掃は、地域コミュニティを考えるきっかけとなる。地域清掃を楽しめるイベントにして、参加者が、地域コミュニティにも参加してもらえるような仕組みにしたい。楽しさの例として、ゴミを拾う優越感を感じるとか、ゴミの宝の地図を交換して宝を見つけ最後はチケットと交換する、というアイデアもある。悩みは、ゴミ拾いをもっと樂しくする「施策、工夫、方法」がさらに欲しい。
ブレス	【ブレストのお題】 <u>楽しくごみ拾いをする方法を募集</u>
ト結果	Aチーム：「ツール・ド・フランスのように、たくさん集めると、ステージ優勝のシャツを着られる」などのアイデア 26個 Bチーム：「着物で合コンしながら、ごみ拾いをする」などのアイデア 53個 Cチーム：「24時間の街コンを実施して、朝までごみ拾いをする」などのアイデア 56個 Dチーム：「ゴミの旅をして、その様子をYouTubeで流す」などのアイデア 74個 【まとめ・応援案】24時間ゴミ拾いか、宝探しを企画して、参加しても良いよという人を募集しよう。カマコンでゴミフェスも企画している。

（出所）カマコンホームページを参考に筆者作成⁸⁾。なお、表中の文言は原則、引用元にしたがったが、個人が特定されてしまう内容は筆者にて伏せた箇所がある。

②コロナパンデミックによって影響が生じている能舞台という文化的危機への対応、③コロナ禍において新たな業態を営む方策の検討を前進させていくための支えあいの仕組み、④地域コミュニティでの共生を視野に入れた地域清掃の浸透などが議論されている。②は「#鎌倉応援チケット」のように「iikuni」が活用された取り組みになっている。ややユニークなプレゼンやブレストもあるので、はじめて表1の内容を閲覧した読者のなかには、訝る人もいるかもしれない。しかし、鎌倉のアクターたちは真剣そのものである。この9年間の取り組み姿勢は、筆者が経過観察を続けてきた限りブレていないし、コロナ禍のもとでも、確認の限り基本姿勢に変化はない。鎌倉・湘南地域に住まう人たちがご近所の人たちの暮らし方、働き方、なりわいの営みをおもんぱかって、お互に声をかけあいながら街での暮らしを楽しみ、支えあっていこうとする人間味のある魂がある。

カマコンでは、インフォーマルなネットワークながらも、街のアクターたちの多様な価値観を承認しあい、つながり、協力する連帯の精神が育まれてきた。こうした連帯の精神が基盤にあるからこそ、「鎌倉資本主義」(柳澤 2018)というグローバル資本主義とは異なる、ローカルに根ざすことの価値が鎌倉において議論されるようにもなってきている。その結果、街への見方に倫理的配慮の精神が芽生えて、本章のようなコミュニティ経済が動態的となり、街のための好循環が生成されてきていると捉えられる。定例会はその基盤として、コミュニティ経済論のいう“生成の可能性”を探る役割を果たしているのである。

4. おわりに

COVID-19は本稿執筆時点においても猛威を振るっている。街のレジリエンスをめぐる結論を述べてしまうには時期尚早でもある。ただ、鎌倉の事例に基づく限り、都心域に限定されない身近な街での暮らし方、働き方を育むコミュニティ経済論の視角が街のレジリエンスにおいて鍵を握るとの本稿の主張には、一定の有効性が認められる。その理由は、次の3点に集約される。

第一に、カマコンではコロナパンデミックによる急激な環境の変化が生じたなかにおいても、連帯の精神と敏捷性をもって街の危機に適応することができていた。その要因は、自らの街となりわいに希望と連帯の精神を(再)発見し続ける、普段は目立たない“生成の可能性”を探る常態的な学びあいにあると理解される。すなわち、定例会のような日々の何気ない学びあいが、街にとっての動的かつ倫理的配慮ある経済の循環が促される基盤として重要になるといえる。

第二に、テック系「バレー」に起源をもつカマコンにおいては、確かにデジタルな要素も融合された取り組みもある。しかし、コロナパンデミック以前も以後も、デジタルな要素が街の最上位になっているわけでは決してない。コロナパンデミックを機に現出しつつある無尽蔵な情報空間都市への「期待」ではなく、街の界隈性とその希望が語り続けられている。なおかつその界隈性への希望は、観光への「期待」ではなく、コミュニティでの暮らし方や働き方(および、その継続)が主軸にある。これは、ジェイコブズのいうご近所とマンフォードのいう生命的都市の回復を両立させながらコミュニティ経済論を講じる意義ともなる。

第三に、街のレジリエンスをめぐるご近所の地理的位置の語り方である。本稿で検討した鎌倉の事例を確認する限り、大都市圏郊外にもパンデミックからの街のレジリエンスの萌芽は存在する。先行研究にあったような「都心 vs 郊外」の対立軸を煽って軍配をすぐさま上げる必要はなかろう。大都市圏郊外に住まう住民たちの努力と成果を見てから軍配を返しても遅くはない。都心域だけでなく郊外にも、人びとが生きている証としての街のレジリエンスは実存する。身近な街のコミュニティ経済が現実の地理において多様に存在している実体を忘れてはならない。

最後に、若干の提言を示唆しておこう。本稿での考察を踏まえると、コロナパンデミックの危機に直面している街のアクターに求められる視角は、デジタルな「ニューノーマル」への転換や「オーバーツーリズム」のような懐古主義的な街づくりを語ることにない。また、15分コミュニティ論をきっかけに、コンパクトシティ論が衣替えされただけの「都市再生ワクチン」の投与が急がれているわけでもない。お決まりの「かたち」のみにとらわれることなく、コミュニティ経済論で提起されている“生成の可能性”を重視する発想への転換が街のレジリエンスにはむしろ必要だろう。すなわち、いざというときのしなやかな強さが發揮されるよう、身近な街へのエシカルな視角を育んでおく姿勢が肝要となる。

パンデミックは、街に住まう人びとの楽しみと生きがい、なりわいへの希望と連帯の精神を(再)発見するための街のレジリエンスを語りなおす契機でもある。その契機への対応を誤ってしまうと、人が機械的な駒として動員される「死者の都市」が出現しかねない。グローバル資本主義を隠れ蓑として都市管理者主義の「復元」を目論む道化師たちに「チェックメイト」の隙を与えることは避ける必要がある。最悪の事態を避けるために、コミュニティ経済の実践がマンフォードの警鐘に真摯に向きあう第一歩と提言しておきたい。

注

- 1) 鎌倉市ホームページ「鎌倉の人口と世帯数」
<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp>
- 2) 国土交通省都市局作成資料「都市施設計画」(平成30年12月)
https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan Tk_000043.html
- 3) 国土交通省「都市再生整備計画事業（社会资本整備総合交付金）」
<https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001359521.pdf>
- 4) 鎌倉市ホームページ「鎌倉市社会资本整備総合交付金評価委員会」
https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/machidukuri/bouchou_shasikou2.html
- 5) 「iikuni」ホームページ <http://iikuni-kamakura.jp>
- 6) 以上のカマコンに係る記述は、W氏からの聞き取り調査(2018年10月18日[現地にて実施]、2020年7月23日[オンラインにて実施])と「iikuni」ホームページ <http://iikuni-kamakura.jp> を参照。
- 7) 前掲注6) 2020年7月23日の聞き取り調査。
- 8) カマコンホームページ <https://kamacon.com>

参考文献

- 阿部大輔 (2020) オーバーツーリズムとは何だつたのか、阿部大輔編『ポスト・オーバーツーリズム－界隈を再生する観光戦略－』学芸出版社, pp.11-34。
- 枝廣淳子 (2015) 『レジリエンスとは何か－何があっても折れないこころ、暮らし、地域、社会をつくる－』東京経済新報社。
- 鎌倉市 (2015a) 『鎌倉市都市マスターplan』。
- 鎌倉市 (2015b) 『「鎌倉市観光基本計画策定調査報告書』。
- 鎌倉市 (2019) 『令和元年度（2019年度）第3回鎌倉市都市計画審議会会議録』。
- サッセン, S. (2020) 生き延びるために街に必要なもの, 『ニュースウィーク日本版』35(33), pp.34-35。
- ジェイコブズ, J.著, 山形浩生訳 (2010) 『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会, 原著1961年。
- ジェイコブズ, J.著, 香西泰訳 (2016) 『市場の倫理統治の倫理』筑摩書房, 原著1994年。
- 杉山武志・瀬田史彦 (2015) コミュニティビジネスを通じて生成される創造的産業の担い手の「連帶性」に関する研究－神奈川県鎌倉市の「カマコンバレー」の取り組みを事例に－, 『都市計画論文集』50(3), pp.1244-1251。
- 杉山武志 (2020a) 大都市圏経済の支柱としてのコミニティ経済, 『経済地理学年報』66, pp.299-323。
- 杉山武志 (2020b) 『次世代につなぐコミュニティ論の精神と地理学』学術研究出版。
- 随尚華 (2020) 商店街の観光地化によるアイデンティティの変化と商店街住民の対応－鎌倉市小町通り商店街を事例として－, 『お茶の水地理』59, pp.41-50。
- ゾッリ, A.・ヒーリー, A. M.著, 須川綾子訳 (2013) 『レジリエンス 復活力－あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か－』ダイヤモンド社, 原著2012年。
- ハーヴェイ, D.著, 廣松悟訳 (1997) 都市管理者主義から都市企業家主義へ－後期資本主義における都市統治の変容－, 『空間・社会・地理思想』2, pp.36-53, 原著1989年。
- 萩原優騎 (2016) 地域社会のレジリエンスとその条件－社会学の視点を中心として－, 『社会科学ジャーナル』(国際基督教大学) 82, pp.25-45。
- マンフォード, L.著, 生田勉訳 (1974) 『都市の文化』鹿島出版会, 原著1938年。
- マンフォード, L.著, 生田勉訳 (1969) 『歴史の都市 明日の都市』新潮社, 原著1961年。
- 三浦倫平・吉原直樹 (2020) 摺らぐ都市へ／からシティ・オン・ザ・ムーブー, 吉原直樹・博沼範久・都市空間研究会編『都市は揺れている－五つの対話－』東信堂, pp.3-33。
- 武者忠彦 (2011) 「都市再生」をめぐる都市ガバナンス, 『経済地理学年報』57, pp.307-319。
- 柳澤大輔 (2018) 『鎌倉資本主義ージブンゴトとしてまちをつくるということ－』プレジデント社。
- 矢作弘 (2009) 『「都市縮小」の時代』角川書店。
- 矢作弘 (2014) 『縮小都市の挑戦』岩波書店。
- 矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・コッテーラ, G.・ボルゾーニ, M. (2020) 『コロナで都市は変わるか－欧米からの報告－』学芸出版社。
- 山形浩生 (2010) 訳者解説, ジェイコブズ, J.著, 山形浩生訳 (2010) 『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会, pp.476-495。
- 山本大策 (2017) サービスはグローバル経済化の抵抗拠点になりうるか－「多様な経済」論との関連において－, 『経済地理学年報』63, pp.60-76。
- 山本大策 (2020) 生活論と「多様な経済」論の狭間で, 松村和則・前田和司・石岡丈昇編『白いスタジアムと「生活の論理」－スポーツ化する社会への警鐘－』東北大学出版会, pp.25-56。
- Gibson-Graham, J. K., Cameron, J. and Healy, S. (2013), "Take Back the Economy: A n Ethical Guide for Transforming Our Communities", Minneapolis: University of Minnesota Press.

姫路市におけるベトナム人住民を対象とした学習支援教室の広がり

EHC コーディネーター
瀬戸徐映里奈

1.はじめにー研究の目的と背景

本稿の目的は、姫路市の外国籍者の中で多数を占めるベトナム人住民を主な対象とした地域の学習支援教室に着目し、その設立経緯から姫路市の学習支援教室の設置背景について明らかにする。

2020年1月、日本の外国籍人口数は、約287万人と過去最高を記録した。その前年2019年4月に特定技能ビザが新設されたことからもわかるように、日本政府は少子高齢化のなかで不足した労働人口を外国人の受け入れによって補填する政策へと本格的に舵をきった。しかしながら、単純労働力として外国人を受け入れたのはよいものの、異国に暮らす彼らの生活に対するサポートは十分とはいはず、必要な医療や福祉制度へのアクセスへの困難、地域の自治会活動との軋轢、子どもの不就学など様々な問題が表出している。日常生活において生活情報の入手には日本語が必須となるが、日本語の学習環境は、母国の送り出し機関や日本の就労先、居住環境によってまちまちである。また、家と就労先の往復だけになりがちな在日外国人は、エスニック・ネットワークなかで交友関係が閉じられてしまい、地域社会との関わりがほとんどない人もいる。多忙な生活のなかで、日本語を学ぶ機会を得ることさえ難しい状況におかれていることも少なくない。

こうした状況を改善するべく期待されているのが、地域の外国人を対象としたNPOや国際交流財団、ボランティアが運営する日本語教室である(山辺 2001)。日本語の学習を通じて、他の住民との接点を増やし、学習者が生活面で困難を抱えていれば相談相手となって、必要ならば専門機関に繋げるという役割が求められてきた。

後ほど詳述するが、姫路市は1979年に「インドシナ難民」の受け入れを行った自治体のひとつであり、全国に先駆けて新来外国人の集住化が進んだ。地域の学習支援教室がどのような背景で設立され、誰が講師を担ってきたのかを明らかにすることは、約40年前に起こった難民受け入れへの対応を地域史として記録する意義をもつだろう。学習支援教室の設置・維持にはどのような社会的なネットワーク、制度が利用されてきたのかを明らかにすることで、その設置と維持に資する関係性の内実を考察し、今後の姫路市の「多文化共生社会」を実現するうえでの必要な視座を得たい。

2.姫路へのベトナム難民受け入れとその支援

姫路へのベトナム人の集住化は、ベトナム難民の受け入れが端緒となっている。

1975年のベトナム戦争の終結、新しい社会主义国家の誕生、敗北した南ベトナム政権関係者への弾圧に加え、カンボジア紛争、中越戦争の発生、経済的不況など長期的な社会情勢の不安定化によって、海外に逃れ新天地を目指すべく難民化する人が増加していった。難民の発生は長期化し、1979年日本政府は同時期に難民が発生した隣国のラオス・カンボジアを含め「インドシナ難民」として受け入れを認めた。その受け入れ施設の一つである「姫路定住促進センター」が1979年12月に仁豊野町のカトリック教会の施設内に設置されたことが、姫路市やその近隣市への定住化が始まったきっかけである。

定住促進センターには、約3ヶ月から6ヶ月間滞在することができ、滞在中は衣食住を保障されながら、日本語学習や日本の社会制度、生活慣習などの講習を受けることができた。また、職業安定所と提携し、日本で自活できるよう就労斡旋も行われた。

96年3月に姫路定住促進センターが閉所されるまで、ベトナム人2201名、ラオス人439名がセンターを修了し、日本社会での生活を出発させた(アジア福祉教育財団難民事業本部 1996)。市外の製造業へ就労斡旋された人も多かったが、賃金の高い就労先や安価な住宅地、同じベトナム人同士の繋がりを求める結果、センターの所在していた姫路市への集住化が進んだ。90年代以降は、本国からの家族呼び寄せが継続、さらに2010年代以降は留学生や技能実習生の受け入れも増大した。2020年4月現在3648人のベトナム国籍(出身)者が市内に居住しており(姫路市 2020)、姫路の外国籍者のなかで最も多数を占めている¹⁾。

現在、姫路市には10の日本語教室と小中高生を対象とした学習支援のための補習教室が1つ運営されている(姫路市 2020)。これらの地域の学習支援教室のうち、本稿では4教室をとりあげ、その設立背景をインタビューや資料から明らかにし、姫路市においてベトナム人住民を対象とした学習支援の場がどのように広がったのかを明らかにする。

3.最初の地域日本語教室

96年3月に姫路定住促進センターが閉所すると、センターが担ってきた生活相談事業などは同年6月に神戸に新設された難民事業本部関西支部へ移行された。当時、ベトナム人児童が急増していた3校の小学校では、それぞれ89年、92年、95年に日本語指導の加配教員が配属され、特設学級の設置などの学習支援が取り組まれた。しかし、その居住地に日本語教室は運営されておらず、放課後や週末のサポートは不十分なままであった¹⁾。

姫路市の地域日本語教室として最も古い記録が残っているのは、1996年4月に開設されたハロー日本語教室、1996年6月に開設されたHDUボランティアグループの日本語教室である（山崎2002）。

90年代半ばから日本語教室が設立された背景には、1995年1月17日に起こった阪神淡路大震災の影響があった。この震災において、神戸市、特に長田区在住のベトナム人が多数被災し、公設の避難所ではなく、公園で自営の避難キャンプを設置していることが多くのメディアでとりあげられた（神戸商科大学舟場研究室 1996）。外国人住民が、他の地域住民との間に十分なコミュニケーションがとれず、両者の関係構築が十分でなかったことなど、これまで不可視化されていた生活問題や社会からの周縁化が阪神淡路大震災をきっかけに露わになったのだ。

震災が発生した1995年は、日本のNPO活動の黎明期といわれている。復興支援のためにボランティア活動や社会活動が盛んとなり、神戸市を中心に外国人の生活相談に取り組む団体が結成されたり、日本語教室が各地で設置されたりするなど行政とは異なる市民たちの自主的な動きが活発化していった。

一方、同県の姫路市は定住促進センターが設置されていたことから、ベトナム人多住地域であることは広く認知されていた。しかし、市内にベトナム人住民が通える日本語教室は運営されていない。それを問題視したのが、神戸市で被災ベトナム人を対象に運営されていた日本語教室の代表であった²⁾。その代表から姫路獨協大学(HDU)の日本語学科の所属教員へ姫路市での日本語教室運営の設立が呼びかけられた。当時、日本語教育を学べる大学は全国的に珍しく、姫路獨協大学は、その数少ない学校の一つであった。その教員が学生に投げかけたところ、20数名のボランティアを募ることができた。日本語教育を専攻する教員や学生が主体となり、1996年6月にHDUボランティアグループを立ちあげ、1997年5月より日本語教室の運営が開始されたのだった（山崎2002）。

95年時点では、市内在住のベトナム人人口数は、

577人に増加しており、81年と比べると約4倍になっていた（姫路市1998）。ベトナム人住民は、以前よりも地域社会で存在感を増しており、入居数が増えていた公営住宅では、彼ら・彼女たちどのように自治会活動を行うのかという課題が浮上した時期でもあった。日本語教室の必要性は、支援団体だけでなく、行政やその他の住民にも認知されていた。そのため、自治会側も協力的で、最初の教室運営には、ベトナム人たちが多住していた公営住宅の集会所が提供された³⁾。その後、HDUボランティアグループは何度か活動場所を変更しながら、2015年まで継続された。

同時期に設立されたハロー日本語教室の開設は、元代表が参加したあるクリスマスイベントで出会った外国人に日本語を教えてほしいと依頼されたことがきっかけだった。公民館や姫路市民会館などを借りて日本語教室を開講することになった⁴⁾。90年代は在日外国人人口も増加しており、外国人住民自ら日本語学習の場を求め、それに呼応して学習の場を作ろうとした日本人住民がいたのだ。ハロー日本語教室は、YMCA神戸の日本語教師を講師として迎えており、専門的な日本語学習の場を提供しようと努力していた。このことから、ハロー日本語教室も神戸のボランティア団体とも何らかの繋がりを維持しながら運営していたようだ。

実際、1997年7月には、被災ベトナム人への日本語教育支援者が中心となった、兵庫日本語ボランティアネットワークが組織化され、兵庫県下の日本語教室間の情報交換も活発化していく。姫路獨協大学の教員に姫路市での日本語教室開設を依頼した代表もこのネットワークに中心的に関わっていた。

被災者の支援活動を通じた市民活動の拡大、外籍住民に対する関心が高まりは、姫路市の外国人の生活支援にも影響を及ぼしていたのである。

HDUボランティアグループは、2001年まで難民事業本部の登録団体であり、関西支部から教材や交通費については助成をうけていた。また2001年には姫路文化交流財団によって、姫路市国際交流センター（イーグレひめじ内）が設立され、市内在住の外国人住民に向けた支援も開始されていた。HDUボランティアグループも、2002年以降は姫路市国際交流財団の登録団体となり、教室運営の補助をうけられるようになった。

ハロー日本語教室も、当初はボランティアの手弁当で運営されていたが、HDUボランティアグループと同様、姫路国際交流財団の登録団体になることによって助成を得ることができ、財政的な負担が軽減した。

難民支援としてではなく、地域の幅広い外国人住民に対する日本語教室の運営や住民同士の交流

を後押しする事業が、姫路市行政によって行われるようになった。現在、国際交流センターでは、市内で運営される日本語学習、児童を対象とした学習教室の説明会を年に一度実施し、日本語教育に关心のもつ住民を各日本語教室へ紹介し、ボランティアと市内各地の日本語教室の橋渡しをする役割も担っている⁶⁾。

4. 小中学校の取り組み

姫路定住促進センターが閉所される 96 年までは、なにか問題が起これば定住促進センターの支援者たちを頼ることもできた。しかし、センターが閉所し、ベトナム人の子どもたちが抱える問題の解決は教育現場により強く求められるようになつた。ベトナム難民やその呼び寄せ家族の子どもたちに対して、受け入れた各小学校側は、手探りで対応する状況が続いていた。

小学校内では、学校内の支援が拡充していくものの、特設学級だけでは子どもたちの学習に対するフォローが不十分であるという課題にぶつかった。そこでベトナム人児童が多数通う X 小学校の校区内の総合センター I を利用し、土曜日にベトナム人だけではなく外国につながる子どもたちのための補習教室が 1999 年から始められることになった。この補習教室を立ち上げに大きく関わったのは、他校の小学校で特設学級を開設した経験のある X 小学校の日本語指導教員と、姫路工業大学（2006 年廃止、その後兵庫県立大学に継承）へ赴任したマイノリティ問題の解決に取り組んでいた大学教員であった。

両者が出会った背景には、兵庫県在日外国人研究協議会（以下、県外教）の取り組みがある。

90 年代半ばから、日本各地の教育現場で在日外国人教育が課題化していた。80 年代まで日本の公立学校における外国人教育の課題は、植民地支配に起因して渡日した在日朝鮮人児童であった。奈良、大阪を中心とする在日朝鮮人教育研究会が設立、全国規模の全国在日朝鮮人研究会（全朝教）へとそのネットワークを拡大した（韓ら 2008）。

兵庫県では 95 年から準備会が始動、97 年に兵庫県在日朝鮮人研究会（県朝教）が設立される。県朝教の活動によって、類似した課題を抱えた各地の小中高教員の交流が進められた⁷⁾。

またこの頃になると、70 年代末から定住が始まったインドシナ難民、中国帰国者に加え、90 年の入管法改訂によって日系南米人人口が増加し、教室でもその存在を無視することはできなくなっていた。複数の地域、学校で外国につながる子どもたちをどのように学校現場が受け止め、対応すべきなのかが課題となっていた。そこで、設立もなくして県（全）朝教は、在日朝鮮人だけでな

く、在日外国人へと対象を拡大し、県朝教も兵庫県在日外国人研究会（県外教）と名称を変更した⁸⁾。県外教には、小中高の教員のみならず、在日外国人やマイノリティ問題を研究する県下の大学教員や研究者もわずかではあったが参加するようになっていった。

こうした全国、特に京阪神地域のネットワークをもつ県外教の取り組みが、小学校教員と大学教員を引き合わせ、ベトナム人の子どもたちが学校以外で学べる教室の開設へつながった。同じ背景をもった子どもたち同士で学べる補習教室は、単なる学習の場のみならず、こどもたちの居場所づくりにもなった。

また、ボランティア講師には、大学教員のゼミに所属していた大学生も参加した。先述の HDU ボランティアの学生も、活動場所を近隣の公民館に活動場所を移しており、姫路獨協大学の学生がこの補習教室のボランティアとして参加するようになつた。

設立に関わった大学教員は 2010 年代に他大学へ赴任してしまい通常の活動には参加ができなくなつてしまう。しかし、新たに赴任した大学教員が兵庫県下で在日外国人の進路保障に関する研究にも取り組んでおり、補習教室のことをよく知っていた。そのため、現在もその教員がゼミ活動の一貫として、学生をボランティアとして派遣しており、学生たちの参加は継続している。

現在では、姫路市国際交流センターの登録団体となり HP などに紹介されることで、小学校教員や大学生以外のリタイアしたシニアや日本語教師など関心をもつた幅広い市民がボランティアとして参加するようになっている。

5. まちづくりと学習教室

補習教室と日本語教室の運営場所に、総合センターが使用されていることも姫路の学習支援教室の特徴のひとつである。総合センターの前身は、同和対策特別措置法によって設置された隣保館である。戦後の「同和」対策事業のなかで被差別部落地域に設置され、地区によっては解放会館など様々な名称がある。兵庫県では一般的に解放会館とよばれた。

隣保館は、もともと「19 世紀後半イギリスで誕生したセツルメント〈トインビー ホール〉の影響をうけ、明治後期にスラム地区対策として民間の社会事業家によって設置された」（部落解放・人権研究所編 2001）。当初は民間主導で設立が展開され、必ずしも被差別部落地域を想定して建設された施設ではなかった。だが、65 年の内閣府の「同和対策審議会答申」の具体的な事業として、隣保館などの整備充実を図り、同和問題解決のために

対象地域におけるコミュニティセンターとして運営することが必要とされた（大北 2012）。近隣住民が無料または格安の料金で利用することができ、様々な事業への活用が期待されている。

姫路市の総合センターは、1970年頃に解放会館として設置され、地域住民の生活相談窓口の設置とともに、識字教育や子どもたちの学力向上を目的とした学習会や自動車免許の取得を目指す勉強会が開催され、地区住民の生活支援のための事業を推進する拠点となった。また、生活支援のためではなく、料理教室など地域の住民同士の交流の場としても利用されていた。しかし、2002年に「地域改善対策財政特別措置法」（87年施行）が終了したことにより、「同和対策事業」としての隣保館運営は終了することとなった。そして、各自治体にその管理主体が移行し、名称も総合センターや人権文化センターなどの名称へと変更された。

先述のX小学校校区の総合センターで行われている補習教室は、特措法の期限切れの前から教室利用が認められていた。つまり、地域の解放同盟支部長の理解を得たうえで、使用が許可されていた。現在は兵庫県国際交流協会（2007年頃から）、姫路市教育委員会人権教育課（2020年度から）より助成をうけているが、設立当初は教室の運営に対して、経費などはすべてボランティアの持ち出しで行われていた。そこで無料で利用できる解放会館Iに依頼をし、支部長の許可を得て、教室の設置ができるようになった。ベトナム人の親たちは近隣の皮革工場で働いており、支部長としてもベトナム人住民の存在は寝耳に水のことではなかったようだ。

また、Y小学校の校区に所在する総合センターIIは、1970年頃に解放会館として設立され、地域住民の生活相談窓口の設置とともに、識字教育や子どもたちの学力向上を目的とした学習会や、自動車免許の取得を目指す勉強会が開催され、地区住民の生活支援のための事業を推進する拠点となった。また、他にも、料理教室など地域内外の住民同士の交流の場としても利用されていた。

解放会館が総合センターへ再編されたあとは、センターは部落解放運動のみならず、地域住民が抱える広いニーズに対応できるコミュニティセンターとして再出発することになった。総合センターIIを主な活動の場所として、高齢者の居場所づくりや防災などを目的としたコミュニティづくり事業のひとつに、ベトナム人住民との支援や交流を取り入れたのが2005年に設立されたNPO姫路人権ネットワークである。

総合センターIIの近隣では、2000年代にはいつから、ベトナム人たちが働いていた皮革工場が次々に閉鎖すると、その土地を購入し、元あった

工場を改築、または更地にして戸建ての家に新築するベトナム人世帯が少しづつ増加した。地区内の工場に通勤しているベトナム人は多かったが、生活者として地域で暮らすようになると異なる問題が生じた。そこで、ベトナム人と自分たち元からの地域住民との交流と支援を目的として、日本語学習教室を始めた。親子連れで参加し、大人は日本語を学び、その間に子どもは学校の宿題に取り組んで過ごせる場所として活用されている。近年では、地区外の工場で働く技能実習生も参加するようになった（瀬戸徐 2016）。

NPO姫路人権ネットワークのもう一つの特徴は、地域住民がベトナム人に対する理解を深めるべくベトナム語講座を開講していることである。これは、地域内の保育所で働く保育士たちの声から運営が始められた。保育所ではベトナム人幼児が年々増加しており、保護者とのコミュニケーションにも日本語が通じず困っていた。しかし、保育所には小学校のように日本語補助員が配置されない。そのため、少しでも子どもたちや保護者たちとコミュニケーションをとろうとベトナム語教室が設置された。ベトナム語を学ぶことで、異国で暮らすベトナム人たちの気持ちを少しでも理解するきっかけとなった（金田 2012）。

現在の参加者は、担当の配置換えや高齢化で当初のメンバーとは異なっているが、小学校教員や技能実習生を受け入れている工場の関係者など多様な地域住民が参加している。まちづくりの一貫として始められた日本語教室・ベトナム語教室ではあるが、近年は参加ボランティアも学習者も地域外からの住民が多く、近隣住民との関わりの構築には課題が残っている。

しかし、かつて難民として渡日したベトナム人が、日本語学習の講師やベトナム語講師を担当しており、日本人住民だけではなく、新たに渡日したベトナム人と難民として渡日したベトナム人たちが出会う交流の場にもなっている。

6. 考察

本稿では、市内の4つのベトナム人住民を主な対象とした地域の学習支援教室をとりあげ、その設立経緯を明らかにした。

ベトナム難民の受け入れを経験した姫路市であったが、その支援は主に難民事業本部を中心に担われており、地域社会のなかでベトナム人住民の生活や日本語等の学習を支援する場は運営されていなかった。難民を受け入れた姫路市であったが、その人数は比較的少数であったこともあり、全国的にさきがけとなるような取り組みは生まれなかった。しかし、90年代からベトナムからの家族呼び寄せが活発化し、ベトナム人口数は増加してい

く。そのなかで阪神淡路大震災が発生し、救援活動や復興支援のなかで、ベトナム人住民が抱える課題が広く社会に認知されるようになった。そのことは、被災はしなかったが同県内の姫路市のベトナム人の状況への関心も高め、神戸の活動の呼びかけに応える形で姫路市でも日本語教室や学習支援教室が設置されていった。そして、その際、大きな後ろ盾となったのは 80 年代から在日コリアン生徒の教育問題に取り組んできた県外教のネットワークであった。そして、現地でベトナム人住民、児童たちに向かい、実働した設立者は、小学校の日本語指導の加配教員や、在日外国人の生活問題、日本語教育に詳しい大学教員、市民ボランティアたちだった。このことから、公立学校の取り組みを超えて、在日外国人などマイノリティ研究を専攻する大学教員や学生ボランティアとの連携は教室の設置、運営の大きな手助けとなることは間違いないといえるだろう。学生ボランティアは卒業すれば、そのほとんどが離れてしまうが、補習教室では二人の HDU ボランティアのメンバーが社会人となった今でも運営に関わっている。こうした出会いが生じるのも大学生活動ならではともいえるだろう。

また、国際交流協会の設置、日本語教室への財政補助など各自治体の多文化共生政策が推進されるなか、それまで出会わなかった地域外からの市民ボランティアとの出会いも誘発されるようになった。

そして、部落解放運動が培ってきた運動の成果である総合センターの存在が学習支援教室の設置に場所になっていることも忘れてはならないだろう。総合センターでの補習教室、日本語学校の設置は、1970 年代から生活に困難を抱えてきた人を支えてきた地域活動と地域に新たに居住してきたベトナム人への支援が合流した結果だといえる⁹⁾。

また、本論では十分にとりあげることができなかったが、ハロー日本語教室のように、教育現場に直接関わらずとも、日本語教室をたちあげ、運営した人がいたことも忘れてはならない。こうした志ある市民たちは高齢化が進みインタビューが難しくなっているが、なにが彼ら彼女たちの動機になったのかを明らかにすれば、より姫路市における学習支援の活動が拡充していったのかを深く理解できるだろう。今後の研究調査の課題したい。

注

- 1) 小学校教諭 K へのインタビューによると、白浜町の喫茶店で行われていた日本語教室が姫路市の最初の地域日本語教室であるらしい（2019 年 9 月 10 日インタビュー）。
- 2) 日本国籍取得者や両親のどちらかがベトナム人ではない二世世代・三世世代も増加している。本稿が議論する学習支援教室とは、これらの人々も対象に含めている。
- 3) HDU ボランティアグループについては姫路獨協大学山崎恵教授からの情報提供（2019 年 9 月 19 日）をもとに記述している。
- 4) 同時期に、HDU ボランティアグループは市内の豊富町でもラオス人を対象とした日本語教室を運営していた。
- 5) ハロー日本語については、現在の代表からの情報提供（2019 年 11 月 25 日）と、はりま NPO ボランティア大賞アワード 2001 の HP (<https://www.himejijc.or.jp/2001/npo/danjyou/danjyou001.htm> 2020 年 2 月 22 日アクセス) をもとに記述している。
- 6) 他の活動として、多言語ニュースレターの発行、日本語スピーチコンテストの開催、姫路ローカル局にてベトナム語でのラジオ放送を配信している。
- 7) 準備会は 95 年に結成されたが、阪神淡路大震災の影響で設立はおくれることになった。現在では、少数であるが、保育士も参加している。
- 8) このような活動が活発化した背景には 80 年頃に公立学校に通う在日朝鮮人生徒の自殺があった。学校教員を中心とする在日朝鮮人、在日外国人の教育のあり方への見直しが関西を中心に始められた（辻本 2011）
- 9) 総合センター II では、NPO 人権ネットワークの設立以前から、別の日本語学習支援教室が運営されている。

参考文献

- アジア福祉教育財団難民事業本部「姫路定住促進センター 16 年誌」アジア福祉教育財団難民事業本部.
- 部落解放・人権研究所編（2001）「部落解放・人権辞典」部落解放人権研究所.
- 姫路市(1998)「姫路市統計要覧—平成 10 年(1998 年)版」姫路市.
- 姫路市（2020）「姫路市の日本語教室」
(<https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000006610.html> 2020 年 2 月 22 日アクセス).
- 姫路市（2020）「国籍別人員調査票」姫路市.
- 金田智子（2012）「解放運動を地域のひろがりのなかで：兵庫県の NPO 法人『姫路ネットワーク』の活動から」『部落解放』第 670 卷 pp.29-36.
- 神戸商科大学舟場研究室（1996）「阪神・淡路大震災におけるアジア系定住者の生活ネットワークの変貌と再生への展望—定住ベトナム人を中心

- 心としてー」神戸商科大学舟場研究室.
- 大北規句雄 (2012) 「隣保館ーまちづくりの拠点として」解放出版社.
- 瀬戸徐映里奈 (2016) 「地域住民が『共振者』になるときエスニック・マイノリティと部落解放運動との連なりから」王柳蘭編『CIRAS Discussion Paper No.66 声を繋ぎ、掘り起こす多声化社会の葛藤とメディア』pp.51-59.
- 辻本久夫 (2011) 「〈動向〉 外国にルーツをもつ子どもたちの悩み：自宅放火と自殺そして名前調査から思うこと」『関西学院大学人権問題研究所紀要論文』第15巻 pp.37-42.
- 山辺真理子 (2001) 「『居場所』としての日本語教室—日本語ボランティア養成講座の考えたと実践」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』第13巻 pp. 66-73.
- 山崎恵 (2002) 「地域日本語教育の課題と可能性—姫路市城東日本語教室の実践を通して」『姫路獨協大学外国語学部紀要』第27巻 pp. 17-32.

謝辞：

大阪市立大学阿久澤麻理子先生、関西学院大学辻本久夫先生、小学校教諭金川香雪先生、NPO姫路人権ネットワーク金田智子さんにご協力いただきました。この場をお借りして、お礼申し上げます。

実践報告

オンライン企画 学生の「居場所づくり」に関する報告

EHC コーディネーター

瀬戸徐映里奈

【企画の概要】

新型コロナウィルスの感染拡大によって、遠隔授業へ移行し、学生同士の交流が難しくなった。特に、新入生たちは、人との関わりを作れない環境のなかで新しい大学生活をはじめなければならなかった。そこで、環境人間学部では、孤立を深めている新入生を対象とし、上級生と出会い、学生生活などについて相談できる場をつくろうと 6 月からオンラインによる「学生の居場所づくり」を企画・開催した。

「居場所づくり」の運営には Webex を用いた。また、各学生への呼びかけには、学務課にご協力いただき、ユニバーサルパスポートと Twitter を使用した。EHC に所属している学生団体が参加し、活動紹介を通して新入生への課外活動の魅力を伝えるとともに、授業や学生生活などについても参加者からの質問を受け付け、学生同士の交流をはかった。

【実施日・主催団体・参加人数】

- ・ 6 月 23 日～7 月 7 日：主に各団体の活動紹介を実施、質疑応答で新入生と交流
- ・ 7 月 28 日～9 月 15 日：開催希望団体を募集し、学生主体でフリートーク会等を実施

表 1 居場所づくりの実施内容

日付	主催団体	参加人数 (開催団体除く)	主な質問内容・話題
6 月 23 日	・いきものずかん ・Change	3 人	質問： EHC 学生団体やサークル活動と授業との両立は可能なのか
6 月 25 日	・Campus tree ・DEN	5-11 人	質問： 授業の履修や課題の提出について
6 月 30 日	・木の子	3 人 (うち 2 名は工学部 2 回生)	質問： ・新入生の団体加入方法について ・工学部でも参加できるのか

7月2日	・農楽部 畑っ子 ・おにぎりひろばプロジェクト	2人	質問： 学生団体同士の交流はあるのか
7月7日	・町家しようあんプロジェクト ・げんきっこ新在家	2人	質問： 授業の合間に活動できるのか
7月28日	・Campus tree	0人(現役生内でのディスカッションを実施)	話題： コロナ禍における団体運営について
7月30日	・Change	2人	質問： 授業や課題の取り組み方について
8月4日	・Campus tree	0人(現役生内でのディスカッションを実施)	話題： コロナ禍における団体運営について
8月13日	・木の子	5人	話題： 新入生の自己紹介 質問：アルバイトの見つけ方・働き方について
8月17日	・いきものずかん	0人(現役生内でのディスカッションを実施)	話題： コロナ禍における団体運営、オンラインを使用した折り紙講習のやり方
9月15日	・Change	0人(現役生内でのディスカッションを実施)	話題： コロナ禍における活動について

【学生の感想や意見】

○企画への参加動機

- ・SNSをしていないので、英語の講義でのDiscordで話す程度しか同級生とのつながりがなく、参加したいと思った。
- ・オンライン授業になってSNSアカウントをとったが、他の同級生よりアカウントをとるのが遅かったので、知り合う時期が他の人と遅れてしまい友人ができなかつたので、参加しようと思った。
- ・下宿生だが、大学に行けず自宅でオンライン授業をこなすだけの日々を過ごしていた。ユニバーサルパスポートでこの企画の告知をみて、ぜひ参加しようと思った。

(7月以降の企画)

- ・アルバイト先の上級生が、この企画を教えてくれてぜひ参加しようと思った。

○感想

- ・あまり学生同士で話せる機会がないので、参加できてよかったです。
- ・下宿先でひとりだけで過ごしていたので、「居場所づくり」の企画が唯一大学の人と話せる機会だった。

- ・入学前から気になっていた学生団体とコンタクトをとることができてよかったです。

○相談内容

- ・授業、サークルや学生団体などを掛け持ちして、両立することはできるのか。
- ・学生団体に加入したいが、どのようにすればいいのか。
- ・授業課題への対応について
- ・授業の履修に関するアドバイス
- ・今後の実習内容などについて

○意見

- ・昼休みは課題の準備などがあるため参加ができないので、別の時間帯で実施してほしい。
意見をうけて、7月以降は学生団体と再調整し、昼休み以外の時間帯で実施した。

【写真：居場所づくりの様子】

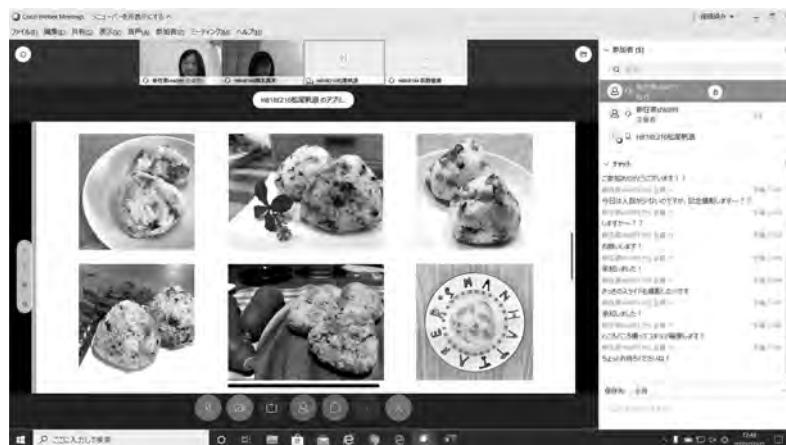


図1 「おにぎりひろばプロジェクト」がプロジェクト内容を紹介する様子
(出所：2020年7月2日 学務課撮影)



図2 「農楽部 畑っ子」が団体紹介を実施する様子
(出所：2020年7月2日 学務課撮影)

【コーディネーターの総括】

6月に実施した「居場所づくり」ではセンター長の乾先生にも参加いただき、各学生団体の紹介を行った。司会はコーディネーターが務めた。通学ができなくなっていたこともあり、SNSで環境人間学部や学生団体のアカウントをフォローして情報収集をしている学生も多く、思いのほか参加者に恵まれた日もあった。

少しづつ学生団体もオンラインでのやりとりに慣れ、学生団体のメンバーから「堅いのではないか」となど居場所づくりの企画進行について意見も寄せてくれるようになった。7月以降は学生団体に進行をまかせ、コーディネーターは聞き役に回った。授業を通して使用方法を身につけた Webex を早速活用し、写真などのコンテンツを用意して新入生に効果的にアピールしていた学生団体もあった。

上回生との交流や課外活動への興味から「居場所づくり」に複数回参加していた新入生もいたが、2限3限に授業があるために昼休みは課題に追われて、参加したくてもできなかつたという声もあった。もし再び開催することがあれば、学生、とくに新入生にあわせた時間帯での実施を企画できるようにしたい。

◆エコ・ヒューマン地域連携センターとは？

エコ・ヒューマン地域連携センター（略称：EHC）では、環境人間学部の学生・教員による地域連携活動を推進しています。地域連携活動とは、地域に関わるさまざまなアクター（住民、行政、NPO、企業、専門家など）と学生・教員が連携し、地域課題解決の新しいかたちを生みだすいとなみのことです。その活動に参加することを通して、大学における教育と研究の充実も図っています。大学の資源（知識・技術・マントパワー）をいかし、地域の課題解決や価値の創造に挑戦することで、大学と地域の相互発展をめざしています。

エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2020（通巻4号）

発行 令和3年（2021年）3月31日

兵庫県立大学環境人間学部 エコ・ヒューマン地域連携センター

〒670-0092 兵庫県姫路市新在家本町1-1-12 姫路環境人間キャンパス内

センター長：乾 美紀 副センター長：杉山 武志

兼務教員：内田 勇人、太田 尚孝、土川 忠浩、中桐 斎之、三宅 康成、

安枝 英俊、山村 充（五十音順）

コーディネーター：瀬戸徐 映里奈
